

事務事業及び予算の執行実績

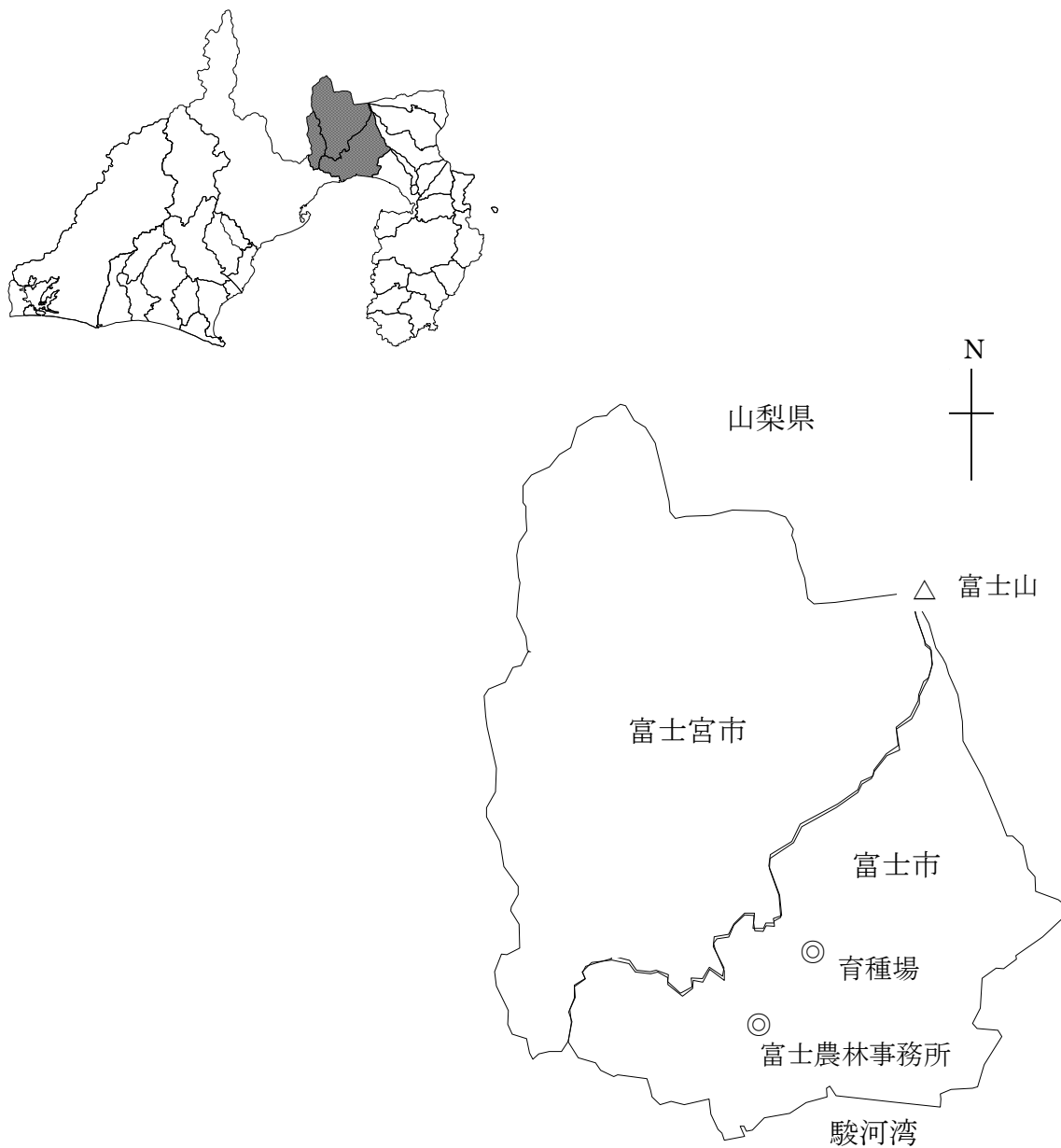
(令和4年度分「一部、令和3年度分を含む」)

静岡県富士農林事務所

目 次

富士農林事務所管内図	1
事務事業の概要	2
概況	2
課(室)別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)並びに評価(課題等)及び改善	1 1
〔1〕総務課	1 1
〔2〕企画経営課	1 2
〔3〕生産振興課	2 3
〔4〕農村整備課	4 3
〔5〕農地整備課	5 6
〔6〕森林整備課	7 0
事業の根拠法令調	8 6
職員配置調	9 1
歳入予算執行状況調	9 2
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	9 6
現金出納調	9 7
預金調	9 8
郵券等受払調	1 0 0
歳入歳出外現金調	1 0 2
歳出予算執行状況調	1 0 3
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	1 1 8
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	1 1 9
委託料に関する調	1 2 0
補助金支出調	1 3 6
負担金支出調	1 6 4
交付金支出調	1 6 6
工事発注状況調	1 7 0
入札状況調	1 7 2
事業別個所数調	1 7 3
公有財産調	1 7 5
借地借家等調	1 7 7
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	1 7 8
行政財産貸付・使用許可調	1 7 9
普通財産・借受財産等貸付調	1 8 0
備品・図書調	1 8 1
主要備品調	1 8 5

富士農林事務所管内図



事務所庁舎の所在地

富士農林事務所	〒416-0906 富士市本市場441-1 Tel : 0545 (65) 2190 Fax : 0545 (64) 8430
育種場	〒417-0802 富士市今宮943-3

事務事業の概要

概 況

(1) 沿 革

- 昭和58年4月 農業、畜産、普及、農地及び林業の各部門を一元化する組織改正が行われ、東部農業事務所の一部、富士家畜保健衛生所、富士集約酪農総合指導所、東部農業改良普及所富士班と同富士宮支所、清水土地改良事務所の一部、沼津林業事務所の一部を統合し、富士農林事務所（富士家畜保健衛生所・富士集約酪農総合指導所・東部農業改良普及所富士支所）として発足した。
- 昭和60年4月 東部農業改良普及所富士支所が富士農業改良普及所となった。
- 昭和61年3月 富士集約酪農総合指導所が閉鎖となった。
- 平成6年10月 富士農業改良普及所が富士農業改良普及センターに名称変更となった。
- 平成11年4月 従来の農業部門と普及部門を統合し「生産振興部」に、また農地部門と林業部門を統合し「農山村整備部」に執行体制が改められるとともに、畜産行政のうち家畜衛生部門は、富士家畜保健衛生所が閉鎖となり、東部家畜保健衛生所富士分室の駐在となった。
- 平成17年4月 農業改良助長法の改正(平成16年5月)による普及センター必置規制の廃止に伴い、富士農業改良普及センターが廃止されるとともに、生産振興部が「農業振興部」となった。
- 平成20年11月 当事務所所管区域の富士市と中部農林事務所所管区域の富士川町が合併し現富士市となる。
- 平成21年4月 旧富士川町については平成21年度より当事務所所管区域となる。
- 平成22年3月 旧富士宮市と旧芝川町が合併し、現富士宮市となる。

(2) 所管区域

当事務所の所管区域は、富士宮市、富士市の2市で、総面積は 634.03 k㎡(全県比 8.2%)、耕地面積は5,310ha(同8.6%)、森林面積は 37,497ha(同7.5%)となっている。管内人口は 373,497人(同10.3%)である。

(3) 管内概要

ア 地理的条件

当管内は、海拔0mから富士山頂まで3,776mの標高差を有し、富士山、愛鷹山を背にして南西に広がる緩やかな傾斜地と、海岸線から8km以内の範囲に広がる平坦地とで占められ、土壌は肥沃である。

イ 気象条件(平成3年～令和2年まで30年間の平均値)

南部(アメダス富士)では、年平均気温16.2℃、年間降水量2,159mmで、温暖な気候に恵まれている。北部(アメダス白糸)では年間降水量2,341mmとなっている。

また、富士山麓や愛鷹山麓の湧水、富士川・潤井川・芝川などの河川及び伏流水など水資源にも恵まれている。

ウ 交通輸送条件

陸上輸送は、東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、国道139号、同西富士バイパスなどの幹線道路と、東海道新幹線、東海道本線、身延線及び岳南電車の鉄道があり、地域産業の発展を支えている。

海上輸送は、重要港湾としての田子の浦港が輸出入基地となっている。

エ 農林産物の流通

農林産物の流通基地として、岳南富土地方卸売市場、静岡県森林組合連合会が運営する原木市場などが管内に設置され、生鮮食料品や木材を中心に需要をまかなっている。

(4) 管内農林業の概要

ア 農 業

令和2年の農林業センサス(確定値)による総農家数は、4,235戸で平成27年より838戸減少(△16.5%)している。販売農家数は1,626戸で、総農家数の38.4%であり、平成27年より戸数で458戸減少している。

個人経営体のうち基幹的農業従事者数は2,292人で、平成27年より711人減少(△23.7%)している。その内訳は、男1,378人、女914人であり、女性の比率は39.9%となっている。

令和3年の農林統計年報による耕地面積は、5,310haで令和2年より90ha減少(△1.7%)した。

このような構造基盤にあつて、富士山麓における乳用牛、肉用牛、養鶏などの畜産、野菜、茶及び果樹、平坦地での水稻、野菜及び施設園芸など、多様な農業経営が行われている。

畜産は、令和4年には乳牛6,520頭(前年比101.4%)、肉牛5,096頭(同95.0%)、豚11,573頭(同119.3%)、採卵鶏3,743千羽(同103.3%)、ブロイラー670千羽(同97.0%)を飼養しており、県内屈指の畜産地帯になっている。

令和2年における農業産出額は、251億円(全県比13.3%)であり、作目別には畜産の162億円を筆頭に、野菜(いも類含む)、茶(生葉+荒茶)の順になっている。

イ 林 業

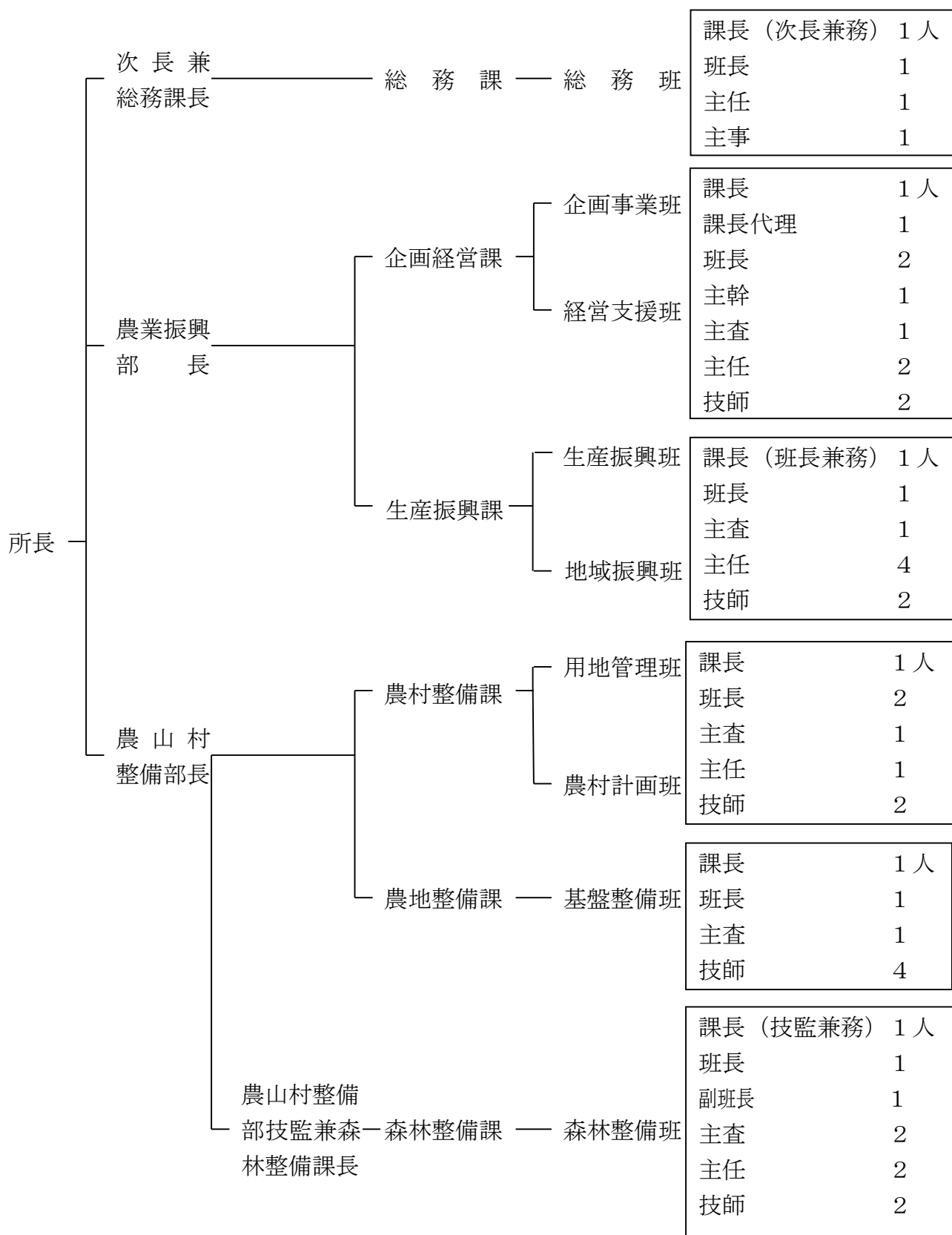
1ha以上の山林を保有する林家数は1,258戸(令和2年農林業センサス)であり、平成27年より190戸減少(△13.1%)している。林業経営体については82体(令和2年農林業センサス)で、平成27年より68体減少(△45.3%)した。

令和3年度は、森林面積37,497haのうち、国有林面積は8,997ha(24.0%)、民有林面積は28,500ha(76.0%)となっている。また、民有林の人工林面積は22,319ha、人工林率は78%と県平均の59%を上回っている。

林業生産は、「富士ひのき」を中心とした素材生産量90,727³m、苗木生産量344千本、生しいたけ16.9トン、タケノコ15.3トンなどがある。

(5) 富士農林事務所組織図

(令和5年4月1日現在)



職員数 49人

(会計年度任用職員)

職名	人員
会計年度任用職員	3人
臨時的任用職員	

(6) 事務事業の概要

ア 総務担当

農業、農地、林業を総括するとともに、人事管理、予算経理、財産管理、入札契約事務などを担当し、事務事業の適正な執行及び管理に努めている。

また、定期的に所内会議を開催して各課の調整を図るなど、事務事業の円滑かつ効率的な推進を図っている。

イ 農業担当

「静岡県食と農の基本計画」の実現に向け、地域計画重点プロジェクトを策定し、重点的に活動を展開している。

重点プロジェクトでは、担い手への農地集積と農用地の有効活用、伴走支援によるビジネス経営体の育成、先端技術や地域資源を活かした産地強化などに取り組む。

このうち、担い手への農地集積と農用地の有効活用については、実質化された人・農地プランの策定と併せて、富士地域の各地区で推進する。

基幹作目である畜産は、補助事業等を活用した中核農家の規模拡大と新規参入の促進を図る。併せて良質堆肥の広域流通など家畜排せつ物の適正処理を進める。

茶は、ドリンク原料茶や有機茶の生産振興や小売販売の強化など個々の経営体に合わせた経営支援を進めるとともに、園地の集積と整備による生産基盤の強化を図る。

野菜は、加工用キャベツなどの新規導入野菜の栽培技術並びに出荷体系の確立と、環境制御などの先端技術を導入した生産性の向上を図る。

また、地域の特色を活かした生産振興を図るとともに、6次産業化や地産地消など付加価値の向上による経営の安定・合理化や、美しい茶園景観等の地域資源を活かした地域振興を促進している。

ウ 農地担当

管内の農地は、富士川、潤井川、芝川の下流域や沼川周辺に広がる水田地帯と、富士山麓南西斜面の畑地帯に大別され、これまで、沼川周辺の水田ではほ場整備事業、富士山麓の畑地では畑地帯総合整備事業等によりかんがい施設、農道、排水路等を整備し、生産性の高い優良農地の確保に努めてきた。

農業基盤に係る主要事業としては、沼川流域の富士東部地区で、老朽化した水田パイプラインや農道の更新を実施し、愛鷹山麓の江尾地区及び間門地区の傾斜地では、耕作放棄された不整形な茶園を担い手に集積を図るための基盤整備に着手した。

また、朝霧高原地域の酪農地帯では、集落基盤整備事業により、農道、集落道、区画整理、営農飲雑用水等を総合的に整備している。

防災事業としては、大倉川農地防災ダムの浚渫工事、ため池等整備事業により田貫湖の緊急放流施設の整備を行い、令和5年度からは、羽鮒池の耐震、豪雨対策事業に着手する。

一方、農地や農業施設、農村環境の保全を図ることを目的に農業者、非農業者を含めた地域ぐるみの共同活動への支援を行う「ふじのくに美農里プロジェクト」に平成19年度から取り組み、現在、富士市で5地区、富士宮市で4地区が活動を行っている。また、企

業と農山村が協働活動を実施する「一社一村しずおか運動」や農山村の持つ地域資源を保全・活用し次世代に継承する活動を行う「ふじのくに美しく品格のある邑」の取組を推進しており、令和4年度には新たに「今神倶楽部」が加わり現在11邑が登録されている。

エ 林業担当

富士山麓の緩傾斜地に広がる管内の森林は、ヒノキを主体とした人工造林の結果、民有林の人工林率は78%と極めて高く、しかも人工林のうち46年生以上の利用可能な林齢の森林が93%に達するなど、資源が充実している。

こうした森林資源の循環利用を推進するため、森林を集約化し、林内路網と高性能林業機械による木材の増産と安定供給、低コスト主伐・再造林の促進、森林環境譲与税を活用して市が行う集約化への支援、関係団体と連携した森林認証林面積の拡大や「FUJI HINOKI MADE」ブランドを核として「富士ひのき」の安定供給と需要拡大に取り組んでいる。

さらに、森林づくり県民税を活用した森の力再生事業による森林整備、林道事業による基盤整備、治山事業による防災工事のほか、鳥獣保護管理、狩猟指導、県民参加の森づくりの推進、育種事業などを実施している。

【 管内の主要指標 】

ア 面積・人口調 (単位/k m²、人、%)

市・町	面積	人口
富士宮市	389.08	128,105
富士市	244.95	245,392
計	634.03	373,497
県全体	7,777.02	3,633,202
全県比	8.2	10.3

資料

- ・面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和4年10月)
- ・総人口は令和2年国勢調査(確定値)

イ 農家戸数調

(単位：戸)

年次		戸数	総農家数	内 訳			
				販売農家		自給的農家	
					割合		割合
平成 27 年	富士宮市	2,635	1,015	38.5	1,620	61.5	
	富士市	2,438	1,069	43.8	1,369	56.2	
	計(A)	5,073	2,084	41.1	2,989	58.9	
令和 2 年	富士宮市	2,193	810	36.9	1,383	63.1	
	富士市	2,042	816	40.0	1,226	60.0	
	計(B)	4,235	1,626	38.4	2,609	61.6	
増減(B)-(A)		△838	△458	-	△380	-	
対比(B)/(A)		83.5%	78.0%	-	87.3%	-	
県計(2年)		50,736	24,426	48.1	26,310	51.9	
全県比(2年)		8.4%	6.7%	-	9.9%	-	

2015 農林業センサス、2020 農林業センサス

ウ 基幹的農業従事者数(個人経営体)

(単位：人)

年次		人	男	女	計	女性比率
平成 27 年	富士宮市	777	777	579	1,356	74.5
	富士市	949	949	698	1,647	42.4
	計(A)	1,726	1,726	1,277	3,003	42.5
令和 2 年	富士宮市	623	623	403	1,026	39.3
	富士市	755	755	511	1,266	40.4
	計(B)	1,378	1,378	914	2,292	39.9
増減(B)-(A)		△348	△348	△363	△711	-
対比(B)/(A)		79.8%	79.8%	71.5%	76.3%	-
県計(2年)		22,161	22,161	16,559	38,720	42.8
全県比(2年)		6.2%	6.2%	5.5%	5.9%	-

2015 年農林業センサス、2020 農林業センサス

エ 耕地面積調

(単位：ha)

耕地		耕地面積	田	畑
年次				
令和 2年	富士宮市	3,020	846	2,170
	富士市	2,380	607	1,770
	計(A)	5,400	1,453	3,940
令和 3年	富士宮市	2,980	841	2,130
	富士市	2,330	593	1,740
	計(B)	5,310	1,434	3,870
増減(B)-(A)		△90	△19	△70
対比(B)/(A)		98.3%	98.7%	98.2%
県計(3年)		61,500	21,500	40,000
全県比(3年)		8.6%	6.7%	9.7%

農林水産統計年報 * 標本調査等によるもので合計が一致しない場合がある

オ 農業産出額調

富土地域の農業産出額 (単位：億円、%)

	令和2年	(県計比)	令和元年	(県計比)	元年比
富士宮市	187	(9.9)	193	(9.8)	96.9
富士市	64	(3.4)	69	(3.5)	92.8
農林計	251	(13.3)	261	(13.2)	96.2
静岡県	1,887		1,979		95.4

令和元年、令和2年市町村別農業産出額(推計)

* 小数点以下は四捨五入しているため合計は一致しない

作目別農業産出額 (単位：千万円)

	茶 (生葉+荒茶)	水稻	野菜 (いも類含む)	果実	花き	畜産	その他	計
富士宮市	33	64	186	8	X	1,558	X	1,873
富士市	126	61	137	50	X	60	X	638
農林計	159	125	323	58	X	1,618	X	2,511
静岡県(億円)	204	173	625	254	153	451	X	1,887

令和2年市町村別農業産出額(推計)

X：生産はあるが、統計データなし

畜産の産出額 (単位：千万円)

	肉用牛	乳用牛	豚	鶏			その他 畜産物	計
				鶏卵	ブロイラー	計		
富士宮市	139	498	53	776	76	863	5	1,558
富士市	-	0	X	44	X	59	X	60
農林計	139	498	53+X	820	76+X	922	5+X	1,618
静岡県(億円)	73	115	68	121	31	162	33	451

令和2年市町村別農業産出額(推計)

X：生産はあるが、統計データなし

カ 林家戸数

年次 \ 戸数	戸数
平成27年(A)	1,448
令和2年(B)	1,258
増減(B)-(A)	-190
対比(B)/(A)	87
全県比(22年)	7.5

単位 { 戸数 : 戸
全県比 : %

2020年農林業センサスから森林計画課作成
*2020農林業センサスから林家戸数調査なし

林業経営体数

	林業経営体数
令和2年	82

単位 林業経営体数 : 体

2020年農林業センサス (確定値)

キ 森林資源表

単位 面積 : ha 材積 : 1,000m³

区分	立 木 地									その他	合計	
	人工林			天然林			計					
	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計			
民有林	面積	22,083	236	22,319	1	5,362	5,363	22,084	5,598	27,682	818	28,500
	蓄積	7,069	18	7,087	0	608	608	7,069	627	7,696	-	7,696

資料 : 森林簿 (令和4年度版)

国有林面積 8,997 ha
民有林面積 28,500 ha
合計 37,497 ha

主要家畜飼育状況調

区分 年次	乳牛		肉牛		豚		鶏（採卵鶏）		鶏（ブロイラー）		みつばち	
	戸数 （戸）	頭数 （頭）	戸数 （戸）	頭数 （頭）	戸数 （戸）	頭数 （頭）	戸数 （戸）	羽数 （千羽）	戸数 （戸）	羽数 （千羽）	戸数 （戸）	群数 （群）
令和2年	68	6,385	15	5,245	16	10,096	17	2,746	9	692	38	168
令和3年	65	6,432	18	5,365	17	9,702	17	3,622	9	691	46	178
令和4年	65	6,520	16	5,096	17	11,573	17	3,743	9	670	46	178
前年比 （%）	100.0	101.4	88.9	95.0	100.0	119.3	100.0	103.3	100.0	97.0	100.0	100.0

※ 畜産振興課調べ：令和4年2月1日現在

課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

[1] 総務課

1 事務事業

(1) 人事管理

職員数は、事務職員 8 人、技術職員 41 人、合計 49 人（男子 35 人、女子 14 人）であり、適切な職員の配置に努めるとともに、職員の資質能力が最大限に活かされるよう努めている。

(2) 所内の連絡調整

農林行政の諸施策を一体的・総合的に推進するため、毎月 1 回（必要があれば随時）「課長連絡会議」を開催し、所内の連絡調整を緊密に行うとともに、情報の共有化を図り、事務事業の円滑な執行に努めている。

(3) 予算経理

予算経理については、より効率的な執行と適正な処理に努めるとともに、財産・物品の管理についても財産規則等に基づき適正な処理に努めている。

(4) 入札契約事務

入札契約事務については、静岡県建設工事執行規則及び関係法令等に基づき厳正に執行している。

(5) 職員の資質向上

職務に関連のある各種研修会、職場研修等へ積極的に参加させ、職員としての必要な専門的な知識や技能の向上に努めている。

(6) 健康管理

定期健康診断や人間ドック等の受診勧奨を積極的に行い、疾病の早期発見、早期治療につなげている。

また、年次有給休暇等が取得しやすい職場の環境づくりにも努めている。

(7) 交通安全対策

所内各課の朝礼時における交通安全標語の唱和のほか、安全運転講習会やセーフティチャレンジラリー150 など交通安全関係の行事等への積極的な参加を促し、職員の交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故防止に努めている。

[2] 企画経営課

静岡県食と農の基本計画の目標達成に向け、「農政の推進」、「農業金融」、「女性農業者支援」、「経営体支援」、「茶業振興」及び「畜産振興」に取り組んだ。

1 農政の推進

(1) 富士農林事務所地域計画推進管理

ア 目的

静岡県食と農の基本計画及び静岡県森林共生基本計画に掲げた地域農林業と農山村の目標を達成するため、富土地域の実情に応じて施策の重点化と支援対象を明確化して策定した「富士農林事務所地域計画」を所内各課の連携により推進する。

イ 計画及び実績

(ア) 地域計画推進戦略書

No	課題名	推進項目	担当課 (推進責任課○印)
1	未来につながる生産基盤の整備と担い手確保	1 農地の集積・集約 2 産地収益力を強化する基盤整備	○生産振興課 農村整備課 農地整備課
2	産地の中核を担う経営体の育成	1 畜産の経営体支援と産地強化 2 茶の経営体支援と生産基盤の強化	○企画経営課 生産振興課 農村整備課 農地整備課
3	先端技術や地域資源を活かした産地強化	1 先端技術導入による生産拡大 2 新規作物の導入推進と安定生産	○生産振興課 農村整備課 農地整備課
4	美しく活力のある農村の創造	1 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造 2 農村地域の防災減災対策の推進 3 鳥獣被害対策の推進	生産振興課 ○農村整備課 農地整備課
5	木材の安定供給と主伐再生林の促進	1 木材の増産と安定供給 2 主伐・再生林の促進 3 森林認証林の拡大 4 フジヒノキメイドの需給体制強化	○森林整備課

(イ) 実績

指標名	基準値	実績値	目標値
農業産出額	261 億円 (2019 年)	251 億円 (2020 年)	358 億円 (2025 年)
新規農業法人数	6 法人 (2020 年度)	6 法人 (2021 年度)	3 法人/年 (2025 年度)
担い手への農地集積面積	1,881ha (2020 年度)	1,918ha (2021 年度)	2,163ha (2025 年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計 17ha (2021 年度まで)	2023年3月公表予定 (2022 年度まで)	累計 56ha (2025 年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	5,108 人 (2020 年度)	5,525 人 (2021 年度)	6,780 人 (2025 年度)
木材生産量	7.8 万 m ³ (2020 年度)	9.0 万 m ³ (2021 年度)	9.9 万 m ³ (2025 年度)

ウ 評価及び改善

令和3年度までの課題を踏まえ、令和4年度から新たな推進戦略書（2022～2025年度）を設定し、推進している。

所内に設置した地域計画推進班会議を年度当初、中間、年度末の3回開催し、進行管理と活動評価を行い概ね計画どおり進捗した。次年度も推進班会議で進捗管理を行っていく。

(2) 農業振興地域整備計画管理

ア 目的

優良農地を確保するとともに公共投資等の農業施策を計画的に実施するため、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、各市が策定している農用地の確保、農業生産基盤の整備、農業近代化施設の整備等を定めた「農業振興地域整備計画」の適正な管理を行う。

イ 計画及び実績

(ア) 随時変更

a 緊急性、必要性が認められる農用地区域からの除外・編入等の農用地利用計画の変更に係る管理を行った。

b 令和4年度農林事務所農業振興地域整備計画管理調整会議の開催状況

第1回 令和4年10月13日

第2回 令和5年2月28日

c 管内における随時変更及び軽微変更の状況

(単位：件、m²)

区分	随時変更						軽微変更		(B-A) 面積
	除外(A)		編入(B)		用途区分変更		用途区分変更		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
富士宮市	7	9,808	-	-	-	-	3	4,135	△ 9,808
富士市	3	1,799	19	42,954	-	-	1	5,011	41,155
計	10	11,607	19	42,954	-	-	4	9,146	31,347

(イ) 定期変更

農業振興地域整備計画を策定してから概ね5年を経過後、地域の情勢変化に対応して、整備計画の総合的な見直しを行うこととしている。

区 分	基礎調査	定期変更実施	備 考
富士宮市	平成30年度	令和元年度	令和2年3月4日 変更公告
富 士 市	令和元年度	令和2～3年度	令和3年5月25日 変更公告

(ウ) 農業振興地域の土地利用状況

(単位：ha)

区 分	農用地					農業用 施設用地	山 林 原 野	その他	総計
	田	畑	樹園地	採 草 放牧地	計				
農業振興地域	1,860	2,877	1,927	4	(A) 6,668	110	20,248	9,525	36,551
うち農用地 区域	1,423	1,528	1,275	2	(B) 4,228	93	4	74	4,399

注1 農用地区域設定率 (B/A) = 63.4%

ウ 評価及び改善

農業振興地域内農用地面積^(B)は4,228 haで、前年度と同数であった。

今後も市の整備計画の適切な管理を行う。

(3) 農業委員会交付金等事業

④ 79,400千円 国 定額
内 交付金 5,880千円

ア 目的

各市農業委員会が「農業委員会等に関する法律」に規定された事項に関する業務を円滑に処理するため、必要な経費について助成する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和3年度

(単位：千円)

交付金名	事業主体	事業内容	事業費	交付金
農業委員会交付金	富士宮市	事務局職員の給与等	37,563	3,222
	富 士 市		35,887	3,121
		計	73,450	6,343
農地利用最適化交付金	富士宮市	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬	1,068	1,068
機構集積支援事業交付金	富士宮市	利用状況調査等に係る会計年度任用職員人件費 総会会議録の反訳料	1,407	1,038
		合計	75,925	8,449

(イ) 令和4年度

(令和5年2月28日現在) (単位: 千円)

交付金名	事業主体	事業内容	事業費	交付金
農業委員会交付金	富士宮市	事務局職員の給与等	40,576	2,409
	富士市		37,326	2,376
計			77,902	4,785
機構集積支援事業交付金	富士宮市	利用状況調査等に係る会計年度任用職員人件費 総会会議録の反訳料	1,498	1,095
合計			79,400	5,880

ウ 評価及び改善

業務の適切な処理と農地利用の最適化に向けた積極的な活動等が行われた。引き続き、農業委員会業務が円滑に行われるよう、適切な交付金事務に努める。

2 農業金融

(1) 農業近代化資金利子補給

ア 目的

経営改善に意欲的な農業者等が行う農業生産施設の整備等に必要な資金を融通するため、農業協同組合等融資機関に対して、静岡県農業近代化資金利子補給要綱に基づき、利子補給承認を行う。

イ 計画及び実績

(ア) 利子補給承認状況調

(令和5年2月28日現在)

年度	資金名	申請		承認		承認率 B/A
		件数	金額 A	件数	金額 B	
R3	個人等施設資金	11	65,220 千円	11	65,220 千円	100%
R4		3	9,510 千円	3	9,510 千円	100%

(イ) 貸付後の調査状況調

(単位: 件、千円)

区分 年度	総調査対象		調査したもの		内 訳							
					適正なもの		注意したもの		利子補給を打切ることとしたもの		利子補給をさかのぼって返還させることとしたもの	
	件数	承認金額	件数	承認金額	件数	承認金額	件数	承認金額	件数	承認金額	件数	承認金額
R3 調査 (R2 貸付分)	16	84,700	6 (6)	40,710 (40,710)	4 (6)	33,700 (40,710)	2 (0)	7,010 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
R4 調査 (R3 貸付分)	11	65,220	3 (3)	31,220 (31,220)	3 (3)	31,220 (31,220)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

※: () は計画値

ウ 評価及び改善

農作業の省力化・効率化や農産物の品質向上のための施設機械整備にかかる農業者の負担が軽減された。

令和2年度貸付分について、融資機関に軽微な指導事項があったため、口頭による注意を行った。今後も適切な貸付を指導していく。

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成

③ 1,603千円 県1/2

内 補助金 801千円

ア 目的

農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画達成のため、認定農業者が日本政策金融公庫から平成21年度までに融資を受けた設備資金や長期運転資金等の長期資金に利子助成を行う市に対して助成する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和3年度 (単位：円)

	市利子助成額	
		県費助成額
富士宮市	1,602,634	801,311

(参考) 県費助成額の推移 (単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
富士宮市	1,690,475	1,354,863	1,202,268	1,045,391	801,311
富士市	13,193	5,571	388	0	0
計	1,703,668	1,360,434	1,202,656	1,045,391	801,311

ウ 評価及び改善

当該資金を貸し付けた21件への利子助成により、農業経営改善につながった。今後も継続して助成する。

3 女性農業者支援

ア 目的

地域の振興や魅力ある農山漁村の実現に積極的に取り組んでいる女性を「農山漁村ときめき女性」として認定し、農山漁村において男女が共に参画できる社会の実現と女性農業者が持つ知識と技術が発揮されるために、女性農業者の活動を支援する。

イ 計画及び実績

(ア) 農山漁村ときめき女性の認定実績 (令和4年度) (令和5年2月28日現在)

認定		定年・辞退等	認定者数	備考
新規	延長			
0(1)人	2(2)人	0(1)人	10(10)人	1人が定年を迎えるため令和4年度末の認定者数は9人

※：()は計画値

(イ) 農山漁村ときめき女性の活動実績 (令和4年度)

月 日	内 容
6月30日	全体会 (年間活動計画について) 研修会 (農福連携について)
12月12日	視察研修会 (管内ときめき女性の視察及び意見交換会)

ウ 評価及び改善

女性の経営参画への意識を高めることができた。今後は、ときめき女性と地域で活躍している女性との交流を促進し、新たに認定できる人材を育成する。

4 経営体支援

(1) 伴走支援

ア 目的

農業経営の発展に意欲的な経営体の経営改善を加速化するため、その経営体の課題解決を伴走して支援する。また、課題の解決に専門家の協力が必要な場合は県農業経営就農支援センターに登録された外部専門家を派遣する。

イ 計画及び実績

(ア) 支援経営体数

a 令和3年度

作目	畜産	茶	野菜	花き	水田	合計
経営体数	61	34	12	15	1	123
構成比 (%)	49.6	27.6	9.8	12.2	0.8	100

b 令和4年度

(令和5年2月28日現在)

作目	畜産	茶	野菜	花き	水田	合計
経営体数	61	34	13	15	1	124
構成比 (%)	49.2	27.4	10.5	12.1	0.8	100

(イ) 伴走支援結果

a 伴走支援状況

(a) 令和3年度

	訪問のみ	改善の意向あり			計
		改善内容を把握	改善の実行を支援中	改善の実行を支援し達成	
経営体数	11	20 (16.3)	52 (42.3)	40 (32.5)	123
(構成比 (%))	(8.9)	112 (91.1)			(100)

(b) 令和4年度

(令和5年2月28日現在)

	訪問のみ	改善の意向あり			計
		改善内容を把握	改善の実行を支援中	改善の実行を支援し達成	
経営体数	8	36 (29.0)	55 (44.4)	25 (20.2)	124
(構成比 (%))	(6.5)	116 (93.5)			(100)

b 改善の意向がある経営体の主な取組内容

(令和5年2月28日現在)

項目	経営体数		主な取組内容
	R3	R4	
施設整備	26	21	畜舎等設備・家畜防疫柵・製茶機械の整備
生産技術・技能	23	23	新品目の導入、病害対策
販路拡大・販促	21	23	直販の強化、輸出拡大、新商品開発
経営改善・診断	16	21	有機認証取得、作業マニュアル作成、経営分析、計画作成
規模拡大・集積	10	11	畜舎・園芸ハウスの増築、茶園の集積、基盤整備
経営継承・相続	8	8	後継者移譲、第三者継承
法人化	5	4	法人設立
雇用・労務	2	2	労務管理
その他	1	3	複合経営
計	112	116	

c 外部専門家の派遣実績

(a) 令和3年度

(単位：延べ経営体数(回数))

分野 作目	法人化 経営継承	経営計画 販売促進	現場改善	その他	計
野菜	—	—	—	—	0 (0)
花	—	—	—	1 (1)	1 (1)
畜産	8 (24)	—	2 (2)	1 (1)	11 (27)
茶	—	2 (4)	—	—	2 (4)
計	8 (24)	2 (4)	2 (2)	2 (3)	14 (33)

※複数分野の相談対応については、回数の多い分野に統合

(b) 令和4年度

(単位：延べ経営体数(回数)) (令和5年2月28日現在)

分野 作目	法人化 経営継承	経営計画 販売促進	現場改善	その他	計
野菜	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	3 (3)
花	—	—	—	—	0 (0)
畜産	1 (3)	—	—	—	1 (3)
茶	—	1 (3)	—	—	1 (3)
計	2 (4)	2 (4)	1 (1)	0 (0)	5 (9)

※複数分野の相談対応については、回数の多い分野に統合

ウ 評価及び改善

令和4年度は、124経営体を戸別訪問し、116経営体の経営改善の意向を把握した。このうち80経営体の経営改善の取組を支援した結果、25経営体が改善を達成できた。今後は、現在、改善継続中の経営体の達成と、意向把握にとどまっている経営体の改善実行を伴走支援する。

(2) 普及指導活動(協同農業普及事業)

課題名「2 畜産・茶農家の連携による循環型農業の確立」

※関連地域計画推進戦略書 「2 産地の中核を担う経営体の育成」

ア 目的

畜産堆肥を茶で利用する仕組みを構築することで、相互の経営発展につなげるとともに、環境負荷軽減に取り組む。

イ 計画及び実績

推進方策と対象	活動内容	活動成果
推進方策： 資源循環型農業 の仕組みの構築	○堆肥利用推進組織の活動支援 3回(3回)	堆肥利用面積 15.5 → 18.7(16.0)ha
対象： 富士山麓堆肥利 用促進協議会	○堆肥利用意識の向上	
	・堆肥利用研修会の開催 1回(1回)	
	・有機栽培・茶輸出研修会 1回(1回)	
	○堆肥利用の仕組みの構築	
	・堆肥利用検討会の開催 2回(3回)	
・堆肥散布実演会の開催 3回(3回)		
	○循環型農業の波及・情報発信	
	・堆肥実証ほの設置 5か所(5か所)	
	・啓発パンフレットの作成 1回(1回)	

※：() は計画値

ウ 評価及び改善

堆肥の利用意識の向上が図られ、堆肥流通にかかわる課題が明確化した。次年度も課題解決に向けて、茶・畜産農家の連携を支援していく。

5 茶業振興

(1) 製茶品質向上指導

ア 目的

県茶業振興条例等の適正な運用のため、管内荒茶工場及び仕上茶工場を巡回し、不良製茶の製造・加工及び販売の防止、衛生環境の管理等を指導する。

イ 計画及び実績

(ア) 荒茶工場巡回指導実績

	指導実施工場		備考
	富士宮市	富士市	
令和3年度	—	2(2)工場	製茶指導吏員：2人
令和4年度	1(1)工場	1(1)工場	製茶指導吏員：各1人

※：() は計画値

(イ) 仕上茶工場合同監視指導実績

	指導実施工場		備 考
	富士宮市	富士市	
令和3年度	1 (1) 工場	—	製茶指導吏員：2人
令和4年度	—	1 (1) 工場	製茶指導吏員：2人

※：保健所、県民生活センターとの合同監視、() は計画値

ウ 評価及び改善

3年に1回の巡回指導を通じて、不良製茶の製造防止対策や茶工場の適正な管理運営が徹底された。今後も関係機関と連携した指導を実施する。

6 畜産振興

(1) 畜産競争力強化対策整備事業費助成

④ 770,163千円 国 1/2 以内
内 補助金 313,256千円

ア 目的

畜産経営体の生産コストの削減、規模拡大等を図るため、畜産クラスター協議会が計画する家畜飼養管理施設等の整備に必要な経費の一部を助成する。

イ 計画及び実績

(ア) 令和3年度

市町	事業主体	取組主体	事業内容	事業費 (千円)	国庫補助金 (千円)	備 考
富士宮市	富士宮農業協同組合畜産クラスター協議会	(株) あさぎり 宝山ファーム	鶏舎 2棟 鶏卵集荷場 堆肥発酵設備	664,453	265,206	・令和2年度から繰越 ・一部を令和4年度へ繰越

(イ) 令和4年度

(令和5年2月28日現在)

市町	事業主体	取組主体	事業内容	事業費 (千円)	国庫補助金 (千円)	備 考
富士宮市	富士宮農業協同組合畜産クラスター協議会	(株) あさぎり 宝山ファーム	鶏舎 2棟 鶏卵集荷場 堆肥発酵設備	664,453	265,206	令和2年度から繰越
	富士宮市畜産環境対策推進協議会	(農) 富士宮養鶏団地組合	堆肥舎 1棟 堆肥自動攪拌機 堆肥袋詰機 ペレタイザー	105,545	47,975	
合計				769,998	313,181	

(ウ) 食と農の基本計画富土地域計画の管理指標

指 標 名	実績値	目標値(令和7年度)
畜産経営体の産出額増加	1.2億円(見込み)	10億円

ウ 評価及び改善

令和2年度から繰り越した施設整備も本年度内に完了し、畜産経営体の産出額増加や環境改善が図られた。

今後も、畜産クラスター協議会の活動を支援し、畜産経営の収益力・生産基盤の強化に向けた新たな施設整備を推進する。

(2) 飼料自給率向上推進事業（地域課題解決実証ほ設置）

ア 目的

酪農における飼料自給率の向上による生産コストの低減と、牧草地の生産性向上を図るため、スーダングラスの地域適応性や品種間特性を評価する。

イ 計画及び実績

(ア) 実証展示ほの概要（令和4年度）

場所	面積	供試品種	設置時期	内 容
富士宮市 下条	1ha	うまかろーる（晩生） リッチスーダン サマーベラー細茎 おいしいスーダン（早生）	令和4年6月～ 令和5年1月	スーダングラス各品種の生育、収量の調査による地域適応性と最適品種の評価

ウ 評価及び改善

富士宮市下条地域におけるスーダングラスの地域適応性が認められ、中でも収量、病害抵抗性、耐倒伏性、収穫期間の長さに優れる「うまかろーる」が本地域に最も適した品種と考えられた。

ただし、スーダングラスは飼料用とうもろこし等と比べ嗜好性や消化性に劣る傾向があるため、今後は飼料としての有効性について、牛への給与試験や植物体の分析により検証する。

(3) CFSウイルス（豚熱）感染防止対策

ア 目的

野生イノシシ等から豚への豚熱感染を防ぐため、野生イノシシが生息する地域における経口ワクチンの散布を行なう。

イ 計画及び実績

野生イノシシへのCFS経口ワクチン散布 【※担当：生産振興課】

実施主体：静岡県CFS経口ワクチン対策協議会（県、市町、猟友会、畜産団体、JAで構成）

(ア) 管内の経口ワクチン散布実績

(単位：個)

市	地区	令和元年度	令和2年度				令和3年度		令和4年度	
		冬期	春期	夏期	冬期	前期	後期	前期	後期	
富士宮市	麓	0	0	60	100	100	60	40	60	
	人穴	80	0	120	100	100	80	80	60	
	稲子	80	100	80	100	80	80	100	100	
	柚野	80	100	0	100	0	0	0	0	
	長貫	120	100	100	100	100	80	100	100	
	内房	120	120	100	100	80	80	120	100	
富士市	松野	100	100	100	100	100	120	100	100	
	富士川	—	—	—	100	100	100	60	100*	
	大淵	—	—	—	—	100	100	100	100	
	吉永	—	—	—	—	100	60	100	100	
	須津	—	—	—	—	80	80	80	80	
合計		580	520	560	800	940	840	880	900*	

*令和5年3月に散布予定のため未確定

ウ 評価及び改善

野生イノシシへの豚熱ウイルスの感染防止に努めた。今後も、継続して経口ワクチンを散布する。

[3] 生産振興課

静岡県食と農の基本計画の目標達成に向け、「担い手育成」、「担い手への農地集積」、「園芸振興」、「消費創出」、「環境・安全対策」及び「地域振興」に取り組んだ。

1 担い手育成

(1) 目的

農業産出額の目標達成に向け、それを担うビジネス経営体の要件となる農業法人を育成するために次の項目に取り組む。

ア 経営改善計画の認定

農業経営基盤強化促進法に基づき、各市が策定した「基本構想」の達成に向け、農業者の経営改善計画及び青年等就農計画の認定を推進する。

イ 農業経営士・青年農業士の認定と活動支援

指導的役割を果たしている農業者を静岡県農業経営士、農業青年のリーダーを静岡県青年農業士として認定し、活動を支援する。

ウ 経営支援セミナーの開催

企業的な経営感覚を有する経営体を育成するため、経営改善に意欲的な農業経営者に対して、経営分析や将来目標の設定等について、外部講師によるセミナーや個別相談等を開催する。

エ 新規就農の促進

新たに農業参入を希望する者から相談を受け、就農に関する各種情報を提供する。

オ 農業次世代人材投資資金及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）の交付
経営が不安定な就農直後の農業者の生活維持を支援する。

カ 就農塾（青年農業者セミナー）の開催

若手農業者の経営感覚及び知識、技術の向上のため、実践的な講座を開催する。

(2) 計画・実績

ア 取組の状況

(ア) 経営改善計画の認定

a 認定農業者の状況 (令和5年2月28日現在) (単位：経営体)

市	3年度末 認定者数	令和4年度末 市認定農業者				県・国認定農業者 認定者数
		新規認定	認定終了	再認定者数	認定者数	
富士宮	140	1	10	22	131	5
富士	159	8	11	41	156	3
計	299	9	21	63	287	8

※認定終了は、県認定へ移行、法人化、廃業、辞退など。

b 認定新規就農者の状況 (令和5年2月28日現在) (単位：経営体)

市	3年度末 認定者数	令和4年度末 認定新規就農者		
		新規認定	認定終了	認定者数
富士宮	13	3	2	14
富士	1	0	0	1
計	14	3	2	15

(イ) 農業経営士・青年農業士の認定と活動支援

a 令和4年度認定実績 (令和5年2月28日現在)

区分	新規認定	認定消滅	認定辞退	認定者数
農業経営士	1人	2人	0人	21人
青年農業士	2人	2人	0人	13人

b 支援内容

東部富士地域農業経営士連絡会が行う理事会の開催を支援した。計画した事業のうち、夏期研修会は富士農林管内を視察した。富士地区農業経営士に対しては全体会議の開催と情報交換会の開催を支援した。

富士地域青年農業士連絡会が行う全体会の開催等の活動を支援した。全体会を5回、研修会を2回、総会を開催した。また、静岡新聞「自然の仕事人」に1回、会員の記事が掲載された。

(ウ) 経営支援セミナーの開催

回	開催日	テーマと内容	講師等
1	7月21日(木)	目標設定と経営者の役割 開講式、目的・目標の設定について	(株)イワサキ経営 □□□氏
2	8月18日(木)	財務分析Ⅰ 財務諸表の基礎知識、自家の経営分析	(株)イワサキ経営 □□□氏
3	9月8日(木)	財務分析Ⅱ 自家の経営実態把握、数値計画の作成 財務分析と経営計画作成に向けての目標設定	(株)イワサキ経営 □□□氏
4	9月29日(木)	5年後の目標と重点課題の検討 経営をとりまく環境分析 経営計画の作成	農林事務所職員
5	10月20日(木)	経営計画の個別指導 受講生による経営方針の説明 講師による助言(経営計画の中間検討)	(株)イワサキ経営 □□□氏他
6	11月17日(木)	経営計画の作成 中間検討結果をもとに経営計画作成	農林事務所職員
7	12月15日(木)	経営計画書の発表 受講生による発表と講師によるコメント 前年度受講生による成果検証の発表 閉講式	(株)イワサキ経営 □□□氏他

受講者：4経営体5人、開催場所：富士総合庁舎

(エ) 新規就農の促進

a 令和4年度の新規就農相談の受付状況 (令和5年2月28日現在)

相談内容	Uターン	学卒者	新規参入	その他	計
自立就農	0	0	30	0	30
法人就職	1	0	0	0	1
その他	0	0	0	1	1
計	1	0	30	1	32

b 令和4年度短期農業インターン受入事業の実績

	体験実施者	体験受入先	体験時期
1	富士市 男性	□□□	令和4年9月4日、 11月6日、27日 (計3日間)
2	富士宮市 男性	アドリ(株)	令和4年8月1日、9月5日、 10月3日、11月1日 (計4日間)
3	富士宮市 女性	□□□	令和4年8月22日、31日、 9月6日、20日、27日 (計5日間)
4	富士市 女性	□□□	令和4年10月19日、26日、28日 11月2日、8日、10日、15日 (計7日間)
5	富士市 男性	□□□	令和4年11月2日、3日、9日、10日 16日、17日 (計6日間)
6	富士市 女性	(株)バイオアグリ	令和4年11月14日、17日、 12月7日 (計3日間)
7	富士市 女性	□□□	令和5年2月15日、20日、22日 (計3日間)

(オ) 農業次世代人材投資資金の交付

④ 9,169千円 国 定額
内 補助金 9,169千円

a 令和3年度経営開始型実績

(単位：千円)

市名	区分	人数	金額
富士宮市	資金	15	16,875
	推進費	-	116
富士市	資金	2	551
計			17,542

b 令和4年度経営開始型実績

(令和5年2月28日現在) (単位：千円)

市名	区分	人数	金額
富士宮市	資金	8	9,062
	推進費	-	107
計			9,169

(カ) 新規就農者育成総合対策の実施

a 経営開始資金実績

④ 3,902 千円 国 定額

内 補助金 3,902 千円

(令和5年2月28日現在) (単位:千円)

市名	区分	人数	金額
富士宮市	資金	3	3,750
	推進費	-	152
合計		3	3,902

b 令和4年度経営発展支援事業実績

④3,664 千円 国 1/2、県 1/4 (推進費は国定額)

内 補助金 2,847 千円

(令和5年2月28日現在) (単位:千円)

取組主体	取組内容	総事業費	うち国費	うち県費	補助金計
認定新規就農者(富士宮市)	野菜移植機、高畝マルチロータリー、グラントソア、コンポキャスターの導入	3,264	1,631	816	2,447
富士宮市	推進事務	400	400	0	400
計		3,664	2,031	816	2,847

(キ) 就農塾(青年農業者セミナー)の開催

a 令和4年度開催実績

日程	講義内容	場所	講師
8月24日 第1回	講義「農業経営に必要な基礎知識」	富士総合庁舎	静岡県立農林環境専門職大学生産環境経営学部 □□□講師
9月13日 第2回	富士地域の生産者訪問	現地圃場	□□□氏(トルコギキョウ) (株)IHIS(イチゴ)
10月25日 第3回	講義・演習「農業の未来を考える」	富士総合庁舎	静岡県農林技術研究所 農業ロボット・経営戦略科 □□□上席研究員、□□□上席研究員

受講者: 5名

(3) 評価・改善

ア 経営改善計画の認定

青年等就農計画や農業経営改善計画の認定が満期を迎えた者のうち、農業をとりまく状況が非常に厳しい中、再認定をしない者が増えているため、認定数は昨年度に比べて減少した。今後も、各市と連携して計画作成の支援、認定新規就農者に対して認定農業者への移行の推進、新規就農者には青年等就農計画の策定を支援する。

イ 農業経営士・青年農業士の認定と活動支援

農業経営士は新規認定が1人で認定消滅者が2人で1人減った。青年農業士は新規認定が2人、認定消滅も2人であり、認定者数に変動はなかった。青年農業士会では新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮して研修会等をオンライン併用で開催するなど、工夫した活動を行った。令和5年度も、資質向上の研修会や認定者間の連携強化を図っていく。また、市や農協と連携し、積極的に新規認定を行っていく。

ウ 経営支援セミナーの開催

受講した4経営体は、経営理念、目標、経営戦略と5年後の収支計画等を盛り込んだ経営計画書を作成した。今後は、この計画書の実現に向け、関係機関と連携して支援する。

エ 新規就農の促進

令和4年度の相談件数は、昨年度と同数で、32件であった。新型コロナウイルス感染症の影響による転職や移住を希望する者の増加が影響していると考えられる。また、短期農業インターンを活用し、農業現場体験の機会を提供した。今後も、就農を志す者の相談対応等により新規就農者の確保につなげていく。

オ 農業次世代人材投資資金及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）の交付

新規就農者の就農直後のリスクの軽減により、営農定着に大きく寄与している。今後も、市や農業委員会と連携して、事業を活用し営農の定着を図る。

カ 就農塾（青年農業者セミナー）の開催

講座に参加した新規就農者に対して、農業経営への意識改革と同年代の仲間づくりができた。今後も講座等を通じて営農定着を進める。

2 担い手への農地集積

(1) 目的

農業経営の基盤強化のため、以下の項目に取り組み、担い手への農地の集積を進める。

ア 普及指導活動

地域農業の経営基盤を強化するため、基盤整備事業と一体的に水田地帯の農地集積を推進し、土地利用型農業の効率性の向上と収益性の改善を図る。

イ 農地中間管理事業

農用地の利用の効率化と高度化を図るため、農地中間管理機構が農用地等を借り入れて、農業経営の規模拡大や集団化、新たな農業経営を展開しようとする者等の担い手に貸し付けを行う。

ウ 機構集積協力金

農地中間管理事業を加速するため、機構に農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付する。

エ 茶園集積推進事業

茶園の集積と荒廃農地の発生を防止を推進するため、農地中間管理事業を活用し、新たに借り受ける茶園の茶樹改良に取り組む茶工場等に補助する。

オ 荒廃農地再生・集積促進事業

農地中間管理事業で担い手に集積した荒廃農地の再生活用を支援する。

(2) 計画・実績

ア 概要

項目	令和3年度実績	令和4年度実績	目標(令和7年度)
農地バンクによる新規集積面積	295ha	*	400ha

※令和4年度実績は令和5年3月に調査

(ア) 担い手への農地集積の状況

(単位：ha)

年度	令和3年度実績	令和4年度実績	目標(令和5年度)
富士宮市	942	*	1,042
富士市	975	*	1,030
合計	1,917	*	2,072

※令和4年度実績は令和5年3月に調査

(イ) 農地中間管理事業の目標と実績の状況 (単位：ha) (令和5年2月28日現在)

	令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績
富士宮市	52	90.0	50	63.0
富士市	52	57.5	50	43.0
合計	104	147.5	100	106.0

(ウ) 荒廃農地解消面積の目標と実績の状況

(単位：ha)

	令和3年度		令和4年度	
	目標	実績	目標	実績
富士宮市	9.8	14.1	7.9	*
富士市	2.0	5.4	1.8	*
合計	11.8	19.5	9.7	*

*各市農業委員会に調査を依頼中

イ 取組の状況

(ア) 普及指導活動(協同農業普及事業)

課題名「1 未来につながる生産基盤の整備と担い手確保」

※関連ビジョン重点プロジェクト 「1 未来につながる生産基盤の整備と担い手確保」)

推進方策と対象	活 動 内 容	活動成果(達成目標)
<p>1 人・農地プランをいかした農地集積の推進</p> <p>(1) 人・農地プラン実質化の推進</p> <p>(2) 実質化した人・農地プランの実践支援</p>	<p>・工程表作成地区における人・農地プラン実質化に向けた支援 17 地区(7地区)</p> <p>・人・農地プラン実質化地区の集積支援 6地区(6地区)</p> <p>推進チーム会議との連携</p> <p>農地集積にかかる荒廃農地等の活用支援</p>	<p>人・農地プラン実質化地区 28 地区 (11 地区)</p> <p>プランにもとづく集積実施地区 3 地区 (5 地区)</p> <p>再生事業による荒廃農地再生件数 8 件 (5 件)</p>
<p>2 新たな担い手の育成</p> <p>(1) 新規就農者の受入体制の整備</p> <p>(2) 新規就農者の 営農定着</p>	<p>・受入組織立ち上げに向けた検討 1 地区 (2 地区)</p> <p>・講座の開催や巡回指導による新規就農者の営農定着の支援</p> <p>経営支援セミナー、就農塾の開催 各 1 講座 (各 1 講座)</p> <p>農業次世代人材投資事業受給者に対する巡回・確認指導 各 2 回 (各 3 回)</p>	<p>新規就農者受入組織の立ち上げ 0 組織 (1 組織)</p>

※ () は、計画値

(イ) 農地中間管理事業

a 令和4年度実績重点実施区域における取組状況 (令和5年3月末見込) (単位: ha)

市名	富士宮市				富士市			計
農地中間管理機構から担い手への農地貸し付け面積	54.1				44.4			98.5
重点実施区域	富士開拓	柚野	杉田	猪之頭	富士東部	浮島	須津	7地区
区域内農用地等の面積	508.9	206.0	189.0	12.6	358.0	120.0	16.0	1,410.5
農地中間管理機構から担い手への農地貸し付け面積	16.9	1.6	7.2	0.4	27.8	6.9	0	60.8

(ウ) 機構集積協力金 (担い手育成総合対策事業)

④ 5,503千円 国定額
内 補助金 5,503千円

a 令和3年度

(単位: a、千円)

交付先	地区名	項目	面積	交付額
富士市	富士東部	地域集積協力金※	2,861	2,861

b 令和4年度

(単位: a、千円)

交付先	地区名	項目	面積	交付額
富士市	富士東部・間門	地域集積協力金※	2,653	5,503

※地域集積協力金: 地域内農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し交付する。

(エ) 茶園集積推進事業

a 令和3年度実績

(単位: a、円)

事業主体	面積	総事業費	県補助金額
富士宮市耕作放棄地対策協議会	266	1,330,000	665,000
富士市農業再生対策協議会	136	680,000	340,000
計	402	2,010,000	1,005,000

b 令和4年度 実績なし

(オ) 荒廃農地再生・集積促進事業

④ 11,326千円 県 1/2, 1/4 以内
内 補助金 5,424千円

a 令和3年度

(単位:円、a)

市	事業主体	総事業費	補助額	面積	品目	
					整備前	整備後
富士宮市	□□□□	1,989,469	994,734	31.35	茶	露地野菜
富士宮市	□□□□	1,998,233	999,116	24.90	野菜	露地野菜
富士宮市	□□□□	1,542,826	771,413	19.04	茶	露地野菜
富士宮市	□□□□	1,995,926	907,239	133.93	牧草	牧草
富士宮市	(株)松下牧場	990,609	450,277	56.74	牧草	牧草
富士宮市	□□□□	1,600,000	800,000	24.05	しきみ	露地野菜
富士市	(株)富士岳南農場	1,969,000	984,500	13.95	茶	レモン
富士市	□□□□	280,000	140,000	7.53	茶	ミカン
計		12,366,063	6,047,279	311.49		

b 令和4年度

(単位:円、a)

市	事業主体	総事業費	補助額	面積	品目	
					整備前	整備後
富士宮市	□□□□	1,999,382	861,810	11.5	水稻	露地野菜
富士宮市	□□□□	1,056,068	480,031	60.2	牧草	牧草
富士宮市	(株)富士山白糸 ファーム	1,399,384	699,692	14.7	水稻	水稻
富士宮市	(株)エスファーム	1,177,000	535,000	12.2	水稻	露地野菜
富士宮市	□□□□	1,100,000	550,000	7.1	水稻	露地野菜
富士市	(株)富士岳南農場	1,980,000	990,000	25.9	茶	果樹
富士市	□□□□	1,965,370	982,685	23.0	野菜	露地野菜
富士市	□□□□	649,000	324,500	5.3	果樹	露地野菜
計		11,326,204	5,423,718	159.9		

(3) 評価・改善

担い手への農地集積面積については目標値に届かなかった。農地中間管理事業については計画を上回る実績があった。荒廃農地解消も目標値を上回る実績があった。今後は地域計画の策定とそれに基づく、担い手への農地集積を進める。各項目については次のとおり。

ア 普及指導活動

富士市浮島地区では、令和5年度に農地集積集約化を進め、それにあわせて、ほ場条件が均一となるよう、畦畔撤去、客土によるほ場の再整備(令和6年度予定)の計画策定を支援する。実質化した人・農地プランが富士農林管内全域で28地区(富士宮市20地区、富士市8地区)で策定された。今後は、地域計画の策定を目指して、地権者の意向確認、地域での話し合い、目標地図の作成等を進めていく。

イ 農地中間管理事業

人・農地プランや地域計画作成に基づき、地域の話し合いを推進し、引き続き事業の周知を図り、中間管理機構から担い手への権利設定、農地集積・集約化を進める。

ウ 機構集積協力金

富士東部地区では、地域集積協力金を交付することで、農地中間管理事業による農地集積率を、45.5%から53.5%に引き上げることができた。今後も市と連携し推進体制の強化と、協力金を活用することにより農地集積を進める。

エ 茶園集積推進事業

令和4年度は実績がなかったが、引き続き事業周知を図り、茶園の有効活用を推進していく。

オ 荒廃農地再生・集積促進事業

事業を活用して約1.6haの農地が再生活用された。今後も市及び農業委員会の解消と発生防止に向けた活動や担い手の荒廃農地の再生活用を支援していく。

3 園芸振興

(1) 野菜の振興

ア 目的

イチゴ産地の安定生産を図るため、環境制御機器の活用や栽培指導による単収増加、加工キャベツのスマート農業導入による面積拡大を支援する。また、茶生産者等の経営の安定を図るため、検討会や巡回の実施等により野菜の導入支援を行う。

イ 計画・実績

(ア) 概要

項目	令和2年度実績	令和3年度実績	目標(令和7年度)
富士宮市イチゴ生産者の販売額	197百万円	224百万円	270百万円

項目	令和3年度実績	令和4年度実績	目標(令和7年度)
新規に露地野菜等の品目を導入する経営体数	—	2経営体	8経営体

(イ) 取組の概要

普及指導活動(協同農業普及事業)

課題名「3 生産体制の確立による富土地域農業の活性化」

※関連ビジョン重点プロジェクト「3 先端技術や地域資源を活かした産地強化」)

推進方策と対象	活 動 内 容	活動成果（達成目標）
1 先端技術を活かした産地強化 (1) 先端技術を導入したイチゴの生産拡大 (2) 露地野菜におけるスマート農業の導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・環境制御機器導入ほ場巡回・技術普及検討会 <li style="padding-left: 20px;">環境制御機器導入ほ場巡回 9回 <li style="padding-left: 20px;">技術普及検討会 3回（3回） ・スマート農業導入に向けた検討会 3回（3回） ・スマート農機実演会 1回（1回） 	JA 苺部会の販売額 (2月～翌1月) 46百万円 (55百万円) スマート農業の導入 1事例（1事例）
2 茶園等を活用した露地野菜等の生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜栽培現地研修会 3回（3回） ・新規品目導入意向者個別指導 5回（3回） 	新規品目取組生産者 2経営体（2経営体）

※（ ）は、計画値

ウ 評価・改善

イチゴ生産者に対しほ場巡回を中心とした指導により技術向上を図り、県が育成した品種「きらび香」を活用した早期定植の実証や環境モニタリング装置「はかる蔵」の導入が行われ、定植時の労力分散やハウス内の適切な環境管理等が推進できた。

加工キャベツでは、全自動移植機を導入し、定植の省力化（時間の短縮等）が図られた。また、適期・定量出荷に向けた収穫予測に役立てるため、栽培期間の積算温度調査を行ったので、その結果を次作の加工キャベツの品種選択や作付け計画に活用する。

地場市場と連携してセミナーやほ場視察等を実施し、野菜新規取組生産者を育成した。

今後も、茶等との複合経営や新品目・技術の導入による野菜生産拡大を支援していく。

(2) ふじのくに「花の都しずおか」推進運動の普及推進

ア 目的

企業における花装飾を推進し、花の消費拡大に繋げることを目的とした「富土地域花の都セミナー」を開催する。

イ 計画・実績

(ア) 開催実績

開催日と場所	令和5年2月16日（木）富士商工会議所会議室
内容と講師	「低コスト・省力でできる花の飾り方」 講師：有限会社大木生花店 代表取締役 □□□□ 氏
参加者	富士市内の事業所・団体 計 13 団体

ウ 評価・改善

富士市内の事業所を対象にセミナーを開催した。あわせて参加者にアンケートを実施し、花装飾への取組状況が把握できた。今後も企業での花装飾につなげるためセミナーを開催していく。

4 農山漁村発イノベーションの推進

(1) 目的

農山漁村の地域資源を活用し、付加価値を創出する取組等により所得の向上を促進するため、農業者による新たな事業分野への展開や中小企業者との連携による取組を支援する。

(2) 内容・実績

農山漁村発イノベーションの取組意向のある事業者からの相談に対し支援を行った。また、相談者のうち支援対象候補者については、外部企画推進員の派遣を行い、経営状況の聞き取りや、支援シートの作成について支援を行った。

支援対象候補者（作目）	派遣回数	専門家等氏名	備考（派遣日）
□□□□（大豆）	1	□□□□	R4. 8. 24
株式会社富士山白糸ファーム（米）	1	□□□□	R4. 11. 9
株式会社富士の国渡邊農園（野菜）	1	□□□□	R4. 12. 14
株式会社村松園（茶）	1	□□□□	R5. 2. 15
株式会社 Graceland（畜産）	1	□□□□	R5. 2. 22

(3) 評価・改善

支援対象候補者に対する外部企画推進員の派遣により6次産業化の取組に向けた計画の作成をしたことから、次年度の専門家派遣による商品開発や経営戦略策定につなげていく。また、農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンターの支援対象となる事業体の掘り起こしを進めていくとともに、地域内企業との連携については、商工会議所等と連携し、継続した支援に取り組む。

5 食育活動推進

(1) 目的

地場産物への理解を深め、学校給食への地場産物の導入を促進するため、次の項目に取り組む。

ア 高校生による給食コンテスト

高校生による給食コンテストの実施や地場産品導入推進協議会の運営を支援する。

イ 消費・安全対策交付金事業(地域での食育の推進事業)

地域資源の魅力の再発見に資する食育活動の推進を図るため、地域への食育事業を実施する市町等を支援する。

(2) 計画・実績

ア 高校生による給食コンテスト

静岡県立富岳館高等学校にてニンジン生産者による出前授業を行い、地場農産物への理解を深めた。高校生による給食コンテストの応募数は管内6高校から61点で、審査会にて最優秀賞1点、優秀賞2点、富士農林事務所独自の逸品賞9点を選出した。最優秀賞の献立は管内小中学校で給食メニューとして提供される。

イ 消費・安全対策交付金事業(地域での食育の推進事業) ④ 事業費 5,485千円 国1/2 内 補助金 2,742千円

a 令和3年度

市町	事業主体	事業内容	事業費 (円)	国庫補助金 (円)	備考
富士市	富士市	地域での食育の推進事業 ・食文化の保護 ・継承や和食給食の普及 ・食育活動の推進等	3,442,539	1,721,268	

b 令和4年度

(令和5年2月28日現在)

市町	事業主体	事業内容	事業費 (円)	国庫補助金 (円)	備考
富士市	富士市	地域での食育の推進事業 ・食文化の保護 ・継承や和食給食の普及 ・食育活動の推進等	5,484,940	2,742,469	

(3) 評価・改善

ア 高校生による給食コンテスト

コンテスト応募を通して高校生の地場農産物への理解が深まった。今後も給食コンテスト等の実施を継続していく。イ 消費・安全対策交付金事業(地域での食育の推進事業)

食育活動を推進する富士市における食育活動の推進に繋がった。今後も食育活動団体を支援する。

6 環境・安全対策

イ 取組の概要

(ア) 普及指導活動(協同農業普及事業)

課題名「3 生産体制の確立による富土地域農業の活性化」

※関連ビジョン重点プロジェクト「先端技術や地域資源を活かした産地強化」)

推進方策と対象	活 動 内 容	活動成果
環境保全型農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業の講習会の開催 2回(2回) ・取組拡大に向けたPR活動の実施 6回(5回) 	環境保全型農業の 取組面積 22.7ha(20ha)

※()は、計画値

(1) 持続性の高い農業生産方式の認定(エコファーマー)

ア 目的

「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づき、県知事はたい肥等による土づくりと化学肥料・化学農薬の使用の低減を一体的に行う「持続性の高い農業生産方式導入計画」について認定し、環境と調和のとれた持続的な農業生産を推進する。

イ 計画・実績

a エコファーマーの認定実績(取組第1作物を反映) (令和5年2月28日現在)

年 度		認定者数	備 考	
令和3年度まで		27	水稲3、野菜11、果樹9、茶4	
令和4年度	新 規	0		
	認 定 う ち	更 新	18	水稲3、野菜7、果樹7、茶1
		延 長	4	野菜1、果樹1、茶2
		延 長	3	野菜2、果樹1
		R4年度末まで	2	野菜1、茶1
計		27	水稲3、野菜11、果樹9、茶4	

ウ 評価・改善

計画は5年に1度更新することとされている。令和4年度の更新対象者のうち4人に対して指導を実施し、更新を認定した。エコファーマー制度が廃止されるので、今後は新制度への移行を支援する。また、レベルアップを希望する経営体に対して、特別栽培農産物やGAP等の導入を推進する。

(2) GAP (農業生産工程管理) の推進

ア 目的

農業生産における①食品安全、②環境保全、③労働安全などのリスク軽減を図るため、GAPに取り組む生産者の認証取得を支援する。

イ 計画・実績

a しずおか農林水産物認証制度(静岡県版GAP)認証実績 (令和5年2月28日現在)

年 度		認定数	備 考
令和3年度まで		24件	米1、野菜8、花き1、林産物1、採卵鶏3、肉用鶏1、豚1、乳用牛8
令和4年度	新 規	0件	
	更 新	9件	野菜3、採卵鶏2、肉用鶏1、豚1、乳用牛2
	維 持	14件	米1、野菜4、花き1、林産物1、採卵鶏1、乳用牛6
	辞 退	1件	野菜1
	計	23件	米1、野菜7、花き1、林産物1、採卵鶏3、肉用鶏1、豚1、乳用牛8

ウ 評価・改善

しずおか農林水産物認証の取得支援により、23名の取得者が維持・更新した。今後も国際水準GAP及びしずおか認証の新規取得支援を推進する。

(3) 環境保全型農業直接支援制度の推進

④ 2,866千円 国 1/2 県 1/4 市 1/4
内 交付金 2,149千円

ア 目的

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対して、国、県、市町の共同で交付金を支払い、支援を行う。

イ 計画・実績

(ア) 令和3年度

実施主体	団体・農業者数 及び取組面積	取組別内訳		事業費 (円)	補助金 (円)
		有機農業	うち雑穀		
富士宮市	4団体・15戸 1,891a	4団体・15戸 1,891a	—	2,269,200	1,701,900

(イ) 令和4年度

(令和5年2月28日現在)

実施主体	団体・農業者数 及び取組面積	取組別内訳		事業費 (円)	補助金 (円)
		有機農業	うち雑穀		
富士宮市	3団体・18戸 2,388a	3団体・18戸 2,388a	—	2,865,600	2,149,200

ウ 評価・改善

環境にやさしい農業に取り組む有機農業者を支援することで、農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献できた。今後も、市と連携しながら本制度の周知を図りつつ、環境保全型農業を推進する。

(4) みどりの食料システム戦略緊急対策

④ 1,302千円 国 1/2
内 交付金 1,302千円

ア 目的

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組を支援する。

イ 計画・実績

(ア) みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の実績

事業主体	事業内容	事業費 (円)	国庫補助金 (円)	備考
富士山麓堆肥利用促進協議会	畜産・茶農家の連携による地域農業の発展と環境負荷軽減への取組	1,302,008	1,302,008	

ウ 評価・改善

有機栽培・茶輸出研修会やたい肥利用検討会、たい肥散布実演会の開催によりたい肥利用の意識向上や仕組みの構築が図られ、たい肥利用面積が拡大した。今後も優良先進地事例の調査結果の活用や耕畜間の意見交換などにより茶・畜産の連携の仕組みづくりを進める。

(5) 農薬適正使用管理

ア 目的

農薬の安全使用を徹底させるため、農薬使用者及び農薬販売業者に対する安全使用指導、並びに農薬取締法に基づく立入検査を行い、適正管理指導を行う。

イ 計画・実績

(ア) 農薬安全使用指導

a 令和4年度実績（農薬安全使用講習会状況） （令和5年2月28日現在）

時期	対象者	内容
7月	農薬販売者 151名 生産者 7名 行政・JA 5名	・農薬の適正使用について ・毒物及び劇物取締法について他 (ホームページ掲載方式で開催)

(イ) 農薬取締指導

a 農薬販売者 （令和5年2月28日現在）

項目 年度	販売者総数	立入検査件数	違反件数	不適正件数	違反件数								処分件数						不適正件数 (毒・劇物法)					
					届出	変更届	廃止届	取扱農薬				帳簿記載	業務報告	告発	始末書等	説諭	現場指導	改善指導件数	販売登録	保管・施錠	他のものとの分離	譲渡手続		
								不適正表示	無登録・使用不能	虚偽宣伝	有効期限												分割販売	
2	166	25	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
3	156	26	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
4	148	27	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0

b 農薬使用者 （令和5年2月28日現在）

項目 年度	立入調査件数	違反件数	不適正件数	違反件数等											処分件数									
				農薬取締法に基づく検査項目				その他指導項目							告発	始末書等	説諭	現場指導	改善指導件数					
				無登録農薬の使用	農薬使用者の責務	遵守義務	努力義務	使用状況			保管管理状況									指定農薬の使用・保管				
2	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(ウ) 農薬販売者の届出状況

a 令和3年度実績

農薬販売者届出状況					販売者数
区分	新規	変更	廃止	再発行	
届出件数	6件	14件	16件	0件	156件

b 令和4年度実績

(令和5年2月28日現在)

農薬販売者届出状況					販売者数
区分	新規	変更	廃止	再発行	
届出件数	5件	26件	13件	0件	148件

ウ 評価・改善

農薬販売者の立入検査において、代表者の変更に伴う農薬販売者変更届未提出、農薬受払簿の保存年数不足がそれぞれ1件あり、農薬販売者に対して指導した。農薬使用者に対する指導での違反は無かった。

今後も農薬危害防止運動の展開、農薬販売者及び使用者への立入検査等により、農薬適正使用の徹底を図る。

(6) 農作業安全対策

ア 目的

農作業における事故を防止するため、農業者と関係機関に対して農業機械操作作業に伴う事故防止の啓発指導を行う。

イ 計画・実績

(ア) 安全月間の実施状況

(令和5年2月28日現在)

実施期間	事業内容
4月1日～5月31日 (春の茶摘採期)	①農作業安全ポスター、ステッカーの配布 ②広報紙、ホームページ等による事故防止の呼び掛けを市、農協に依頼 ③農業担当者会議、農業者研修会における啓発 ④来庁農家、訪問農家への啓発パンフレット配布
9月1日～10月31日 (秋の農繁期)	

(イ) 農業機械施設等事故発生状況 (令和5年2月28日現在) (単位:人)

区分	農業機械施設による				その他による死亡	死亡計
	死亡	長期	短期	計		
	1	0	0	0	0	1

ウ 評価・改善

令和4年度は、管内で1件の農業機械施設等死亡事故が発生した。

今後も、関係機関との連携を強化し、農作業安全意識の高揚を図るとともに、農業機械施設等事故が発生した場合には、類似事故の発生を防止するため、注意喚起を行っていく。

7 農村の活性化対策

(1) 目的

農村の来訪者数の増加による活性化と維持に向けて、次の項目に取り組む。

ア 普及指導活動

優れた茶園景観を楽しむ観光客が多数訪れる富士市大淵笹場地区では、景観を保全していくため、団体等と協働した活動に向けた取組を支援していくとともに、農村としての強みを活かし経済効果を生み出していくため、集落の核となる指導者を育成する。

イ 中山間の地域引力創出支援事業

中山間地域の関係人口の増加と「創って売れる農村地域づくり」を図るため、密着型で取り組む市町を構成員に含む地域協議会を支援する。

ウ 中山間地域等直接支払交付金

農業生産条件が不利な中山間地域などにおいて、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それに従って農業生産活等を行う場合に、面積に応じて一定額を支援することにより耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。

(2) 計画・実績

ア 取組の概要

(ア) 中山間の地域引力創出支援事業

④ 1,000 千円 国 定額
内 交付金 1,000 千円

a 令和3年度

実施主体	助成額・補助率	取組内容
富士山大淵笹場茶園 景観活用推進協議会	1,000 千円 定額	・茶娘衣装体験のモニターツアーの開催 ・茶娘衣装体験のモニターツアー用衣装や 土産物（手ぬぐい）等の製作及びアンケート調査

b 令和4年度

実施主体	助成額・補助率	取組内容
富士山大淵笹場茶園 景観活用推進協議会	1,000 千円 定額	・茶のパッケージデザインの委託、製作 ・オリジナル紙袋、ビニール袋の製作 ・販売促進のためのポスター製作

(イ) 中山間地域等直接支払交付金

④ 1,794 千円 国 1/3 県 1/3 市 1/3
内 交付金 1,196 千円

a 令和3年度交付実績

(単位：円)

事業主体	事業費	補助金	補助金		市費
			国庫	県費	
富士宮市	655,053	436,702	218,351	218,351	218,351

b 令和4年度交付実績

(令和5年2月28日現在) (単位：円)

事業主体	事業費	補助金	補助金		市費
			国庫	県費	
富士宮市	1,794,051	1,196,034	598,017	598,017	598,017

c 集落協定締結面積等（富士宮市）

（令和5年2月28日現在）（単位：m²）

支払対象地域	協定面積	協定締結数	
		急傾斜地	緩傾斜地
法指定地域	—	—	—
知事特認地域	85,431	85,431	2
計	85,431	85,431	2

(3) 評価・改善

来訪者数は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で団体客が少なくなったため激減したが、今後も引き続き支援していく。各項目については次のとおり。

ア 普及指導活動

大淵二丁目ささば景観保存会員の茶園の景観保存活動について、今年度は企業と連携し、茶園の茶刈りなど3回の作業を実施した。3回目を3月に実施する予定であったが、茶の生育状況により4月上旬に延期になった。今後は、実施回数や活動人数、連携内容について拡大していきたい。グリーン・ツーリズム協会への加盟促進は継続する。

イ 中山間の地域引力創出支援事業

既存商品のお茶のパッケージデザインを変更したほか、オリジナル紙袋やポスターを製作した。今後は、大淵笹場のお茶を使った商品を販売する店舗を増やし、販売力強化につなげていく。

ウ 中山間地域等直接支払交付金

高齢化や後継者不足により第5期対策では1集落でのスタートとなったが、今年度から富士宮市白糸地区の平成棚田の会が実施集落に加わり、2集落となった。平成棚田の会では、白糸水かけ菜の加工・販売などにより、上羽鮎集落では、景観作物の作付けなどにより荒廃農地の発生防止や農業の持つ多面的機能の増進に寄与した。今後も市と連携し、取組を実施している集落に対して、協定事項や計画達成に向け支援をしていくほか、新たに取組を行う集落の掘り起こしを図っていく。

8 鳥獣被害対策

(1) 目的

農作物への鳥獣による被害の軽減のため、次の項目に取り組む。

ア 普及指導活動

鳥獣被害対策に取り組む地域の担い手を確保・育成し、農作物の被害軽減を図る。

イ 鳥獣被害防止総合対策事業

ニホンジカ、イノシシ等の野生鳥獣による農林水産物被害の発生地域について、有害鳥獣の捕獲に係る研修会及び必要な機材の購入について支援する。

(2) 計画・実績

ア 概要

項目	令和2年度実績	令和4年度実績	目標(令和7年度)
被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市	—	0市	1市(新規)

イ 取組の概要

(ア) 普及指導活動(協同農業普及事業)

課題名「3 生産体制の確立による富土地域農業の活性化」

※関連ビジョン重点プロジェクト「4 美しく活力のある農村の創造」)

推進方策と対象	活動内容	活動成果
各市鳥獣被害防止対策協議会と連携した鳥獣被害の軽減	・地域住民全体で鳥獣被害防止に取り組むための研修会の開催 1回	被害防止対策モデル地区 0(1)地区

※ () は、計画値

(イ) 鳥獣被害防止総合対策事業

④ 8,294千円 国1/2,定額
内 補助金 8,024千円

a 令和3年度実績

市町	事業主体	総事業費(円)	国費(円)
富士宮市	富士宮市鳥獣被害防止対策協議会	5,711,400	5,535,400
富士市	富士市鳥獣被害防止対策協議会	3,300,904	3,145,274
計		9,012,304	8,680,674

b 令和4年度実績

(令和5年2月28日現在)

市町	事業主体	総事業費(円)	国費(円)
富士宮市	富士宮市鳥獣被害防止対策協議会	4,691,350	4,641,850
富士市	富士市鳥獣被害防止対策協議会	3,602,444	3,382,444
計		8,293,794	8,024,294

(3) 評価・改善

鳥獣による農作物被害については今後も引き続き被害の軽減に向けて取り組んでいく。各項目については次のとおり。

ア 普及指導活動

各市鳥獣被害対策実施隊員及びその見込みのある猟友会員を対象に、当所森林整備課職員からの捕獲に関する技術紹介を中心に実施した。

この研修により、被害防止目的の捕獲を推進し、農作物被害金額の削減を図る。

イ 鳥獣被害防止総合対策事業

各市により鳥獣の生息状況調査を実施するとともに、捕獲器材の確保や鳥獣被害対策実施隊等に対する研修会を開催し、有害鳥獣の捕獲強化を図った。今後も各協議会が実施する被害軽減に向けた取組を支援していく。

[4] 農村整備課

1 用地管理

(1) 用地買収及び物件補償

工事施行に伴う用地取得・物件補償状況は、次のとおりである。

用地取得及び補償費調

(令和5年2月28日現在)

年度	事業区分	用地取得					物件補償			
		取得費 A	契約済				補償費 C	契約済		
			筆数	面積	金額 B	進捗率 B/A		件数	金額 D	進捗率 D/C
2 年 度	土地改良事業	1,190	29	1,141.78	1,190	100	4,559	5	4,559	100
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	その他									
	合計	1,190	29	1,141.78	1,190	100	4,559	5	4,559	100
3 年 度	土地改良事業	2,806	19	1,446.71	2,806	100	12,409	7	12,409	100
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	その他									
	合計	2,806	19	1,446.71	2,806	100	12,409	7	12,409	100
4 年 度	土地改良事業	2,334	26	1,261.84	2,334	100	10,014	22	10,014	100
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	その他									
	合計	2,334	26	1,261.84	2,334	100	10,014	22	10,014	100

(注)金額単位:千円、千円未満は四捨五入 物件補償費には借地料を含む

(2) 登記事務処理

取得用地については、当該年度に登記を行っている。

登記事務処理状況調

(令和5年2月28日現在)

区 分	要登記 筆 数	登記済筆数				登記進捗率		未登記 筆 数	うち 用買以外	
		うち 用買以外	委託分	事務所 処理分	計	管 内	県平均			
2年度	当該年度分	29	0	0	29	29	100.0%	86.8%	0	0
	過年度分	7	0	0	0	0	—	38.5%	7	0
	計	36	0	0	29	29	80.6%	83.7%	7	0
3年度	当該年度分	19	0	0	19	19	100.0%	94.0%	0	0
	過年度分	8	0	0	1	1	—	44.4%	7	0
	計	27	0	0	20	20	74.1%	91.5%	7	0
4年度	当該年度分	27	0	0	26	26	96.3%	調査中	1	0
	過年度分	7	0	0	2	2	—	調査中	5	0
	計	34	0	0	28	28	82.4%	調査中	6	0

区分		年度	平成 28 以前	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	計
未登記筆数			5	0	0	0	0	0	1	6
処 理 状 況	処 理 中	登記嘱託員処理中 及び外部委託処理中	0	0	0	0	0	0	1	1
		公図訂正処理中	0	0	0	0	0	0	0	0
		登記関係書類収集中	0	0	0	0	0	0	0	0
		境界杭の復元処理 調整中	0	0	0	0	0	0	0	0
		国土調査等により 登記簿閉鎖中	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	1
処理困難			5	0	0	0	0	0	0	5

(3) 土地改良財産処理

1) 目的

土地改良財産は、事業目的から、原則、受益者が管理することとしており、県営土地改良事業が終了したものは、速やかに市または土地改良区へ譲与又は引継ぎ・引渡しを行い、適切な管理を図る。

2) 実績(成果)

県有土地改良財産の市への譲与等は、次のとおりである。

県有土地改良財産処理状況調

(令和5年2月28日現在)

年度	事業区分 (事業所名)	要処理件数			左の処理状況					
		年度当初	当年度新発生	計	譲与	管理委託	引継ぎ	県管理	未処理	計
2年度	土地改良事業	73	13	86	9		7		70	86
	地すべり対策事業									
	その他									
	計	73	13	86	9		7		70	86
3年度	土地改良事業	71	10	81	8		9		64	81
	地すべり対策事業									
	その他									
	計	71	10	81	8		9		64	81
4年度	土地改良事業	64	5	69			8		61	69
	地すべり対策事業									
	その他									
	計	64	5	69			8		61	69

(未処理財産の取得年度別内訳)

取得年度 年度	H26 以前	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	計
R2年度	47	4	2	3	3	4	7	—	—	70
R3年度	45	3	1	2	2	2	4	5	—	64
R4年度	43	3	1	2	2	2	3	3	2	61

3) 改善・評価

令和4年度は8件引渡しを行った。

未譲与財産については、今後も継続して財産譲与、引渡し等の手続きにより処理に努め、適切な財産管理を図っていく。

(4) 換地処分指導

ほ場整備事業等により区画形質が変更された区域において、事業主体が策定する換地計画の認可等に関する事務を行っている。

区画整理事業施行及び換地計画決定（認可）状況調

1) 県営事業

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画決定 又は認可		換地 工事中のもの		未済 工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
		ha		ha		ha		ha
元年度以前	21	884.1	20	872.2	0	0.0	0	0.0
2年度	1	19.7	1	11.7	(1)	(19.7)	0	0.0
3年度	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4年度	1	7.3	0	0.0	(1)	(7.3)	0	0.0
計	23	911.1	21	883.9	2	27.0	0	0.0

2) 団体営事業

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画決定 又は認可		換地 工事中のもの		未済 工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
		ha		ha		ha		ha
元年度以前	14	494.2	14	494.2	0	0.0	0	0.0
2年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	14	494.2	14	494.2	0	0.0	0	0.0

2 調査・計画

(1) 県単独農業農村整備調査

ア 目的

県営農業農村整備事業の事業計画を策定するため、地域農業の現状等の把握や事業計画の作成等の基本的事項の調査を行う。

イ 計画と実績

(令和4年度)	事業計画調査 事業費	7,850千円 (県 50% 市 50%)
	実施計画策定 事業費	5,940千円 (国 50% 県 25% 市 25%)
	基本調査 事業費	千円 (県 100%)

令和4年度は、令和6年度以降の採択を目指す3地区の事業計画調査を実施した。

(令和5年2月28日現在)

事業量・事業費年度割表

(単位：千円)

項目	全体		令和2年度まで		令和3年度		令和4年度		翌年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
(1) 事業計画調査										
間 門	ha 8	12,750	ha (8)	2,750	ha (8)	実計費 10,000	ha -	-	ha -	-
杉 田	ha 17	12,976	ha (10)	1,998	ha (7)	2,128	ha (14)	4,850	ha (12)	4,000
浮 島 ほ 場	ha 112	18,168	ha (112)	5,368	ha (112)	2,860	ha (112)	実計費 9,940 (5,940)	ha (112)	4,000
ストマネ安居山頭首工	ha 156	7,882	ha (156)	7,882	ha -	-	ha -	-	ha -	-
富 士 西	ha 159	10,500	-	-	ha (159)	3,140	ha (159)	3,000	ha (159)	4,360
富 士 宮 南 部	ha -	9,872	-	1,410	ha -	3,872	ha -	-	-	4,590
小 計	6地区	72,148	5地区	19,408	5地区	22,000	3地区	13,790	4地区	16,950
(2) 基礎調査										
	地区 -	-	地区 -	-	地区 -	-	地区 -	-	地区 -	-
小 計	地区	0	地区	0	地区	0	地区	0	地区	0
(1)+(2) 計	6地区	72,148	5地区	19,408	5地区	22,000	3地区	13,790	4地区	16,950
(3) 基本調査										
事後評価 村 山	地区 1	1,617	地区 1	1,617	地区 -	-	地区 -	-	地区 -	-
ダム浚渫設計	地区 1	7,869	地区 -	-	地区 1	7,869	地区 -	-	地区 -	-
小 計	2地区	9,486	1地区	1,617	1地区	7,869	地区	0	地区	0
合計	8地区	81,634	6地区	21,025	6地区	29,869	3地区	13,790	4地区	16,950

※事業量の()書きは、段階的調査により同じ数量を表示する。

()内の事業費は、年度内執行額

ウ 評価・改善

受益者の要望を踏まえ、関係機関との協議や調整を円滑に行い、事業計画などを策定することができた。引き続き、計画的な新規事業採択を図る。

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業（計画策定）

ア 目的

県営農業農村整備事業により造成された施設の長寿命化を図るため、機能診断調査や機能保全計画を策定する。

イ 計画と実績

(令和4年度) 事業費 17,500千円 (国 100%)
(委託料 17,500 千円)

令和4年度は、排水樋門、揚水機場、用水路水門等の3か所の機能診断調査及び機能保全計画を策定した。

(令和5年2月28日現在)

事業量・事業費年度割表

(単位：千円)

項目	全体		令和2年度まで		令和3年度		令和4年度		翌年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
計画策定	箇所		箇所							
静岡5期	8	32,000	8	32,000	-	-	-	-	-	-
静岡6期	4	18,500	-	-	4	18,500				
静岡7期	3	17,500	-	-	(3)	(0) ^{R3補正}	(3)	17,500		
静岡8期	1	9,000	-	-			(1)	(0) ^{R4補正}	(1)	9,000
計	-	77,000	-	32,000	-	18,500	-	17,500	-	9,000

() 内の事業費は、年度内執行額

ウ 評価・改善

施設管理者からの聞き取りや機能診断調査の結果を踏まえ、機能保全計画を策定することができた。今後は、施設管理者により機能保全計画に基づいた計画的な維持保全や施設更新を図る。

(3) 震災対策農業水利施設整備事業（耐震性点検・調査計画）

ア 目的

土地改良施設が地震によって損壊することによって、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設に甚大な被害を与える恐れがあることから、耐震性の点検を行い、必要に応じて当該施設の耐震対策等を実施するための実施計画を策定する。

イ 計画と実績

(令和4年度) 事業費 19,000千円 (国 100%)
(委託料 19,000 千円)

令和4年度は、農地防災ダム、ため池の2か所の耐震性能照査等を実施した。

(令和5年2月28日現在)

事業量・事業費年度割表

(単位：千円)

項目	全体		令和2年度まで		令和3年度		令和4年度		翌年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
調査計画	箇所		箇所		箇所		箇所		箇所	
静岡11期	4	37,300	4	37,300	-	-	-	-	-	-
静岡12期	2	36,000	-	-	(2)	36,000 (28,000)	(1)	8,000	-	-
静岡13期	2	11,000	-	-	(2)	(0) ^{R3補正}	(2)	11,000	-	-
静岡14期	2	29,000	-	-	-	-	(2)	(0) ^{R4補正}	(2)	29,000
計	-	113,300	-	37,300	-	28,000	-	19,000	-	29,000

() 内の事業費は、年度内執行額

ウ 評価・改善

ダム、ため池の耐震性の照査や豪雨時の安全性の照査を行い、対策の必要性の有無及び基本設計を実施した。今後は、調査結果に基づき、必要に応じて対策工事の事業計画を策定する。

3 団体営事業等

(1) 団体営土地改良事業

ア 目的

国庫補助を受けて実施する土地改良事業で、市、土地改良区等が事業主体となり、県営事業の採択基準に満たない、きめ細やかな農業生産基盤等の整備を行う。

イ 計画と実績

(令和4年度) 事業費 40,000千円 (補助金 国費 20,000千円)
 基盤整備促進(中川地区) 国 50%、地元 50%
 (中川2期地区) 国 50%、県 7%、地元 43%
 防災 国100%
 換地 国50%、県30%、地元20%

(令和5年2月28日現在)

事業量・事業費調書

(単位：千円)

地区名	事業主体	着手年度	受益面積	全体		令和3年度 まで	令和4年度	翌年度 以降
				事業量	事業費			
基盤整備促進 中川	富士市	H30	11.6ha	排水路工 L=162m 樋門1か所	163,000	163,000	(38,780,000)	-
震災対策農業水利 富士宮3期	富士宮市	R3	-	ため池 耐震・豪雨 照査	18,100	18,100	-	-
ため池等農地災害 危機管理対策 富士宮東部	富士宮市	R3	-	ため池 水位計設置	4,000	4,000	-	-
換地等調整 間門	富士市	R3	-	換地業務	2,600	2,600	-	-
基盤整備促進 中川2期	富士市	R4	11.6ha	排水路工 L=184m	130,000	-	40,000	90,000
合計					317,700	187,700	40,000	90,000

()内の事業費は、年度内執行額

ウ 評価・改善

令和4年度は、中川地区が事業完了し、上流部のL=184mの排水路整備について事業着手した。

また、令和5年度から県営農道富士川蒲原2期にて整備した農道橋の耐震性調査業務を実施し、計画的に耐震対策を進めていく。

(2) 県単独農業農村整備事業

ア 目的

農村の振興及び農業経営の安定を図るため、国の採択基準に満たない小規模な農地を対象に県費補助で農業基盤整備事業等（用排水路や農道等の整備）を実施する。

イ 計画と実績

(令和4年度) 事業費 7,800千円 (補助金 県費 2,600千円)

県 1/3、市 2/3 (地域指定有 県 1/2、市 1/2)

(令和5年2月28日現在)

事業量・事業費調書

(単位：千円)

年度 工種	令和3年度				令和4年度			
	地区名	事業量(m)	事業費	補助金	地区名	事業量(m)	事業費	補助金
農業用排水施設	精進川	25	2,100	700	精進川	31	2,100	700
農業用排水施設	伝法中桁	56	5,700	1,900	伝法中桁	64	5,700	1,900
農道	明善谷戸	78	5,400	1,800				
合計		159	13,200	4,400		95	7,800	2,600

ウ 評価・改善

令和4年度は、富士宮市1地区、富士市1地区に補助金を交付し用・排水路を整備した。今後とも地域に合った小規模な基盤整備を促進する。

(3) 地籍調査事業

ア 目的

土地の境界、面積、所有者、地目、地番を明確にするため、国土調査法に基づき地籍調査を実施する。(令和2年度からは第7次十箇年計画に基づき実施)

イ 計画と実績

(令和4年度) 事業費 23,110千円 (補助金 県費 5,778千円)
国 50% 県 25% 市 25%

令和4年度は、富士宮市淀平町、富士市田子浦・依田橋・中河原の各一部地域で実施した。

(令和5年2月28日現在)

事業量・事業費調書

(単位：千円)

市 名	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	事業量 (km ²)	事業費	補助金 (県)	事業量 (km ²)	事業費	補助金(県)
富 士 宮 市	0.11	9,500	2,375	0.15	11,880	2,970
富 士 市	0.14	7,728	1,932	0.13	11,230	2,807.5
合 計	0.25	17,228	4,307	0.28	23,110	5,777.5

ウ 評価・改善

地籍調査の成果は登記所に送付され、土地登記に反映されるとともに、地籍図が公図に代わる不動産登記法第14条第1項地図として備えられる。また、地籍調査により土地の境界等が明確になることから、公共事業の実施や大規模災害の復旧に寄与するものである。

富士市は、認証が完了していない遅延地区について、本年度までにすべて解消した。みらいプランでは、令和11年度までに県内の津波浸水想定区域の調査をすべて完了させる指標となっているが、富士市は令和9年度に完了する計画である。

富士宮市は、用地調整及び用地買収の円滑化を図るため、令和3年度から社会資本整備事業(市道淀師27号改良事業)と連携し、社会資本整備円滑化地籍整備事業(個別補助)にて調査を行うことで、事業を進めている。

2市ともに、静岡県第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、事業進捗を図っている。

(4) 多面的機能支払交付金

ア 目的

農地や農業用施設の良い保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う共同活動や環境を重視した営農活動へ支援する。

イ 計画と実績

(令和4年度) 事業費 支援交付金 36,269千円 (国 50% 県25% 市25%)
 推進交付金 167千円 (国 100%)

(令和5年2月28日現在)

管内における実績

(単位：千円)

市町名	活動組織名	協定面積 (ha)			支援交付金		推進交付金	
		田	畑	計	R3	R4	R3	R4
富士市	富士山のふもとの郷を守る会	253.8	35.98	289.82	13,627	13,292	67	67
	今神倶楽部	0.0	116.8	116.8	3,597	3,597		
	はるやま21	100.0	7.5	107.5	5,129	7,031		
	岩本山とかりがね堤を守る会	0.0	118.2	118.2	3,659	3,640		
	次郎長ネットワーククラブ	0.0	37.5	37.5	1,376	1,905		
富士宮市	いいな故里は守ろう原睦み会	29.1	3.5	32.6	1,601	1,601	100	100
	天子ヶ岳の郷保存の会	37.2	3.6	40.8	1,897	1,897		
	縄文の郷「おおしか幸区」	16.6	1.0	17.6	828	828		
	南条の里農地保全会	42.9	13.6	56.5	2,478	2,478		
	内房里づくりの会※	14.6	17.2	31.8	0	0		
合計	9地区	494.2	354.88	849.1	34,192	36,269	167	167

※協定面積はR4面積、「内房」はH28年度協定面積を示す

ウ 評価・改善

活動団体は、農業用施設等の保管理や景観保全を行い、一部の地区では耕作放棄地解消作業にも取り組んでいる。今後も支援を継続するとともに、他地区での取組を推進していく。

(5) 一社一村しずおか運動

ア 目的

企業が果たす社会的責任 (CSR) として、環境保全や地域社会への貢献に関心の高い企業が増えている。一方、高齢化、過疎化が進む農山村では、農業生産活動の維持に向け、企業やNPO等、新たなパートナーを求める動きがでてきている。このため、県では農山村と企業等が持つ、それぞれの資源、人材、ネットワーク等を生かし、双方にメリットのある協働活動の実施を目指す「一社一村しずおか運動」に取り組んでいる。

イ 実績

(令和5年2月28日現在)

企業等	農村集落	認定日	活動内容
(有)フジ化学	いいな故里は、守ろう原睦み会 (多面的活動組織)	H21.11.17	環境保全、営農補助
日本大学生物資源科学部	天子ヶ岳の郷保存の会 (多面的活動組織)	H23.9.8	環境保全体験学習・調査研究
富士ミルクランド	人穴区・富士丘区	H25.2.23	環境保全、酪農体験教育歴史資源の保全継承
常葉大学草薙キャンパス 社会環境学部	南条の里農地保全会 (多面的活動組織)	H26.2.16	耕作放棄地解消、「大豆プロジェクト」(廃棄物が出ない豆腐作り)
(株)フローラ・ディ・マーレ	特定非営利活動法人 猪之頭振興協議会	H30.11.21	首都圏における地場食材を活用した商品開発、販売促進、情報発信支援

ウ 評価・改善

この運動が、周辺集落や企業など様々な組織に影響を与え、農村づくりの輪が広がっていることから、富士市内においても協働活動が進められるよう、企業及び農村に運動の啓発・普及を行う。

(6) ふじのくに美しく品格のある邑

ア 目的

農地や景観、地域に伝わる伝統文化等の地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「美しく品格のある邑」として登録し、情報発信や知事顕彰を行うとともに、「環境」「社会」「経済」の持続性が確保された「持続可能な農山村づくり」に向けた支援を行っている。

イ 実績

(令和5年2月28日現在)

邑名	関係市	登録年	特色	備考
柚野の里	富士宮市	H24	大鹿窪の縄文遺跡、信長公黄葉まつり、柚野の里まつり	H25知事顕彰
白糸の里	富士宮市	H26	平成棚田、白糸コシヒカリ、竹灯籠まつり、平成棚田ウォーキング	H26知事顕彰 R1連合奨励賞
南条の里	富士宮市	H27	クッションマム、蕎麦まつり、酒蔵開き、大豆プロジェクト	H27知事顕彰
内房の里	富士宮市	H28	内房たけのこ桜まつり、菜の花、ざる菊、クラフトマルシェ	H30連合奨励賞
天子ヶ岳の里	富士宮市	H29	芋焼酎「天子の雫」、ヒガンバナ、彼岸花写真コンクール	R4連合奨励賞
五感で癒される湧水の里 いのかしら	富士宮市	H30	湧水群、陣馬の滝まつり、鱒、ワサビ	R3知事顕彰
岩本山とかりがね堤を 守る邑	富士市	H24	岩本山からの眺望、ひまわり、そば、かりがね祭り	H29連合奨励賞
富士山のふもとの郷を 守る邑	富士市	H25	れんげまつり、浮島ヶ原の自然、富士梨、稲刈り体験	
大淵笹場	富士市	R元	茶園景観の保存、茶の間、おおぶちお茶まつり	R3連合奨励賞
羽鮒の里	富士宮市	R2	小学生の農業体験、彼岸花の植栽活動、赤米・黒米の栽培	
はるやま21	富士市	R3	小学生の農業体験、野菜・米の栽培	

○ふじのくに美しく品格のある邑の支援

事業名	対象邑名	年度	内容
地域×企業等連携型農村再生デザイン事業	大淵笹場	R2	・農村資源（景観×食×文化）の利用促進や地域活性化の課題解決を図る新たな取組を促進するため、地域内外の多様な主体が協働し、企業等の参加を得て進めるプロジェクトを支援。 (R2：茶の間でつながろうプロジェクト事業費1,000千円、R3：里山でつながる寺子屋プロジェクト：事業費1,000千円、R4：耕作放棄地解消に向けて移動式販売所プロジェクト)
	柚野の里	R3	
	内房の里	R4	
農村マイクロツーリズムモデル事業	五感で癒される湧水の里 いのかしら	R3	・ウィズコロナ時代に対応した農山村の活性化策として、農村資源（景観×食×文化）の魅力を少人数かつ短時間で体験できる新たなツーリズムの展開を図るためモニターツアーを実施。（富士・富士宮市民10名参加、事業費143千円）

ウ 評価・改善

・現在、11邑が登録されているが、今年度はPR活動の結果、多面的機能支払交付金活動組織「今神倶楽部」を3月に新規邑として登録することとなった。今後も登録邑を増やすようPRするとともに、地域の情報収集を行っていく。既存組織の活動支援を行うため、活動状況や各種イベントの取材を行い、フェイスブックでの情報発信や報道機関への情報提供等を行う。

4 大倉川農地防災ダムの管理

(1) 目的

農地325ha（富士宮市88ha, 旧芝川町237ha）、農業用施設、民家、及び公共施設等を洪水被害から守るため、豪雨時に1級河川芝川及び大倉川の洪水を一時貯留するダムを建設し、昭和56年度から当事務所で維持管理している。

(2) 計画と実績

（令和4年度） 管理費 40,500千円 （県 50% 市 50%）

ア 管理業務の内訳

令和4年度は、以下の管理業務を行った。また、豪雨に備え3回の第三配備を行った。

（ア）水文観測・警報施設・放流施設・分流施設・地震観測施設等の保守管理

（イ）池敷・ダムサイト他各施設の周辺整備 （ウ）堤体計測（漏水量・沈下量・水平移動量等）

イ 管理費の内訳

（単位：円）

科 目	項 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
(8) その他報償費	委員報償費	213,688	73,244
(9) 旅 費	普通旅費、その他旅費	142,440	317,280
(11) 需 用 費	消耗品・修繕費	3,455,028	5,082,362
(12) 役 務 費	通信費等	1,286,000	1,236,000
(13) 委 託 料	管理業務	5,670,500	5,687,000
	管理事務所警備管理業務	129,360	128,000
	自家用電気工作物保安業務	203,280	202,000
	電気通信設備保守管理	7,919,000	11,978,000
	水門等設備保守管理	3,241,000	1,881,000
	地震計設備保守管理	193,600	225,500
	放流設備保守管理	2,735,000	2,750,000
	施設周辺整備（除草等）	2,145,000	4,708,000
	堤体変位	2,310,000	2,497,000
	浄化槽保守点検清掃	143,490	144,000
	法面調査	5,126,000	0
	堆砂測量	3,025,000	0
	ソフトウェア改修、建物点検調査、用地管理図作成	0	0
	パンフレット作成	429,000	0
緊急車両点検整備	11,000	11,000	
	小 計	33,281,230	30,211,500
(14) 使用料・賃借料	NHK受信料	42,614	42,614
(15) 工事請負費	設備修繕工事	0	0
	施設修繕工事	6,127,000	0
	土砂撤去工事	0	3,150,000
	小 計	6,127,000	3,150,000
(17) 公有財産購入費		0	0
(18) 備品購入費		759,000	0
(19) 負 担 金	研修費	8,000	368,000
(27) 公 課 費		19,000	19,000
合 計		45,334,000	40,500,000

※令和4年度欄は、令和5年2月28日までに執行された金額を示す。

(3) 評価・改善

令和4年度は、豪雨に備え3回の第三配備を行い、分流施設の操作までは至らなかったが、関係機関への通報等、適切な措置を実施した。国土交通省が主導するダム管理演習の実施や随時訓練を行い、適切なダムの運用に努める。

(4) 参 考

ア ダム諸元

ダム名称	静岡県大倉川農地防災ダム		流域面積	57.6 km ²		
所在地	富士宮市精進川		直接流域	大倉川	12.6 km ²	
建設期間	昭和41年度～昭和55年度		間接流域	芝川、富士川	45.0 km ²	
事業費	3,019,000 千円		総貯水容量	2,220,000 m ³		
	工事費 (2,628,830) 千円		有効貯水量	2,050,000 m ³		
	用地補償費 (200,003) 千円		管理施設	ダム管理棟 (監視局)		
	その他 (190,167) 千円			横手沢分流ゲート施設 (含観測・警報)		
ダム形式	中心コア型ロックフィルダム		水文観測、警報施設			
堤高	H=45m 天端標高=460m		法面勾配			
堤長	L=152m		上流側法面勾配	2.6		
堤頂幅	B=8.0m		下流側法面勾配	2.1		
堤体保護工	天 幅	アスファルト	安定解析			
	上流側法面	捨 石	設計震度	0.12		
	下流側法面	捨 石	安全率	1.91	常時 (満水)	
				1.75	完成直後 (空虚)	

イ 警戒体制の配備回数の実績

(単位：回)

配備体制	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R元	R2	R3	R 4
第1配備	37	35	43	42	26	44	22	19	(25)
第2配備	13	11	11	8	9	5	7	3	(7)
第3配備	2	0	0	2	4	2	3	1	(3)

※ R4年度欄の () 書きは、令和5年2月28日現在である。

- 第1配備： ダム管理主任技術者、ダム当番が気象情報等を収集する。
- 第2配備： ダム管理主任技術者、ダム当番が気象情報等を収集・分析・予測・連絡を行うとともに、その他職員は出動の準備をする。
- 第3配備： 事務所職員17名（農地職員16名と事務所当番（事務所連絡員））及び富士宮市職員6名が洪水調節操作に備えた体制を整える。

[5] 農地整備課

令和4年度は、県営農業農村整備事業は8事業、8地区を実施し、農業基盤整備の推進を図っている。

1 県営事業

県 営 事 業 一 覧 表

「 」 令和4年度への繰越分で外数

『 』 令和5年度への繰越分で外数

	関係市	着手年度	受益面積	総事業費	事業費				進捗率	摘要
					令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降		
(1) 基幹水利施設 ストックアップ事業			ha	円	円	円	円	円	%	
(ア) 安居山用水	富士宮市	H30	156	130,000,000	105,000,000	25,000,000	0	0	100.0	R3完了
(イ) 田貫湖導水路	富士宮市	R1	690	60,300,000	33,000,000	27,300,000	0	0	100.0	R3完了
(ウ) ストマネ伝法	富士市	R2	32.5	48,000,000	5,000,000	43,000,000	0	0	100.0	R3完了
(エ) 安居山頭首工	富士宮市	R3	156	696,000,000	0	「16,000,000」 14,000,000	『22,000,000』 68,000,000	576,000,000	14.1	R3新規
小計				934,300,000	143,000,000	「16,000,000」 109,300,000	『22,000,000』 68,000,000	576,000,000		
(2) 一般農道整備事業 (農道保全)			ha	円	円	円	円	円	%	
(ア) 杉田	富士宮市	H27	111	225,000,000	196,380,000	28,620,000	0	0	100.0	R3完了
(イ) 西山	富士宮市	H27	60	126,000,000	90,000,000	36,000,000	0	0	100.0	R3完了
(ウ) 浮島	富士市	H27	72	289,050,000	250,750,000	30,000,000	8,300,000	0	100.0	R4完了
小計				640,050,000	537,130,000	94,620,000	8,300,000	0		
(3) 集落基盤整備事業			ha	円	円	円	円	円	%	
(ア) 朝霧高原	富士宮市	H25	198	2,092,000,000	1,357,494,000	「25,000,000」 95,000,000	『21,500,000』 105,800,000	487,206,000	75.7	
(イ) 富士南麓	富士市	H28	96	131,200,000	124,000,000	7,200,000	0	0	100.0	R3完了
小計				2,223,200,000	1,481,494,000	「25,000,000」 102,200,000	『21,500,000』 105,800,000	487,206,000		
(4) 経営体育成樹園地 再編整備事業 (担い手支援型)			ha	円	円	円	円	円	%	
富士根南	富士宮市	H26	33.7	561,000,000	559,514,000	1,486,000	0	0	100.0	R3完了
小計				561,000,000	559,514,000	1,486,000	0	0		
(5) 経営体育成樹園地 再編整備事業 (担い手育成型)			ha	円	円	円	円	円	%	
(ア) 江尾	富士市	R2	17.2	901,000,000	50,000,000	「16,640,000」 8,360,000	『79,000,000』 21,000,000	726,000,000	10.7	
(イ) 間門	富士市	R4	6.5	252,000,000	0	0	『26,000,000』 15,000,000	211,000,000	6.0	R4新規
小計				1,153,000,000	50,000,000	「16,640,000」 8,360,000	『105,000,000』 36,000,000	937,000,000		
(6) 経営体育成基盤整備 事業(一般型)			ha	円	円	円	円	円	%	
富士東部	富士市	H27	312.0	1,684,000,000	1,482,430,000	「37,300,000」 74,700,000	36,000,000	53,570,000	96.8	
小計				1,684,000,000	1,482,430,000	「37,300,000」 74,700,000	36,000,000	53,570,000		
(7) ため池等整備事業 (河川応急)			ha	円	円	円	円	円	%	
(ア) 沼田新田	富士市 沼津市	H27	405.3	422,000,000	402,000,000	「4,620,000」 10,380,000	5,000,000	0	100.0	R4完了
(イ) 中堰頭首工	富士宮市	H30	40.0	215,000,000	198,000,000	17,000,000	0	0	100.0	R3完了
小計				637,000,000	600,000,000	「4,620,000」 27,380,000	5,000,000	0		
(8) 農地防災ダム浚渫 事業			ha	円	円	円	円	円	%	
大倉川農地防災ダム	富士宮市	R4	325.0	250,000,000	0	0	『105,233,000』 60,767,000	84,000,000	24.3	R4新規
小計				250,000,000	0	0	『105,233,000』 60,767,000	84,000,000		
合計				8,082,550,000	4,853,568,000	「99,560,000」 418,046,000	『253,733,000』 319,867,000	2,137,776,000		

(1) 基幹水利施設ストックマネジメント事業

ア 目的

県営土地改良事業により造成された基幹的農業水利施設の長寿命化を図ることにより、財政負担を平準化しつつ施設の有効活用を図るため、機能保全計画に基づき頭首工、揚排水機場、農業用排水路等の対策工事を実施する。

イ 計画と実績 (令和4年度)	千円	千円	千円	千円
事業費	「16,000」	『22,000』	工事費 「16,000」	『22,000』
	(国 50%)		委託料	536
			用地買収補償費	109

(ア) 安居山用水地区

R4年度迄進捗率
100.0 %

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量	令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	H30年度採択
工事費		122,250,000	100,000,000	22,250,000	0	0	
事業量	用水路工	m	m	m	m	m	
		513	513	(付帯工 ゲート設置)		0	
測量試験費		7,750,000	5,000,000	2,750,000	0	0	
用地買収補償費		0	0	0	0	0	
計		130,000,000	105,000,000	25,000,000	0	0	

(イ) 田貫湖導水路地区

R4年度迄進捗率
100.0 %

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量	令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	R1年度採択
工事費		55,300,000	28,000,000	27,300,000	0	0	
事業量	用水路工	m	m	m	m	m	
		757	521	236	0	0	
測量試験費		5,000,000	5,000,000			0	
用地買収補償費		0	0	0	0	0	
計		60,300,000	33,000,000	27,300,000	0	0	

(ウ) ストマネ伝法地区

R4年度迄進捗率
100.0 %

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量	令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	R2年度採択
		43,000,000	0	43,000,000	0	0	
工事費		43,000,000		43,000,000	0	0	
事業量	排水機場	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	
		2		1			
測量試験費		5,000,000	5,000,000			0	
用地買収補償費		0	0	0	0	0	
計		48,000,000	5,000,000	43,000,000	0	0	

(エ) 安居山頭首工地区

「」令和4年度への繰越分で外数
『』令和5年度への繰越分で外数R4年度迄進捗率
14.1 %

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量	令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	R3年度採択
		646,000,000	0	0	67,354,912	578,645,088	
工事費		646,000,000			『22,000,000』 67,354,912	556,645,088	
事業量	頭首工 水門設備	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	
		2			(1)	2	
測量試験費		40,000,000		『16,000,000』 14,000,000	536,000	9,464,000	
用地買収補償費		10,000,000	0	0	109,088	9,890,912	
計		696,000,000	0	『16,000,000』 14,000,000	『22,000,000』 68,000,000	576,000,000	

ウ 評価・改善

(ア) 目的達成度と評価

安居山用水地区は令和元年度から表面被覆工法等で水路壁の補修工事を実施し地区完了した。
田貫湖導水路地区は令和2年度から表面被覆工法等で水路壁の補修を行い、令和3年度に水門の補修工事を実施し地区完了した。

伝法地区は令和3年度にポンプの補修工事を実施し地区完了した。

ストマネ安居山頭首工地区は令和3年度に実施設計に着手し、令和4年度には河川協議を終えて頭首工の改修及び水門更新工事に着手し、債務工事により施工している。河川協議の遅延により年度内進捗が遅れたが、出水期までには河川内工事を完了させる。

(イ) 改善と方向

ストマネ安居山頭首工地区は、令和5年度の非出水期に頭首工の右岸側改修工事を行うため、河川内工事が遅延しないように早期発注により仮設工事を進める。併せて行う水門工事は農閑期に断水して施工するため、必要な断水期間の地元調整を行い工事を進める。

(2) 一般農道整備事業（農道保全）

ア 目的

農業農村整備事業で建設された基幹農道において、施工後、長期間が経過し、施設の老朽化に伴い、舗装に段差や著しいクラックが見られることから、道路の長寿命化を図り農業振興及び農村住民の安定的生活を目的に、補修対策等を実施する。

イ 計画と実績	千円		千円
(令和4年度)			
事業費	8,300	工事費	8,300
(国 50%)		委託料	0

(ア) 杉田地区

事業費・事業量年度割表		R4年度迄進捗率 100.0%					備考
費目	工種	総量 事業費	令和2年度迄 事業費	令和3年度 事業費	令和4年度 事業費	翌年度以降 事業費	
純工事費		円 225,000,000	円 196,380,000	円 28,620,000	円 0	円 0	H27年度 採択
工事費	舗装等補修	225,000,000	196,380,000	28,620,000		0	
事業量		m	m	m	m	m	
	舗装等補修	4,340	3,661	679		0	
測量試験費			0	0	0	0	
用地買収補償費			0	0	0	0	
計		225,000,000	196,380,000	28,620,000	0	0	

(イ) 西山地区

事業費・事業量年度割表		R4年度迄進捗率 100.0%					備考
費目	工種	総量 事業費	令和2年度迄 事業費	令和3年度 事業費	令和4年度 事業費	翌年度以降 事業費	
純工事費		円 126,000,000	円 90,000,000	円 36,000,000	円 0	円 0	H27年度 採択
工事費	舗装等補修	126,000,000	90,000,000	36,000,000		0	
事業量		m	m	m	m	m	
	舗装等補修	2,140	1529	611		0	
測量試験費			0	0	0	0	
用地買収補償費			0	0	0	0	
工事雑費		0	0	0	0	0	
計		126,000,000	90,000,000	36,000,000	0	0	

(ウ) 浮島地区

R4年度迄進捗率

100.0 %

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量	令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	H27年度採択
		282,798,180	244,498,180	30,000,000	8,300,000	0	
工事費	舗装等補修	282,798,180	244,498,180	30,000,000	8,300,000	0	
事業量		m	m	m	m	m	
		2,404	1,653	653	98	0	
測量試験費		6,000,000	6,000,000		0	0	
用地買収補償費		251,820	251,820	0	0	0	
工事雑費		0	0	0	0	0	
計		289,050,000	250,750,000	30,000,000	8,300,000	0	

ウ 評価・改善

(ア) 目的達成度と評価

道路管理者との協議により優先箇所を選定し、効果的な事業執行に努めるとともに、地域の幹線道路として重要な役割を担うことから、早期完成に努めている。

補修工法は路盤を新たに作り直すのではなく、既設路盤を安定処理して再生する経済的な方法を採用している。

(イ) 改善と方向

令和3年度に杉田、西山地区が完了し、令和4年度に浮島地区についても補修整備を進めて事業完了した。

(3) 集落基盤整備事業

ア 目的

農村の総合的な振興や地域農業の健全な発展を図るため、農村振興基本計画を策定し、農業生産基盤と生活環境基盤の整備を総合的に実施する。

イ 計画と実績	千円	千円		千円	千円
(令和4年度)	「25,000」			「25,000」	
事業費	105,800	『21,500』	工事費	87,994	『21,500』
	(国 50%)		委託料	5,852	
			換地費	0	
			用地買収補償費	11,954	

(ア) 朝霧高原地区

「」 令和4年度への繰越分で外数
『』 令和5年度への繰越分で外数
R4年度迄進捗率
75.7%

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量	令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	H25年度 採択
		1,646,874,700	1,020,132,139	「25,000,000」 62,736,679	『21,500,000』 87,994,016	429,511,866	
工事費	営農飲雑 用水等	1,646,874,700	1,020,132,139	「25,000,000」 62,736,679	『21,500,000』 87,994,016	429,511,866	
事業量	営農飲雑 用水等	式 1	式 1	式 1	式 1	式 1	
測量試験 費		307,722,000	258,185,963	18,535,000	5,852,000	25,149,037	
用地買収 補償費		120,087,000	61,859,598	13,728,321	11,953,984	32,545,097	
換地費		17,316,300	17,316,300	0	0	0	
工事雑費		0	0	0	0	0	
計		2,092,000,000	1,357,494,000	「25,000,000」 95,000,000	『21,500,000』 105,800,000	487,206,000	

※中山間地域所得向上支援事業 西富士地区を含む

(イ) 富士南麓地区

R4年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

100.0 %

費目	工種	総 量		令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備 考
		事 業 費	事 業 費	事 業 費	事 業 費	事 業 費	事 業 費	
純工事費		円	円	円	円	円	円	H28年度 採択
		120,672,332	115,694,332	4,978,000	0	0	0	
工事費	地域農業活動拠点施設	93,694,332	93,694,332				0	
事業量		1箇所		1箇所			-	
工事費	農業用排水施設等	26,978,000	22,000,000	4,978,000			0	
事業量	ポンプ施設 用排水路	2箇所	1箇所	1箇所			箇所 m	
測量試験費		10,527,668	8,305,668	2,222,000			0	
用地買収 補償費		0	0	0	0	0	0	
換地費		0	0	0	0	0	0	
工事雑費		0	0	0	0	0	0	
計		131,200,000	124,000,000	7,200,000	0	0	0	

ウ 評価・改善

(ア) 目的達成度と評価

朝霧高原地区は、令和3年度までに営農飲雑用水を中心に、農道、集落道、集落排水路、ほ場整備を行った。富士南麓地区は、令和元年度予算で地域農業活動拠点施設を完成させ、令和2年度からポンプ施設を2箇所更新し、令和4年度には事業完了に向けた計画変更を行った。

両地区ともに地域の要望は強く、工事進捗への期待が高まっている。

(イ) 改善と方向

次年度、朝霧高原地区においては主に営農飲雑用水と集落道の工事進捗を高めていく。

また、事業完了に向けた事業費・事業量の見直しが必要であるため、計画変更手続きを進め、令和5年度に法手続きを完了する予定。

富士南麓地区においては、令和3年度に工事完了して、令和4年度は計画変更の法手続きを進め事業完了した。

(4) 経営体育成樹園地再編整備事業(担い手支援型)

ア 目的

畑地のほ場条件の改善を図り、担い手農家の経営安定を図るための生産基盤整備を実施する。

イ 計画と実績 (令和4年度)	千円		千円
事業費	0	工事費	0
(国 50%)		委託料	0
		用地買収補償費	0

富士根南地区

R4年度迄進捗率
100.0 %

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総 量		令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備 考
		事業費	事業量	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円		円	円	円	円	H26年度 採択
		463,589,273		462,103,273	1,486,000	0	0	
工事費	用水路工等	463,589,273		462,103,273	1,486,000		0	
事業量	用水路工 m	8,938		8,938	舗装復旧工		0	
	農道工 m	1,001		1001			0	
測量試験費		62,395,520		62,395,520		0	0	
用地買収補償費		35,015,207		35,015,207	0		0	
工事雑費		0		0	0	0	0	
計		561,000,000		559,514,000	1,486,000	0	0	

ウ 評価・改善

(ア) 目的達成度と評価

平成26年度から事業開始され、これまでに2基のファームpondと用水路(パイプライン)の整備を完了し、地区内の大部分の給水が開始された。また、農道の拡幅整備が完了し、乗用型摘採機等を活用した省力化が図られている。令和3年度は、パイプラインの舗装復旧を進め事業完了した。

(イ) 改善と方向

生産基盤整備の事業効果を強く感じている地域の担い手から区画整理の要望が上がっているため、事業化に向けた調査を進めている。

(5) 経営体育成樹園地再編整備事業 (担い手育成型)

ア 目的

低コストで管理可能な茶園整備を目指し、乗用型摘採機の導入を可能とする基盤整備を実施する。

イ 計画と実績 (令和4年度)	千円	千円	千円	千円
事業費	「16,640」	『105,000』	工事費	2,947 『79,000』
				「14,363」
	(国 50%)		委託料	31,491 『26,000』
			用地買収補償費	「2,277」
			換地費	1,562

(ア) 江尾地区

「 」 令和4年度への繰越分で外数
『 』 令和5年度への繰越分で外数
R4年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

10.7%

費目	工種	総量	令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考	
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費		
純工事費		円	円	円	円	円	R2年度採択	
		752,000,000		0	2,946,600	749,053,400		
工事費	区画整理	752,000,000			『79,000,000』	2,946,600		670,053,400
事業量	区画整理	ha 17.2						ha 17.2
測量試験費		100,000,000	46,788,000	「14,363,000」 8,360,000	18,053,400	12,435,600		
用地買収補償費		25,000,000				25,000,000		
換地費		24,000,000	3,212,000	「2,277,000」			18,511,000	
計		901,000,000	50,000,000	「16,640,000」 8,360,000	『79,000,000』 21,000,000	726,000,000		

(イ) 間門地区

R4年度迄進捗率

事業費・事業量年度割表

6.0%

費目	工種	総量	令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考	
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費		
純工事費		円	円	円	円	円	R4年度採択	
		190,000,000		0	0	190,000,000		
工事費	区画整理	190,000,000				190,000,000		
事業量	区画整理	ha 6.5						ha 6.5
測量試験費		45,000,000			『26,000,000』 13,438,000	5,562,000		
用地買収補償費		5,000,000				5,000,000		
換地費		12,000,000			1,562,000	10,438,000		
計		252,000,000			『26,000,000』 15,000,000	211,000,000		

ウ 評価・改善

(ア) 目的達成度と評価

江尾地区は令和2年度途中に採択され、基準点及び現況測量業務に着手した。

令和2年度補正予算により実施設計に着手し、令和3年度は用地測量、地質調査、実施設計を進めるとともに、換地原案を作成した。令和4年度は防災施設実施設計を行い、令和5年度工事着手を目指す。

間門地区は令和4年度に採択され、基準点及び現況測量業務に着手した。

令和4年度補正予算により用地測量を発注し、令和5年度に実施設計を進め、令和6年度の工事着手に備える。

(イ) 改善と方向

江尾地区は換地業務による地権者の了解が得られたため、令和5年度早期の工事着手を予定している。

(6) 経営体育成基盤整備事業(一般型)

ア 目的

水田のほ場条件の改善を図り、担い手農家の経営安定を図るための生産基盤整備と農地集積を総合的に実施する。

イ 計画と実績	千円	千円
(令和4年度)	「37,300」	「37,134」
事業費	36,000	工事費 34,230
(国 50%)		委託料 1,650
		「166」
		用地買収補償費 120

「」令和4年度への繰越分で外数

富士東部地区

R4年度迄進捗率

96.8%

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量	令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円	円	円	円	円	H27年度採択
		1,588,700,000	1,395,798,630	「37,134,376」 74,700,000	34,230,200	46,836,794	
工事費	用水路等	1,588,700,000	1,395,798,630	「37,134,376」 74,700,000	34,230,200	46,836,794	
事業量	用水路等	ha 312	271	19		ha 22	
測量試験費		90,300,000	84,660,840		1,650,000	3,989,160	
用地買収補償費		5,000,000	1,970,530	「165,624」	119,800	2,744,046	
工事雑費		0	0	0	0	0	
計		1,684,000,000	1,482,430,000	「37,300,000」 74,700,000	36,000,000	53,570,000	

ウ 評価・改善

(ア) 目的達成度と評価

平成28年度から老朽化した用水パイプラインの更新工事を開始したが、既設用水管を使用しながら進めている。8箇所の工区312haのうち7箇所290haが完了した。地域の要望は強く、早期完成への期待が高まっている。

(イ) 改善と方向

早期完了に向け、令和3年度補正予算の確保を行なうとともに、令和4年度当初予算により最終工区の整備を行い事業完了した。

(7) ため池等整備事業(河川応急)

ア 目的

昭和放水路の排水樋管先端部は浸食と堆砂を繰り返す浸食海岸であり、波浪による施設への甚大な影響が懸念される。このため鋼管囲い型の消波工を整備する。また、中堰頭首工は設置後60年経過したコンクリート堰である。堤頂部の摩耗が顕著で水叩きが破損しているため取水に支障をきたすとともに治水能力が低下している。よって堤体等を一体的に改修し、円滑な用排水機能の維持を図り、洪水を安定的に流下させることを目的とする。

イ 計画と実績	千円	千円
(令和4年度)	「4,620」	「3,916」
事業費	5,000	工事費 5,000
		「704」
(国 55%)		委託料 0
		用地買収補償費 0
		「」令和4年度への繰越分で外数
		「」令和5年度への繰越分で外数

(ア) 沼田新田地区 R4年度迄進捗率 100.0%

費目	工種	総量		令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業量	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円		円	円	円	円	H27年度採択
		406,916,000		387,620,000	「3,916,000」 10,380,000	5,000,000	0	
工事費		406,916,000		387,620,000	「3,916,000」 10,380,000	5,000,000	0	
事業量	本體工	式		式	式	式		
		1		1	1	1		
測量試験費		15,084,000		14,380,000	「704,000」		0	
用地買収補償費		0		0	0	0	0	
計		422,000,000		402,000,000	「4,620,000」 10,380,000	5,000,000	0	

(イ) 中堰頭首工地区 R4年度迄進捗率 100.0%

費目	工種	総量		令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業量	事業費	事業費	事業費	事業費	
純工事費		円		円	円	円	円	H30年度採択
		193,579,600		176,582,150	16,997,450	0	0	
工事費		193,579,600		176,582,150	16,997,450		0	
事業量	堰體工	式		式	式			
		1		1	1			
測量試験費		20,624,322		20,624,322			0	
用地買収補償費		796,078		793,528	2,550		0	
計		215,000,000		198,000,000	17,000,000	0	0	

ウ 評価・改善

(ア) 目的達成度と評価

沼田新田地区の放水路の機能が失われた際には、優良な水田地帯の湛水被害や多数の宅地への被害が予想されることから、施設の早急な改善を図っている。また、過年度に海中に飛散した消波ブロックを回収、再利用しコスト削減に努めている。

中堰頭首工地区については債務工事（R2-R3）により左岸側を完成させ事業完了した。

(イ) 改善と方向

沼田新田地区は、令和2年度に通気施設改修の実施設計を行い令和3年度には消波ブロックの撤去を完了し、令和4年度に通気施設改修工事を行い事業完了した。

(8) 農地防災ダム浚渫事業

ア 目的

台風や豪雨時の洪水から農地、農業用施設や人命・財産、公共施設の被害を未然に防止するための大倉川防災ダムにおいて、堆砂が著しいため、緊急に浚渫を行い、流域全体の洪水調節機能の強化を行う。

イ 計画と実績 (令和4年度)	千円	千円	千円	千円
事業費	60,767	『105,233』	工事費	56,400 『105,233』
	(国 50%)		委託料	4,367
			用地買収補償費	0

『 』 令和5年度への繰越分で外数

大倉川農地防災ダム地区

R4年度迄進捗率
24.3%

事業費・事業量年度割表

費目	工種	総量	令和2年度迄	令和3年度	令和4年度	翌年度以降	備考
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	
		円	円	円	円	円	
純工事費		245,500,000		0	『105,233,000』 56,400,000	83,867,000	R4年度採択
工事費	浚渫	245,500,000			『105,233,000』 56,400,000	83,867,000	
事業量		m ³ 37,800.0				37,800.0	
測量試験費		4,500,000			4,367,000	133,000	
用地買収補償費		0				0	
工事雑費		0			0	0	
計		250,000,000		0	『105,233,000』 60,767,000	84,000,000	

ウ 評価・改善

(ア) 目的達成度と評価

計画堆砂量に対し堆砂位を超過し洪水調節容量が確保されていない状況であり、下流への浸水被害が想定されるため、緊急に浚渫を行う。

浚渫土は朝霧高原の草地造成に有効活用を行う。

(イ) 改善と方向

河川内工事であり、非出水期(11月～5月)の工事となるため、令和4年度から2年度債務工事に着手しており、令和5年度に完了する。

[6] 森林整備課

静岡県経済産業ビジョン【森林・林業編】(森林共生基本計画)の<目指す姿>の実現に向け、
 <基本方向>に沿って施策を実施している。

<目指す姿>

「経済」「社会」「環境」が調和した多様性のある森林づくり

<基本方向>

基本方向1	森林資源の循環利用による林業の成長産業化
基本方向2	森林の多面的機能の維持・増進
基本方向3	県民総参加による持続的で魅力的な森づくり活動の推進

1 計画的な森林経営管理

(1) 森林経営計画の作成促進

令和4年度 事業費 380 千円
 補助金 285 千円 国 1/2 県 1/4 (一部は国 10/10)

ア 目的

森林を集約化し、路網整備や機械化を進め、低コストで合理的な森林施業を行うことを目的とした5か年間の森林経営計画の作成を促進する。

イ 計画・実績

森林整備地域活動支援事業を活用し、森林組合等による森林経営計画の作成を支援した。

(ア) 森林経営計画の認定状況 (令和5年2月28日現在)
 (単位: ha)

区分	林班	区域	属人	計	5条森林	策定率
富士市	2,006	2,873	1,902	6,781	10,136	66.9%
富士宮市	444	2,118	2,380	4,942	18,274	27.0%
計	2,450	4,991	4,282	11,723	28,410	41.3%

(イ) 森林整備地域活動支援事業の実績状況 (令和5年2月28日現在)
 <令和4年度実績> (単位: ha、千円)

事業主体	経営計画作成	
	面積	補助金
富士市	0	0
富士宮市	10	285
計	10	285

ウ 評価・改善

現在、所有規模の小さな森林所有者の多い区域が作成の主対象となっており、この支援事業を活用することで森林の集約化を進めることができた。今後も引き続き、森林経営計画の作成を支援していく。

2 森林整備・木材生産

(1) 木材の増産

ア 目的

森林整備の助成制度の活用や低コスト主伐・再生林の促進等に取り組み、森林資源の循環利用を促進する。

イ 計画・実績

平成30年度から、総合計画「静岡県の新ビジョン」のもと、「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」として、県産材の安定供給、低コスト主伐・再造林の促進など、木材生産量98,500m³/年の定着に向け取り組んでいる。

各経営体に15か月計画（R4.1月～R5.3月）に基づく計画的な木材生産を指導してきたが、91千m³（R4.1月～R4.12月）の見込みとなった。

（令和5年2月28日現在）

＜木材生産量（市別）＞

（単位：千m³）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計画
富士市	-	-	34	36	32	29	32	31	32	-
富士宮市	-	-	49	53	58	66	46	63	59	-
計	61	72	83	89	90	95	78	94	91	99

＜木材生産量（主間伐別）＞

（単位：千m³）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計画
主伐	12	18	28	23	27	47	33	50	45	50
間伐	49	53	55	66	63	48	45	44	46	49
計	61	72	83	89	90	95	78	94	91	99

＜主伐・再造林の状況＞

（単位：ha）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計画
主伐	8	12	40	23	15	17	20	53	67	-
再造林	13	17	17	33	39	47	38	57	67	114

※主伐面積は、森林経営計画に基づく伐採届出書の集計値。再造林は、静岡県森林・林業統計要覧から引用。R4はふじのくに林業成長産業化プロジェクト資料からの見込値。

ウ 評価・改善

令和3年はウッドショックの影響による木材価格の高騰により、生産量は大幅に持ち直したが、令和4年は森林組合の事業着手の遅れや原木市場への出材制限等により減産となった。（令和3年比で約3千m³の減）

一時の高騰から落ち着いた木材価格は高止まりの状況にあるが、年度後半には木材需要が減退傾向となっていることから、木材需給の動向に注視しつつ、各経営体から随時情報を収集して木材生産計画に基づく進捗管理を行い、合わせて経営体の状況や事情に応じた支援を行っていく。

(2) 公共造林事業

令和4年度 事業費 641,907千円
補助金 265,354千円 国3/10・5/10、県1/10・2/10・1/2・1/3・
2,000円/m

ア 目的

森林組合等が行う造林、間伐、森林作業道開設等に対し助成し、森林の適正な整備を進める。

イ 計画・実績

(令和5年2月28日現在)

<令和4年度実績>

(単位: ha、m、箇所、千円)

実施区域	人工造林	下刈	枝打ち	除伐・保育間伐	利用間伐	作業道	付帯施設	補助金
富士市	11.63	42.62	4.91	39.69	98.12	19,168	3	108,788
富士宮市	44.68	141.43	3.90	16.32	126.12	19,901	9	156,565
計	56.31	184.05	43.59	18.55	224.24	39,069	12	265,354

ウ 評価・改善

224ha の利用間伐と 39,000m の作業道整備を支援し、管内の木材増産に寄与するとともに、人工造林 56ha により着実に人工林の更新が図られている。今後も、施業地の集約化を進め、森林作業道と高性能林業機械を組み合わせた利用間伐や主伐・再造林の促進にむけて、森林組合等に対して指導、助言をしていく。

(3) 合板・製材生産性強化対策事業

令和4年度 事業費 152,314 千円

補助金 112,050 千円 国 10/10 以内、定額

ア 目的

森林組合等が行う間伐材の生産及び路網整備等の一体的な実施に対し助成し、生産性向上等の体質強化を図る合板・製材工場等への原木の安定供給体制を整備する。

イ 計画・実績

(令和5年2月28日現在)

<令和4年度実績>

(単位: 千円)

区分	事業主体	事業量	事業費	補助金
間伐	森林組合、林業事業体等 計2者	123.12ha	95,247	55,759
森林作業道	森林組合、林業事業体等 計2者	30,182m	55,571	55,571

ウ 評価・改善

4,293m³ (見込み) の木材を生産し、合板・製材工場等へ原木を安定供給した。今後も、需要者側のニーズに応じて安定供給できるよう、生産、流通体制の構築を支援する。

(4) しずおか林業再生プロジェクト推進事業

令和4年度 事業費 12,697 千円

補助金 4,230 千円 県 1/3 以内

ア 目的

市が行う間伐や高性能林業機械導入等の支援に対し助成し、地域の実情に応じた森林整備を進める。

イ 計画・実績

(令和5年2月28日現在)

<令和4年度実績>

(単位: ha、m、台、千円)

区分	富士市		富士宮市		計	
	事業量	補助金	事業量	補助金	事業量	補助金
間伐	9.67	897	0	0	9.67	897
簡易作業路整備	0	0	0	0	0	0
植栽支援	0	0	0	0	0	0
林業機械導入	1	3,333	0	0	1	3,333
計		4,230		0		4,230

ウ 評価・改善

国庫補助事業の対象とならない間伐約 10ha や比較的経営規模の小さい経営体の機械導入を支援し国庫補助事業を補完することで、管内の森林整備や木材増産の底上げができた。今後も、市の支援に対して指導、助言していく。

(5) 森の力再生事業

令和4年度 事業費 補助金 90,548 千円 県 10/10

ア 目的

森林づくり県民税を財源として、森林組合等の行う環境伐等に対し助成し、公益性が高いにも関わらず、地形条件が不利なために所有者による森林整備が遅れ、荒廃している森林の水源涵養等の「森の力」を回復する。

イ 計画・実績

(令和5年2月28日現在)

<全体計画>

(単位: ha、%)

区分		全体計画	実績	
		H28~R7	H28~R4	進捗率
人工林再生整備	一般	800	412.65	51.6
	災害	90	119.07	132.3
竹林・広葉樹林		10	6.69	66.9
計		900	538.41	59.8

<令和4年度実績>

(単位: ha、千円)

区分		富士市		富士宮市		合計	
		面積	補助金	面積	補助金	面積	補助金
人工林再生整備	一般	7.38	6,490	46.72	43,252	54.10	49,742
	災害	—	—	7.40	27,125	7.40	27,125
竹林・広葉樹林		0.56	474	2.08	13,207	2.64	13,681
計		7.94	6,964	56.20	83,584	64.14	90,548

ウ 評価・改善

令和4年度までの累計実績見込みは 538.41ha となり、第2期計画の進捗はやや遅れている。令和5年度以降は、目標を達成するよう、森林組合等に事業箇所の掘り起こしと事業計画の作成を支援と、大規模所有者への事業実施の働きかけをする。

(6) 間伐材搬出奨励事業

令和4年度 補助金 9,646千円 定額2,000円/m³

ア 目的

森林組合等が間伐材を搬出し、原木市場等へ運搬する経費に対し助成し、間伐材の有効利用を促進する。

イ 計画・実績

(令和5年2月28日現在)

〈令和4年度実績〉 (単位：m³、千円)

事業主体	事業量	補助金
富士森林組合	469	992
富士市森林組合	2,769	5,538
(株)白糸植物園	1,558	3,116
(有)木成	-	-
計	4,823	9,646

ウ 評価・改善

通常では森林内に残置される道路から離れた約4,800m³の丸太の搬出経費を支援した。管内の間伐材の有効利用、木材増産に寄与した。今後も、間伐材の有効利用を図るため、森林組合等に対して指導、助言していく。

(7) 森林経営管理法に基づく森林経営管理権の集積（環境譲与税を活用した森林整備の促進）市町に対する支援

ア 目的

令和元年度から始まった森林経営管理法に基づく森林経営管理権の集積を円滑に進めるため、管内両市を支援する。

イ 計画・実績

地域協議会を開催し、県と市間の情報共有を図り、森林経営管理権の集積を支援した。

富士市では、昨年度までに集約化した地区で経営管理実施権配分計画を策定し、補助事業による森林整備が始まっている。今年度も新たな3地区で意向調査～集積計画の策定を行った。この他、6か月検診に合わせた新生児への木製玩具の贈呈事業や木造非住宅施設新築及び非住宅内装木質化事業、林業就業者人材確保事業等を実施した。

富士宮市では、森林環境譲与税や森林経営管理制度の活用について定めた富士宮市森林環境整備方針に基づき、森林経営管理権集積計画に基づく間伐事業や林道瓜島線の舗装工事を実施した。

ウ 評価・改善

地域協議会を情報共有の場として森林経営管理法の普及を着実に図ることができた。次年度以降も各市と連携して森林経営権の集積等を促進する。

3 育種・種苗

(1) 種子生産

ア 目的

マツ材線虫病に強い海岸防災林を造成するため、富士農林事務所育種場（富士市今宮）において抵抗性クロマツの種子を生産する。

イ 計画・実績

〈種子生産量〉

（単位：kg）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
スギ	2.50	0.15	0.54	—	—	—	—	—
抵抗性クロマツ	2.80	0.27	6.10	1.22	0.02	1.80	0.82	0.51

ウ 評価・改善

県内の種子生産は西部育種場に集約されることから令和3年度から施設の処分手続きに入った。現在は職員で抵抗性クロマツの種子を採取し、西部育種場に提供している。

(2) 系統苗木の証明

ア 目的

県が採取源として指定した母樹林（育種場等に造成）から採取した優良な種子系統の苗木の適切な流通を図るため、苗木の出荷時に系統苗木の証明をする。

イ 計画・実績

〈令和4年度確認証交付実績〉（単位：件、本）

（令和5年2月28日現在）

区分	件数	本数
スギ	27	40,058
ヒノキ	35	72,075
計	62	112,133

ウ 評価・改善

約11万本分の系統確認苗の登録と確認証交付を行い、県内の森林造成に寄与した。今後も、優良な種子系統苗木の適切な流通を図っていく。

4 林業経営体の育成

(1) 森林組合

ア 目的

森林組合の事業や経営改善を指導している。

イ 計画・実績

森林整備地域活動支援事業、森林整備事業による助成により、森林の集約化や木材生産を支援した。

組合名	組合員数	常務役職員			払込み済 出資金	組合員の経 営する森林 面積の合計	組合の地区
		役員	職員	計			
富士市	人 998	人 13	人 5	人 18	千円 19,167	ha 4,451	富士市
富士	808	14	13	27	49,293	5,265	富士宮市、 富士市(一部)
計	1,806	27	18	45	68,910	9,716	

※役員は非常勤理事を含む

ウ 評価・改善

(ア) 富士市森林組合

平成30年度に市及び農林事務所と締結した富士市有林管理協定に基づく、木材生産計画の着実な実施を指導する。

(イ) 富士森林組合

これまで、企業、財産区等の大規模森林での長伐期施業を想定し、一部の地区で集中して間伐が実施されてきた。しかし想定と異なり、風倒害の頻発や、資源量の回復の遅れから間伐施業地の継続的な確保が困難になってきている。このため、今後は小規模所有森林での施業を進める必要があるが、集約化には時間がかかるため、森林組合が行う森林の集約化に対し積極的に支援を行う。

(2) 認定事業体の指導

ア 目的

労働環境の改善、その他雇用管理の改善及び森林施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るため、必要な改善計画の作成を指導する。

イ 計画・実績

令和4年度は1社が更新認定された。また、各認定事業体の改善計画実施状況報告を確認することで、各事業体の現状を把握し、必要な指導を行った。

ウ 評価・改善

認定事業体の改善計画をもとに労働環境や経営目標等の指導を行い、その改善に寄与した。今後も、改善計画の目標達成に向け継続して指導・支援を行っていく。

(3) 林業普及指導

ア 目的

林業普及指導員（AG）3人が、林業経営体、森林所有者、市等に対し指導し、地域の森林・林業の課題を解決する。

イ 計画・実績

森林整備事業を活用した森林整備と木材増産、森林認証管理団体の運営指導、富士ひのきのブランド「FUJI HINOKI MADE」材の供給力強化、マツ材線虫病、ナラ枯病被害対策の効果的な実施等を指導した。

ウ 評価・改善

富士地域の木材生産量は、過去10年間で約1.5倍に増加した。また、森林認証管理団体の適正な運営や、構成員の拡大などの成果が上がった。今後は、主伐再造林の推進、事業地確保のための集約化の促進等に取り組む。

5 林道整備

森林整備保全事業計画（計画期間 H7～R16 年度）に基づき、森林の公益的機能の高度発揮や安定的な林業経営の基盤となる林道を整備している。

(1) 集落間林道整備事業

令和4年度 事業費 105,000 千円 県2/3、市1/3

(内訳)

工事請負費 101,253 千円
 補償費 597 千円
 事務費 3,150 千円

ア 目的

林業生産基盤に加え、産業基盤、定住環境の改善を図るため、主要な道路、集落間を結ぶ林道を（県営で）整備する。

イ 計画・実績

(ア) 天子ヶ岳線

(令和5年2月28日現在)

<令和4年度実績>

(単位：m、千円、%)

全体計画 (H25～R10)	整備済	R4	累計	進捗率	残計画	
延長	4,462	2,025	226	2,251	50	2,211
事業費	756,000	344,212	52,500	396,712	52	359,288

(イ) 吉津金丸線

(令和5年2月28日現在)

<令和4年度実績>

(単位：m、千円、%)

全体計画 (H28～R6)	整備済	R4	累計	進捗率	残計画	
延長	1,674	1,097	88	1,185	71	489
事業費	360,000	204,000	52,500	256,500	71	103,500

ウ 評価・改善

(ア) 天子ヶ岳線

林道の延伸により利用区域内の森林整備・木材生産に寄与した。開設コストの縮減に努め、早期の開通を目指す。

(イ) 吉津金丸線

既設林道の改良により、利用区域内の森林整備や木材生産の促進に寄与した。更に、富士市松野地区と静岡市旧蒲原町を結び、隣接する野田山健康緑地へのアクセス道や災害時の迂回路としての機能向上のため早期完成を目指す。

(2) 県単独林道事業

令和4年度 事業費 86,204 千円
 補助金 57,164 千円 県 1/3、定額 14,000 円/m以内 (森林作業道開設)

ア 目的

市が実施する林道や林業事業体が実施する森林作業道の基盤整備に対して補助し、林業経営基盤の整備と山村地域の振興を図る。

イ 計画・実績

(令和5年2月28日現在)

<令和4年度実績>

(単位: m、千円)

区分	事業主体	路線名	延長	事業費	補助金
林道舗装	富士市	愛鷹線	836	23,760	7,920
林道舗装	富士市	間門線	462	11,220	3,740
林道改良	富士宮市	湯之奥猪之頭線	29	8,580	2,860
森林作業道開設	富士森林組合	北山角木沢線	816	9,007	9,000
森林作業道開設	富士森林組合	北山鞍骨沢線	1,605	19,549	19,544
森林作業道開設	富士森林組合	北山揚之窪線	454	5,709	5,700
森林作業道開設	(株)白糸植物園	中之郷幹線2号線	600	8,400	8,400
計			4,802	86,225	57,164

ウ 評価・改善

既設林道約 1,300m の改良・舗装により機能強化が図られ、効率的な木材運搬や通行車両の安全が確保された。また、林道を補完する森林作業道の 3,500m を開設し、木材増産に寄与した。今後も継続して市及び林業経営体の基盤整備を支援していく。

6 森林保全

(1) 治山事業

集中豪雨等により荒廃した溪流や崩壊地を復旧し、機能が低下する恐れのある森林を整備することで災害に強い森林を維持・造成する。

令和4年度 事業費 79,403 千円 県 2/3、市 1/3

(内訳)

工事請負費 52,994 千円
 測量試験費 25,853 千円
 補償費 556 千円

ア 目的

山地災害を防止するとともに、保安林の有する公益的機能の発揮を図るため、荒廃溪流の復旧や森林整備を行う。

イ 計画・実績

(ア) 復旧治山事業 (富士市南松野 (大代))

(令和5年2月28日現在)

<令和4年度実績>

(単位: 千円、%)

全体計画 (R4~R7)	整備済	R4	累計	進捗率	残計画
谷止工	6 基	1 基	1 基	17	5 基
事業費	126,000	30,200	30,200	24	95,800

(イ) 復旧治山事業（富士市南松野（桑木穴））（令和5年2月28日現在）

〈令和4年度実績〉（単位：千円、%）

全体計画（R2～R4）		整備済	R4	累計	進捗率	残計画
谷止工	5基	4基	1基	5基	100	
事業費	103,500	85,500	18,000	103,500	100	

※R3は当初1基21,000千円、補正1基25,500千円 R4は補正1基18,000千円

(ウ) 県土強靱化対策（治山）（令和5年2月28日現在）

〈令和4年度実績〉（単位：千円）

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
富士宮市内房（野下）	谷止工	2基	31,000	

(エ) 治山応急復旧（令和5年2月28日現在）

〈令和4年度実績〉（単位：千円）

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
管内一円	小規模維持管理	1.0式	1,581	

(オ) 治山調査（令和5年2月28日現在）

〈令和4年度実績〉（単位：千円）

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
管内一円	測量設計	1.0式	14,322	

(カ) 事務費（現場技術業務）（令和5年2月28日現在）

〈令和4年度実績〉（単位：千円）

箇所名	工種・種別	数量	事業費	備考
富士宮市ほか	現場技術業務	1.0式	957	

用地取得及び補償費調（令和5年2月28日現在）

年度	事業区分	用地取得					物件補償			
		取得費 A	筆数	面積	金額 B	進捗率 B/A	補償費 C	件数	金額 D	進捗率 D/C
		千円		m ²	千円	%	千円		千円	%
R2 年度	水源森林再生対策						544	2	544	100
	奥地保安林保全						99	2	99	100
	県単治山県営						1,013	3	1,013	100
	合計						1,656	7	1,656	100
R3 年度	水源森林再生対策						9	1	9	100
	奥地保安林保全						103	2	103	100
	復旧治山						300	4	300	100
	合計						412	7	412	100
R4 年度	県土強靱化対策						123	2	123	100
	復旧治山						113	2	113	100
	合計						236	4	236	100

※物件補償は立木等伐採補償

ウ 評価・改善

前年度に引き続き、奥地保安林保全緊急対策事業の佐折地区、復旧治山事業の桑木穴地区などの継続事業を着実に実施した。地元住民等と連携した治山パトロールにより、危険な個所をチェックし、災害の未然防止に努めていく。

(2) 保安林の適正管理

ア 目的

保安林を適正に管理し、保安林の指定目的に沿った公益的機能の高度発揮を図る。

(令和5年2月28日現在)

〈保安林の現況〉

(単位：ha)

種類	国有林	民有林	計
水源かん養	5,058	3,444	8,502
土砂流出防備	35	580	615
土砂崩壊防備		3	3
防風		5	5
潮害防備		31	31
干害防備		48	48
落石防止		1	1
保健	(3,225)	(231)	(3,456)
風致		50	50
計	(3,225)	(231)	(3,456)
	5,093	4,164	9,257

※各欄は、小数点以下四捨五入

※()は兼種保安林で外数、計からは兼種保安林重複分を控除している。

イ 計画・実績

伐採及び形質変更に係る許可を行った。

伐採及び形質変更に係る許可

(令和5年2月28日現在)

〈令和4年度実績〉

(単位：ha)

項目	箇所	作業内容	面積
立木伐採許可	富士市桑崎ほか計2箇所	皆伐	6.9346
形質変更許可	富士市大淵ほか計26箇所	森林作業道の開設ほか	6.8644

※箇所欄の計数には3件の申請取り止め箇所を含む。

ウ 評価・改善

保安林の公益的機能を確実に発揮させるため、機能を補完する治山事業と並行して、保安林の指定作業を確実に行った。また、道路転用地等指定理由が消滅した保安林は、地域森林計画に基づき、保安林の解除手続きを進めた。今後も引き続き現況調査等を行い、保安林の適正な維持管理に努める。

(3) 林地開発許可制度

ア 目的

森林の開発行為に対する許可や、許可済みの案件については立ち入り調査を行い、許可内容・条件の順守を指導し、森林の適正な利用を図る。

イ 計画・実績

採石や倉庫の建設等に関する事前相談の他に残土盛土処理の関する相談件数が急増、令和5年度より5条森林0.5haを越える太陽光発電施設建設も林地開発の許可となることから、制度の趣旨を説明するとともに、地元との合意形成等、関係者と十分に調整を図る以外による指導を行っている。

また、これまで小規模林地開発(5条森林1ha以下)により実施された個所と併せ隣接する5条森林の土地の改変については一体性の確認を調査している。

(令和5年2月28日現在)

<富士農林事務所管内の林地開発許可状況>

(単位:ha)

申請者	開発場所	許可面積	開発目的	許可日
松野砂利販売(有)	富士宮市沼久保	5.8439	土石の採掘	H17.9.27
丸エ砂利販売(株)	富士宮市安居山	10.5714	土石の採掘	H20.12.26
丸エ砂利販売(株)	富士宮市星山	17.1428	土石の採掘	R4.1.24
(株)角丸産興	富士宮市上井出	4.7886	土石の採掘	H24.1.19
静甲工業(株)	富士宮市下稲子	6.2677	土石の採掘	R3.7.1
(株)アマダホールディングス	富士宮市北山	4.4428	工場の設置	H29.12.28
(株)後藤	富士宮市上稲子(花ノ木)	10.5883	土石の採掘	H31.2.27
(株)後藤	富士宮市上稲子(作畠)	32.0276	土石の採掘	R4.10.25

※県庁許可分及び富士市許可分(権限移譲)を除く。

ウ 評価・改善

許可済案件については、定期査察等を行い適正な開発行為が行われていることを確認するとともに違法な開発行為を行われないよう適宜パトロールを行った。今後も開発事業者への指導を継続していくとともに、市と連携して広く情報を収集していく。

7 森林保護

(1) マツ材線虫病被害対策

令和4年度 事業費 2,970千円
補助金 2,079千円 国5/10、県2/10

ア 目的

富士市が行う松材線虫病被害対策に対し、助成し、海岸の重要な松を保全する。

イ 計画・実績

保全松林緊急保護整備事業

(令和5年2月28日現在)

<令和4年度実績>

(単位:m³、千円)

事業主体	事業内容	事業量	事業費	補助金	補助金
富士市	伐倒駆除 (春駆除)	143.29	2,618	1,833	国5/10 県2/10
富士市	伐倒駆除 (秋駆除)	17.70	352	246	国5/10 県2/10
計		160.99	2,970	2,079	

ウ 評価・改善

管内のマツ材線虫病被害は平成 28 年度より富士市の海岸松林で大規模に発生したが、市が単独で実施している予防薬剤散布と併せて補助事業による被害木の駆除の徹底により、被害は大きく減ってきている。引き続き、他地域の先進的な知見等をもとに、効果的な防除方法に関する指導を行う。

8 鳥獣保護及び狩猟指導

(1) 狩猟免許及び狩猟者登録

ア 目的

狩猟の適正化を図るため、狩猟免許及び狩猟者登録に関する事務を行った。

イ 計画・実績

免許試験に合格し、新規に免許を取得した者及び免許の有効期間(3年間)が満了し、適性検査と講習を受けて免許を更新した者は下表のとおり。

(ア) 狩猟免許試験及び更新講習

<令和4年度実績>

(単位：人)

区分	新規取得者			更新者
	第1回試験合格者	第2回試験合格者	計	
網猟	0	0	0	5
わな猟	19	8	27	76
第一種銃猟	9	9	18	56
第二種銃猟	0	0	0	0
計	28	17	45	137

(イ) 狩猟者登録(狩猟期間に狩猟を行う狩猟免許保持者を登録)

<令和4年度の管内の登録証交付状況>

(単位：人、円)

区分	税額による区分							計
	16,500円	11,000円	8,200円	5,500円	4,100円	2,700円	非課税	
網猟	0	0	0	0	0	0	0	0
わな猟	0	0	60	2	87	2	45	865,100
第一種銃猟	30	1	106	3	—	—	65	1,391,700
第二種銃猟	0	—	—	4	—	5	0	35,500
計	30	1	166	9	87	7	110	2,292,300

※第一種銃猟免許のうち第二種も登録した者は31人

ウ 評価・改善

法令・法規に則り、年2回の免許試験、更新講習、狩猟者登録を確実にを行い、自治体の有害鳥獣捕獲事業や農林業の獣害対策等に寄与した。今後も、狩猟の適正化を図るため、法令に基づき適切な事務を行う。

(2) 狩猟の指導取締り

ア 目的

野生鳥獣の保護・管理を図り、併せて秩序ある狩猟の普及指導を実施している。

イ 計画・実績

(7) 狩猟解禁日違法狩猟取締 (11月1日、15日)

(単位:人、件)

区分	取締区分	実施人数 (延数)	指導件数
富士市	富士川河口鳥獣保護区 他5区域	24	0
富士宮市	富士山南鳥獣保護区 他8区域	14	0

(イ) 司法警察職員等の配置

(令和5年2月28日現在)

(単位:人)

区分	司法警察員	法第75条の職員	鳥獣保護管理員
内容	農林事務所職員	農林事務所職員、 鳥獣保護員	委嘱員
人数	2	16	7

ウ 評価・改善

市、猟友会、警察等と共同で違法狩猟の取締りを実施した。今後も継続して実施し違法行為をなくし、狩猟の安全を確保していく。

(3) 鳥獣捕獲許可

ア 目的

生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止(被害防止目的)を図るために、市や農業協同組合、大学等に対し、許可している。

イ 計画・実績

(令和5年2月28日現在)

<令和4年度実績>

(単位:件)

区分	件数	主体	鳥獣の種類と許可个体数
学術研究	5	日本大学他	カヤネズミ等 1,080頭他
有害鳥獣捕獲	7	富士養鱒漁協他	カワウ 200羽他
計	12		

※富士農林事務所が許可したもので、許可期間中のものを含む。

ウ 評価・改善

申請者からの審査を正確かつ速やかに処理し捕獲許可事務を行った。学術研究や有害捕獲に寄与した。今後も、引き続き、的確な許可事務を行う。

9 県民参加の森づくりと森林県民円卓会議

(1) 森づくり県民大作戦

ア 目的

県民一人ひとりが森づくりに参加し、森林への理解と合意形成を促進するため、森づくり県民大作戦を実施するとともに、企業の森づくり貢献活動を支援している。

イ 計画・実績

(ア) 森づくり県民大作戦

<令和4年度実績>

(単位:人)

開催日	イベント名	場所	参加人数	実施団体
R4. 10. 30	杉人体験～間伐体験・木工教室～	富士宮市山宮、栗倉	31	富士地区林業研究会
R4. 10. 16	森林・林業フィールドワーク (間伐見学、まき割り体験等)	富士宮市村山	16	森風舎

(イ) しずおか未来の森サポーター(企業の森づくり貢献活動)による締結

企業名	活動開始	活動場所	活動内容
東芝キャリア(株)	H20. 3	富士山こどもの国	下刈、間伐等
米久(株)	H21. 10	富士山こどもの国	下刈、間伐等
テルモ(株)	H23. 9	富士宮市麓の私有林	植栽、間伐等
(株)エンチョー	H27. 2	富士宮市猪之頭財産区有林	下刈、間伐等
アーケムフォーミングジャパン(株)	H28. 10	天神山自然観察の森	清掃、下刈等
(株)イー・エル・シー	H30. 4	富士市市有林	植栽、下刈り等
アサヒ飲料(株)富士山工場	R3. 4	北山工業団地内	植栽、下刈り等
日本プラスト(株)	R4. 4	北山工業団地内	植栽、下刈り等
静岡ガス(株)	未定	富士市市有林	未定

ウ 評価・改善

県民に対する森林・林業の知識の普及啓発に資するものとなっている。引き続き、森づくり団体や公的機関等との連携を強化し、実施していく。

(2) 富士山ふれあいの森林

ア 目的

県民に安全で快適な森林とのふれあいの場を提供するため、富士宮市栗倉地内の富士山国有林を県が無償で借受け、整備した遊歩道、東屋、バイオマストイレ等の施設を管理している。

イ 計画・実績

遊歩道の改修、枯損木の処理等の維持管理に努めた。

令和5年度は遊歩道の改修、枯損木の処理等を行う予定。

ウ 評価・改善

昭和58～60年の整備後30年近くが経過し、遊歩道やベンチ、橋等の老朽化が進行している。今後のあり方について、予算確保が困難で、管理が行き届かない状況となっている状況で、環境ふれあい課は、「老朽化施設は撤去し、利用度が低いエリアは国への返地を検討する」方針とした。

今後も限られた予算の範囲内で、遊歩道修繕、枯損木伐採等を行い、適正な維持管理に努める。

(3) 森林県民円卓会議

ア 目的

県民の「森林との共生」に向けた合意の形成と連携の促進を図るため、富士地域森林県民円卓会議を開催している。

イ 計画・実績

〈令和4年度実績〉

(単位:人)

開催日	イベント名	場所	参加人数	実施団体
R4. 10. 12	森林・林業の現状と課題、森林環境教育等の必要性について	富士教育会館（富士市大淵）参加者はオンライン参加	90	県

ウ 評価・改善

管内中学校の社会科教師の研修会に参加し、森林・林業の現状等について意見交換を行った。会議の中で参加者同士の活発な意見交換が行われ、普段は交流の少ない中学教師における森林・林業への理解醸成を図ることができ、更には生徒指導への波及効果も期待できる。今後も会議開催の周知に努め、多くの県民の参加を目指していく。

事業の根拠法令調

(1) 企画経営課

事業名	根拠法令
静岡県食と農の基本計画（地域編）推進管理	農林事務所における静岡県食と農の基本計画推進要領
農業振興地域整備計画管理	農業振興地域の整備に関する法律
農業委員会交付金等事業	静岡県農業委員会交付金等交付要綱
農業近代化資金利子補給	静岡県農業近代化資金利子補給要綱
農業経営基盤強化資金利子助成	農業制度資金貸付後調査実施要領 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金交付要綱
農山漁村ときめき女性の認定	農山漁村ときめき女性認定要領
経営体支援	経営体支援実施要領
製茶品質向上指導	静岡県茶業振興条例
畜産競争力強化対策事業	畜産競争力強化対策事業費補助金交付要綱
飼料自給率向上推進事業	飼料自給率向上推進事業（地域課題解決実証）実施要領
CFSウイルス（豚熱）感染防止対策	豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針

(2) 生産振興課

事業名	根拠法令
認定農業者制度	農業経営基盤強化促進法（第12条）
静岡県農業経営士・青年農業士の認定	静岡県農業経営士・青年農業士認定要領
農業次世代人材投資資金	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
新規就農者育成総合対策	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
機構集積協力金	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
茶園集積推進事業	茶園集積推進事業費補助金交付要綱
荒廃農地解消対策	荒廃農地緊急解消事業費補助金交付要綱 荒廃農地等を活用した活動団体支援事業費補助金交付要綱 荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱
施設園芸大国しずおか構造改革緊急対策事業	施設園芸大国しずおか構造改革緊急対策事業費補助金交付要綱
次世代施設園芸デジタル化支援事業	次世代施設園芸デジタル化支援事業費補助金交付要綱

6次産業化推進事業 地域での食育の推進事業 環境保全型農業推進対策等事業 環境保全型農業直接支払交付金事業 農薬使用適正管理体制強化事業 美しい中山間地域でつながる推進事業 中山間の地域引力創出支援事業 中山間地域等直接支払交付金事業 中山間地域農業振興整備事業 鳥獣被害防止総合対策事業	農山漁村振興交付金交付等要綱 消費・安全対策交付金交付等要綱 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱 農薬取締法(第13条)、農薬指導取締実施要領 美しい中山間地域でつながる推進事業実施要領 中山間の地域引力創出支援事業費補助金交付要綱 静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱 中山間地域農業振興整備事業費補助金交付要綱 鳥獣被害防止総合対策交付金交付等要綱 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱
---	--

(3) 農業振興部共通（普及関係）

事業名	根拠法令
農業改良普及事業	農業改良助長法

(4) 農村整備課・農地整備課

事業名	根拠法令
農林漁業資金事務 団体営土地改良補助事業補助金交付事務及び検査事務 用地取得・物件補償事務	農林漁業金融公庫法(第18条)、農林漁業金融公庫調査委嘱規則 非補助土地改良事業助成措置要綱 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(第26条)・同法施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則 農村総合整備事業等実施要綱 土地改良法(第132条)・同法施行令・同法施行規則 静岡県補助金等交付規則、土地改良事業等補助金交付要綱 静岡県土地改良補助事業検査規程 土地収用法(第3条)・同法施行令・同法施行規則、静岡県が実施する公共事業に伴う損失補償基準 静岡県土地改良事業等用地事務取扱要領

登記事務	不動産登記法(第 31 条)・同法施行令・同法施行規則
土地改良財産処理事務	土地改良法(第 89 条の 2)、土地改良登記令、登記事務処理要領 地方自治法(第 238 条の 5)、財産の交換・譲与・無償貸付等に関する条例 静岡県財産規則 静岡県土地改良財産の管理及び処分に関する要綱
団体の設立運営指導検査事務	土地改良法(第 132 条)・同法施行令・同法施行規則
換地処分関係事務	土地改良法(第 52 条、第 54 条、第 89 条の 2)・同法施行令・同法施行規則、土地改良登記令、換地計画実施要領
県営及び団体営農業農村整備事業	土地改良法(全文) 土地改良事業関係補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱 農村地域防災減災事業実施要綱 農業競争力強化基整備事業実施要綱 水利施設保全高度化事業実施要領 農地耕作条件改善事業実施要領 農業水路等長寿命化・防災対策事業実施要領
災害復旧事業	農山漁村振興交付金実施要綱 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(全文) 農地農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱 農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱
国土調査	国土調査法(全文) 国土調査費補助金等交付要綱
県単独土地改良事業	土地改良事業等補助金交付要綱
多面的機能支払交付金事業	県単独農業農村整備事業費補助金交付要綱 多面的機能支払交付金実施要綱

(5) 森林整備課

事業名	根拠法令
造林・間伐事業	森林・林業基本法(第 12 条) 森林法(第 5 条、10 条の 5・8、11 条、15 条) 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県造林補助事業実施要領
優良種苗確保対策事業	森林・林業基本法 (第 12 条) 林業種苗法(全文) 林業用優良種苗生産受給調整要綱

<p>森林保護事業 森の力再生事業</p> <p>林業普及指導事業</p> <p>森林経営計画認定事業 森林整備地域活動支援事業</p> <p>林業・木材産業改善資金</p> <p>林業近代化資金</p> <p>森林整備加速化・林業再生事業</p> <p>合板・製材生産性強化対策事業 林業・木材産業成長産業化促進対策事業</p> <p>鳥獣保護及び狩猟に関する事業</p> <p>公共治山事業 県単独治山事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県営治山 <ul style="list-style-type: none"> 県営治山 保安林機能強化 治山施設等管理 治山調査 治山応急復旧 ・ 補助治山 <ul style="list-style-type: none"> 補助治山 </p> <p>林地荒廃防止施設災害復旧事業 林地崩壊防止事業</p> <p>災害関連緊急治山事業</p>	<p>森林病虫害等防除法(全文) 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県森の力再生基金条例 森の力再生事業費補助金交付要綱 森の力再生事業実施要領 森の力再生事業実施要綱 森林法(第 187 条) 林業普及指導推進要綱 林業普及指導事業実施要領 森林法(第 11 条) 森林整備地域活動支援交付金実施要領 静岡県補助金等交付規則 森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱 林業・木材産業改善資金助成法 静岡県林業・木材産業改善資金貸付規程 静岡県補助金等交付規則 林業近代化資金利子補給金交付要綱 森林整備加速化・林業再生事業費補助金等交付要綱 森林・林業交付金交付要綱 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 林業・木材産業成長産業化促進対策事業実施要領 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(全文) 森林法(第 41 条) 林業関係事業補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金交付要綱 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県県営治山事業施行要領</p> <p>公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(全文) 林地崩壊防止事業実施要綱 林業関係事業補助金交付要綱 森林法(第 41 条) 林業関係事業補助金交付要綱</p>
--	---

林地開発許可制度実施事業	森林法(第 10 条の 2)
	森林法施行令
	森林法施行規則
保安林整備事業	森林法施行細則
	森林法(第 25 条、第 26 条)
林道開設事業	森林・林業基本法(第 12 条)
林道改良事業	森林法(第 4 条、第 5 条、第 193 条)
	森林法施行令
森林環境保全整備事業	林業関係事業補助金交付要綱
	静岡県補助金等交付規則
林道施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(全文)
	激甚災害に対処するため特別の財政援助に関する法律(第 3 条)
	静岡県補助金等交付規則
	林業関係事業補助金交付要綱
	農林畜水産業関係補助金等交付規則
	森林・林業基本法(第 12 条)
県単独林道事業	静岡県補助金等交付規則
	林業関係事業補助金交付要綱

職 員 配 置 調

(令和5年4月1日現在)

区 分		総 務 課	企 画 経 営 課	生 産 振 興 課	農 村 整 備 課	農 地 整 備 課	森 林 整 備 課	計
所在地		富士市本市場441の1						
担当区域		富士宮市、富士市						
配 置 職 員	職員(事)	3	1		1			5
	職員(技)		(6)					(6)
	再任用職員(事)	1	9	8	6	7	9	40
	再任用職員(技)	1		1	1			3
	再任用職員(技)		1					1
	会計年度任用職員	(1)			(2)			(3)
	臨時的任用職員							
計		(1) 5	(6) 11	9	(2) 8	7	9	(9) 49

* 総務課には所長、企画経営課には農業振興部長、農村整備課には農山村整備部長を含む

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	38,930	13,000	25,930
項 01使用料	38,930	13,000	25,930
目 06経済産業使用料	38,930	13,000	25,930
13庁舎等使用料	38,930	13,000	25,930
款 10財産収入	1,100	1,100	0
項 02財産売払収入	1,100	1,100	0
目 02物品売払収入	1,100	1,100	0
01不用品売払収入	1,100	1,100	0
款 14諸収入	1,091,839	1,091,839	0
項 08雑入	1,091,839	1,091,839	0
目 02雑入	1,091,839	1,091,839	0
76保険料負担金	950,085	950,085	0
非常勤職員	950,085	950,085	0
78過年度返納金	380	380	0
79雑収	141,374	141,374	0
雑収	141,224	141,224	0
公文書開示負担金	150	150	0
計	1,131,869	1,105,939	25,930

執 行 状 況 調

(令和 3年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	33.3
0	0	0	0	100.0	33.3
0	0	0	0	100.0	33.3
0	0	0	0	100.0	33.3
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	97.7

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 濟 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	19,760	19,760	0
項 01使用料	19,760	19,760	0
目 06経済産業使用料	19,760	19,760	0
12庁舎等使用料	19,760	19,760	0
款 10財産収入	19,030	19,030	0
項 01財産運用収入	19,030	19,030	0
目 01財産貸付収入	19,030	19,030	0
02土地貸付料	19,030	19,030	0
款 14諸収入	30,680,120	866,594	0
項 07雑入	30,680,120	866,594	0
目 02雑入	30,680,120	866,594	0
81保険料負担金	866,534	866,534	0
非常勤職員	866,534	866,534	0
84雑収	29,813,586	60	0
公文書開示負担金	60	60	0
移転補償費	29,813,526	0	0
計	30,718,910	905,384	0

執 行 状 況 調

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	29,813,526	29,813,526	100.0	100.0
0	0	29,813,526	29,813,526	100.0	100.0
0	0	29,813,526	29,813,526	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	29,813,526	29,813,526	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	29,813,526	29,813,526	-	-
0	0	29,813,526	29,813,526	100.0	100.0

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和3年度	令和5年2月28日現在
	件 数	件 数
狩猟免許再交付申請	2	2
狩猟免許申請手数料	67	87
狩猟免許更新申請手数料	284	137
狩猟者登録申請手数料	409	426

現金出納調

(令和3年度)

区分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越高	受高	計				
雑入	円 0	円 150	円 150	円 150	円 0	円 150 3枚	円 150 3枚
狩猟税	円 0	円 2,311,600	円 2,311,600	円 2,311,600	円 0	円 2,311,600 0枚	円 2,311,600 17枚
計	円 0	円 2,311,750	円 2,311,750	円 2,311,750	円 0	円 2,311,750 3枚	円 2,311,750 20枚

現金出納調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越高	受高	計				
雑入	円 0	円 60	円 60	円 60	円 0	円 60 2枚	円 60 2枚
狩猟税	円 0	円 2,292,300	円 2,292,300	円 2,292,300	円 0	円 2,292,300 0枚	円 2,292,300 17枚
計	円 0	円 2,292,360	円 2,292,360	円 2,292,360	円 0	円 2,292,360 2枚	円 2,292,360 19枚

預 金 調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘要
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	1395022	富士農林事務所 資金前渡者 西室 康二	0	資金前渡用
スルガ銀行 富士吉原支店	無利息型 普通預金	447281	(自振口) 富士農林事務所 資金前渡者 西室 康二	0	資金前渡用
残高合計				0	

郵 券 等

区 分	種 類	令和 3 年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
収 入 印 紙	20,000円券	0	0	0	0	0	0
	10,000円券	2	20,000	0	0	0	0
	8,000円券	0	0	0	0	0	0
	4,000円券	0	0	0	0	0	0
	3,000円券	0	0	0	0	0	0
	2,000円券	0	0	0	0	0	0
	1,000円券	0	0	0	0	0	0
	600円券	0	0	0	0	0	0
	500円券	7	3,500	0	0	2	1,000
	400円券	13	5,200	0	0	0	0
	300円券	0	0	0	0	0	0
	200円券	6	1,200	20	4,000	15	3,000
	100円件	0	0	0	0	0	0
	50円券	0	0	0	0	0	0
計			29,900		4,000		4,000
静岡県収入証紙	10,000円券	0	0	0	0	0	0
	5,000円券	0	0	0	0	0	0
	4,000円券	0	0	0	0	0	0
	3,000円券	0	0	0	0	0	0
計			0		0		0
納 税 証 紙	16,500円券	0	0	51	841,500	33	544,500
						18	297,000
	11,000円券	0	0	50	550,000	1	11,000
						49	539,000
	8,200円券	0	0	249	2,041,800	164	1,344,800
						85	697,000
	5,500円券	0	0	38	209,000	5	27,500
						33	181,500
	4,100円券	0	0	175	717,500	89	364,900
						86	352,600
2,700円券	0	0	27	72,900	7	18,900	
					20	54,000	
計				4,432,700		4,432,700	
その他 (図書カード)	5,000円券	0	0	5	25,000	5	25,000
	3,000円券	0	0	2	6,000	2	6,000
	1,000円券	1	1,000	10	9,000	10	10,000
計				40,000		41,000	

(注) 納税証紙等の払出について、上段は使用分、中段は廃棄分、下段は返納分を表す。なお、返納分

受 払 調

(令和5年2月28日現在)
(単位：枚、円)

令和 4 年度								摘 要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
0	0	0	0	0	0	0	0	用地買収契約書用 無線局再免許申請用
2	20,000	0	0	0	0	2	20,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
5	2,500	0	0	1	500	4	2,000	
13	5,200	0	0	0	0	13	5,200	
0	0	0	0	0	0	0	0	
11	2,200	10	2,000	15	3,000	6	1,200	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
	29,900		2,000		3,500		28,400	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
	0		0		0		0	狩猟免許納税証紙
0	0	50	825,000	30	495,000	20	330,000	
0	0	49	539,000	1	11,000	48	528,000	
0	0	285	2,337,000	166	1,361,200	119	975,800	
0	0	33	181,500	9	49,500	24	132,000	
0	0	186	762,600	87	356,700	99	405,900	
0	0	20	54,000	7	18,900	13	35,100	
	0		4,699,100		2,292,300		2,406,800	
0	0	5	25,000	1	5,000	4	20,000	農業普及種別調査謝礼 給食コンテスト副賞
0	0	2	6,000	2	6,000	0	0	
0	0	9	9,000	9	9,000	0	0	
	0		40,000		21,000		20,000	

については、平成26年度から沼津財務事務所に返納している。

歳入歳出外現金調

(令和3年度)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 0	円 3,300,000	円 0	円 3,300,000	
狩猟税	円 0	円 2,311,600	円 2,311,600	円 0	
計	0	5,611,600	2,311,600	3,300,000	

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 3,300,000	円 0	円 3,300,000	円 0	
狩猟税	円 0	円 2,292,300	円 2,292,300	円 0	
計	3,300,000	2,292,300	5,592,300	0	

歳出予算執行状況調

一般会計

(令和 3年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	458,481	458,481	0	
項 01 経営管理費	458,481	458,481	0	
目 01 一般総務費	112,521	112,521	0	
04 共済費	112,521	112,521	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	112,521	112,521	0	
目 03 行政経営費	345,960	345,960	0	
08 旅費	345,960	345,960	0	
02 普通旅費	345,960	345,960	0	
款 05 暮らし・環境費	1,379,945	1,379,945	0	
項 04 環境費	1,379,945	1,379,945	0	
目 01 環境政策費	1,379,945	1,379,945	0	
01 報酬	166,135	166,135	0	
03 非常勤職員報酬	166,135	166,135	0	
04 共済費	1,523	1,523	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,523	1,523	0	
07 報償費	828,300	828,300	0	
01 その他の報償費	828,300	828,300	0	
08 旅費	24,906	24,906	0	
01 その他の旅費	6,846	6,846	0	
02 普通旅費	18,060	18,060	0	
10 需用費	9,544	9,544	0	
01 その他の需用費	9,544	9,544	0	
11 役務費	79,927	79,927	0	
12 委託料	0	0	0	
17 備品購入費	269,610	269,610	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	2,936,870	2,912,630	24,240	
項 02 スポーツ費	3,870	3,870	0	
目 01 スポーツ費	3,870	3,870	0	

一般会計

(令和 3年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
08 旅費	円 3,870	円 3,870	円 0	
02 普通旅費	3,870	3,870	0	
項 04 観光交流費	2,933,000	2,908,760	24,240	
目 01 観光費	2,933,000	2,908,760	24,240	
08 旅費	26,000	4,160	21,840	
02 普通旅費	26,000	4,160	21,840	
10 需用費	15,000	15,000	0	
01 その他の需用費	15,000	15,000	0	
11 役務費	527,000	524,600	2,400	
14 工事請負費	2,365,000	2,365,000	0	
款 07 健康福祉費	6,755	6,755	0	
項 06 感染症対策費	600	600	0	
目 01 感染症対策費	600	600	0	
08 旅費	600	600	0	
02 普通旅費	600	600	0	
項 08 生活衛生費	6,155	6,155	0	
目 01 食品衛生費	6,155	6,155	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	6,155	6,155	0	
01 その他の需用費	6,155	6,155	0	
11 役務費	0	0	0	
款 08 経済産業費	2,049,118,261	1,803,262,514	245,855,747	
項 01 経済産業費	231,356	231,356	0	
目 02 経済産業企画費	231,356	231,356	0	
08 旅費	103,060	103,060	0	
02 普通旅費	103,060	103,060	0	
10 需用費	37,610	37,610	0	

一般会計

(令和 3年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	37,610	37,610	0	
11 役務費	47,849	47,849	0	
13 使用料及び賃借料	32,837	32,837	0	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	0	
項 02 産業革新費	58,928	58,928	0	
目 01 産業革新費	58,928	58,928	0	
07 報償費	32,200	32,200	0	
01 その他の報償費	32,200	32,200	0	
08 旅費	1,728	1,728	0	
01 その他の旅費	128	128	0	
02 普通旅費	1,600	1,600	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	25,000	25,000	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
項 05 農業費	325,517,069	79,661,322	245,855,747	
目 01 農業費	59,062,469	52,606,503	6,455,966	
01 報酬	256,000	253,105	2,895	
03 非常勤職員報酬	256,000	253,105	2,895	
03 職員手当等	17,000	17,000	0	
01 その他の職員手当等	17,000	17,000	0	
04 共済費	178,000	87,214	90,786	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	178,000	87,214	90,786	
07 報償費	597,000	541,500	55,500	
01 その他の報償費	527,000	477,000	50,000	
02 買上金	70,000	64,500	5,500	
08 旅費	1,099,040	430,969	668,071	
01 その他の旅費	66,440	32,929	33,511	

一般会計

(令和 3年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	1,032,600	398,040	634,560	
10 需用費	804,699	656,607	148,092	
01 その他の需用費	803,199	656,607	146,592	
02 食糧費	1,500	0	1,500	
11 役務費	162,000	135,680	26,320	
13 使用料及び賃借料	328,000	228,015	99,985	
18 負担金、補助及び交付金	55,620,730	50,256,413	5,364,317	
目 02 畜産業費	266,454,600	27,054,819	239,399,781	
07 報償費	52,000	52,000	0	
01 その他の報償費	52,000	52,000	0	
08 旅費	105,000	65,800	39,200	
02 普通旅費	105,000	65,800	39,200	
10 需用費	866,000	452,889	413,111	
01 その他の需用費	696,000	452,889	243,111	
02 食糧費	170,000	0	170,000	
11 役務費	175,600	124,930	50,670	
13 使用料及び賃借料	41,000	37,000	4,000	
18 負担金、補助及び交付金	265,206,000	26,314,000	238,892,000	
26 公課費	9,000	8,200	800	
項 06 農地費	940,317,856	940,317,856	0	
目 01 農地費	940,317,856	940,317,856	0	
01 報酬	4,828,207	4,828,207	0	
03 非常勤職員報酬	4,828,207	4,828,207	0	
03 職員手当等	977,890	977,890	0	
01 その他の職員手当等	977,890	977,890	0	
04 共済費	1,345,027	1,345,027	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,345,027	1,345,027	0	
07 報償費	223,788	223,788	0	

一般会計

(令和 3年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額		摘 要
	円	円	円	
01 その他の報償費	223,788	223,788	0	
08 旅費	600,751	600,751	0	
01 その他の旅費	244,521	244,521	0	
02 普通旅費	356,230	356,230	0	
10 需用費	4,577,787	4,577,787	0	
01 その他の需用費	4,577,787	4,577,787	0	
11 役務費	4,081,572	4,081,572	0	
12 委託料	213,052,730	213,052,730	0	
13 使用料及び賃借料	310,369	310,369	0	
14 工事請負費	615,914,495	615,914,495	0	
16 公有財産購入費	2,806,461	2,806,461	0	
17 備品購入費	759,000	759,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	78,430,459	78,430,459	0	
21 補償、補填及び賠償金	12,409,320	12,409,320	0	
項 07 森林・林業費	778,758,052	778,758,052	0	
目 01 森林・林業費	778,758,052	778,758,052	0	
01 報酬	1,330,195	1,330,195	0	
03 非常勤職員報酬	1,330,195	1,330,195	0	
03 職員手当等	239,729	239,729	0	
01 その他の職員手当等	239,729	239,729	0	
04 共済費	516,947	516,947	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	516,947	516,947	0	
07 報償費	44,400	44,400	0	
01 その他の報償費	44,400	44,400	0	
08 旅費	281,479	281,479	0	
01 その他の旅費	34,359	34,359	0	
02 普通旅費	247,120	247,120	0	
10 需用費	3,162,850	3,162,850	0	

一般会計

(令和 3年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	3,162,850	3,162,850	0	
11 役務費	611,250	611,250	0	
12 委託料	16,446,701	16,446,701	0	
13 使用料及び賃借料	97,885	97,885	0	
14 工事請負費	205,350,759	205,350,759	0	
17 備品購入費	530,640	530,640	0	
18 負担金、補助及び交付金	549,714,700	549,714,700	0	
21 補償、補填及び賠償金	430,517	430,517	0	
項 08 水産・海洋費	4,235,000	4,235,000	0	
目 01 水産・海洋費	4,235,000	4,235,000	0	
12 委託料	4,235,000	4,235,000	0	
款 12 災害対策費	5,349,000	5,349,000	0	
項 04 農林水産施設災害復旧費	5,349,000	5,349,000	0	
目 02 現年災害農林水産施設復旧費	5,349,000	5,349,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	5,349,000	5,349,000	0	
計	2,059,249,312	1,813,369,325	245,879,987	

林業改善資金特別会計

(令和 3年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	1,380	1,380	0	
項 03 諸費	1,380	1,380	0	
目 01 諸費	1,380	1,380	0	
08 旅費	1,380	1,380	0	
02 普通旅費	1,380	1,380	0	
計	1,380	1,380	0	

歳出予算執行状況調

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	1,109,114	775,971	333,143	
項 01 経営管理費	1,109,114	775,971	333,143	
目 01 一般総務費	998,424	665,281	333,143	
01 報酬	628,000	362,375	265,625	
03 非常勤職員報酬	628,000	362,375	265,625	
04 共済費	360,424	297,574	62,850	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	37,000	28,996	8,004	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	323,424	268,578	54,846	
08 旅費	10,000	5,332	4,668	
01 その他の旅費	10,000	5,332	4,668	
目 03 行政経営費	110,690	110,690	0	
08 旅費	110,690	110,690	0	
02 普通旅費	110,690	110,690	0	
款 05 暮らし・環境費	1,616,200	639,293	976,907	
項 04 環境費	1,616,200	639,293	976,907	
目 01 環境政策費	1,616,200	639,293	976,907	
07 報償費	828,300	15,150	813,150	
01 その他の報償費	828,300	15,150	813,150	
08 旅費	54,800	10,622	44,178	
01 その他の旅費	30,000	2,042	27,958	
02 普通旅費	24,800	8,580	16,220	
10 需用費	10,000	4,224	5,776	
01 その他の需用費	10,000	4,224	5,776	
11 役務費	183,000	69,197	113,803	
12 委託料	540,100	540,100	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	2,087,000	31,244	2,055,756	
項 04 観光交流費	2,087,000	31,244	2,055,756	
目 01 観光費	2,087,000	31,244	2,055,756	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	29,000	5,370	23,630	
02 普通旅費	29,000	5,370	23,630	
10 需用費	22,000	5,874	16,126	
01 その他の需用費	22,000	5,874	16,126	
11 役務費	386,000	20,000	366,000	
14 工事請負費	1,650,000	0	1,650,000	
款 07 健康福祉費	20,000	6,155	13,845	
項 06 感染症対策費	0	0	0	
目 01 感染症対策費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
項 08 生活衛生費	20,000	6,155	13,845	
目 01 食品衛生費	20,000	6,155	13,845	
08 旅費	3,000	0	3,000	
02 普通旅費	3,000	0	3,000	
10 需用費	12,000	6,155	5,845	
01 その他の需用費	12,000	6,155	5,845	
11 役務費	5,000	0	5,000	
款 08 経済産業費	2,248,519,811	942,194,879	1,306,324,932	
項 01 経済産業費	320,000	265,418	54,582	
目 02 経済産業企画費	320,000	265,418	54,582	
08 旅費	148,000	109,550	38,450	
02 普通旅費	148,000	109,550	38,450	
10 需用費	64,000	48,664	15,336	
01 その他の需用費	64,000	48,664	15,336	
11 役務費	83,000	83,000	0	
13 使用料及び賃借料	15,000	14,204	796	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	0	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 02 産業革新費	1,024,000	262,720	761,280	
目 01 産業革新費	1,024,000	262,720	761,280	
07 報償費	740,000	85,000	655,000	
01 その他の報償費	740,000	85,000	655,000	
08 旅費	114,000	8,320	105,680	
01 その他の旅費	93,000	6,540	86,460	
02 普通旅費	21,000	1,780	19,220	
10 需用費	150,000	150,000	0	
01 その他の需用費	150,000	150,000	0	
11 役務費	15,000	15,000	0	
13 使用料及び賃借料	5,000	4,400	600	
項 05 農業費	347,627,432	256,635,503	90,991,929	
目 01 農業費	59,962,432	17,458,206	42,504,226	
01 報酬	582,754	582,754	0	
03 非常勤職員報酬	582,754	582,754	0	
03 職員手当等	109,000	109,000	0	
01 その他の職員手当等	109,000	109,000	0	
04 共済費	199,226	199,174	52	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	20,347	20,295	52	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	178,879	178,879	0	
07 報償費	1,003,000	785,000	218,000	
01 その他の報償費	963,000	745,000	218,000	
02 買上金	40,000	40,000	0	
08 旅費	1,213,407	626,907	586,500	
01 その他の旅費	75,337	47,355	27,982	
02 普通旅費	1,138,070	579,552	558,518	
10 需用費	822,800	206,383	616,417	
01 その他の需用費	822,800	206,383	616,417	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	274,200	237,834	36,366	
13 使用料及び賃借料	397,000	119,502	277,498	
18 負担金、補助及び交付金	55,361,045	14,591,652	40,769,393	
目 02 畜産業費	287,665,000	239,177,297	48,487,703	
07 報償費	52,000	52,000	0	
01 その他の報償費	52,000	52,000	0	
08 旅費	96,400	80,700	15,700	
02 普通旅費	96,400	80,700	15,700	
10 需用費	499,000	99,608	399,392	
01 その他の需用費	329,000	99,608	229,392	
02 食糧費	170,000	0	170,000	
11 役務費	34,600	24,400	10,200	
13 使用料及び賃借料	41,000	28,589	12,411	
18 負担金、補助及び交付金	286,942,000	238,892,000	48,050,000	
項 06 農地費	891,515,554	384,479,406	507,036,148	
目 01 農地費	891,515,554	384,479,406	507,036,148	
01 報酬	6,008,000	4,815,662	1,192,338	
03 非常勤職員報酬	6,008,000	4,815,662	1,192,338	
03 職員手当等	1,037,000	1,034,508	2,492	
01 その他の職員手当等	1,037,000	1,034,508	2,492	
04 共済費	1,644,000	1,378,451	265,549	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	231,000	166,212	64,788	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,413,000	1,212,239	200,761	
07 報償費	83,344	83,344	0	
01 その他の報償費	83,344	83,344	0	
08 旅費	1,171,520	880,337	291,183	
01 その他の旅費	425,280	311,187	114,093	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	746,240	569,150	177,090	
10 需用費	5,890,496	4,228,225	1,662,271	
01 その他の需用費	5,890,496	4,228,225	1,662,271	
11 役務費	3,622,000	2,905,953	716,047	
12 委託料	219,163,434	69,391,800	149,771,634	
13 使用料及び賃借料	408,774	122,447	286,327	
14 工事請負費	547,396,576	237,221,721	310,174,855	
16 公有財産購入費	5,185,136	2,334,656	2,850,480	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	89,748,494	50,425,994	39,322,500	
21 補償、補填及び賠償金	10,156,780	9,656,308	500,472	
項 07 森林・林業費	1,008,032,825	300,551,832	707,480,993	
目 01 森林・林業費	1,008,032,825	300,551,832	707,480,993	
01 報酬	1,382,000	1,115,714	266,286	
03 非常勤職員報酬	1,382,000	1,115,714	266,286	
03 職員手当等	327,000	326,492	508	
01 その他の職員手当等	327,000	326,492	508	
04 共済費	438,000	365,521	72,479	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	48,000	39,596	8,404	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	390,000	325,925	64,075	
07 報償費	73,300	72,675	625	
01 その他の報償費	73,300	72,675	625	
08 旅費	901,000	364,561	536,439	
01 その他の旅費	126,000	90,822	35,178	
02 普通旅費	775,000	273,739	501,261	
10 需用費	2,934,598	1,596,938	1,337,660	
01 その他の需用費	2,934,598	1,596,938	1,337,660	
11 役務費	717,785	577,404	140,381	

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	80,588,452	20,235,160	60,353,292	
13 使用料及び賃借料	179,632	75,085	104,547	
14 工事請負費	239,424,610	126,019,983	113,404,627	
18 負担金、補助及び交付金	679,584,500	148,943,100	530,641,400	
21 補償、補填及び賠償金	1,481,948	859,199	622,749	
款 12 災害対策費	11,615,000	11,615,000	0	
項 04 農林水産施設災害復旧費	11,615,000	11,615,000	0	
目 02 現年災害農林水産施設復旧費	11,615,000	11,615,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	11,615,000	11,615,000	0	
計	2,264,967,125	955,262,542	1,309,704,583	

林業改善資金特別会計

(令和 4年度)
(令和 5年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	5,000	0	5,000	
項 03 諸費	5,000	0	5,000	
目 01 諸費	5,000	0	5,000	
08 旅費	5,000	0	5,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	
計	5,000	0	5,000	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和3年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度	令和3年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経済産業費	農地費	農地費	/	213,052,730	/
			森林・林業費	森林・林業費		16,446,701	
			水産・海洋費	水産・海洋費		4,235,000	
計					191,933,033	233,734,431	92,256,000
(14) 工事請負費	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	/	2,365,000	/
		経済産業費	農地費	農地費		615,914,495	
			森林・林業費	森林・林業費		205,350,759	
計					1,172,101,028	823,630,254	332,809,338
(16) 公有財産購入費	一般	経済産業費	農地費	農地費	/	2,806,461	/
計					1,189,860	2,806,461	1,487,460
(17) 備品購入費	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費	/	269,610	/
		経済産業費	農地費	農地費		759,000	
			森林・林業費	森林・林業費		530,640	
計					403,730	1,559,250	0
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	/	10,000	/
			農業費	農業費		50,256,413	
				畜産業費		26,314,000	
			農地費	農地費		78,430,459	
		森林・林業費	森林・林業費	549,714,700			
災害対策費	農林水産施設災害復旧費	現年災害農林水産施設復旧費	5,349,000				
計					908,124,475	710,074,572	250,400,500
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	経済産業費	農地費	農地費	/	12,409,320	/
			森林・林業費	森林・林業費		430,517	
計					10,041,412	12,839,837	8,527

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
					令和4年度	うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費	540,100	
		経済産業費	農地費	農地費	69,391,800	48,955,000
			森林・林業費	森林・林業費	20,235,160	
計					90,167,060	48,955,000
(14) 工事請負費	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	0	
		経済産業費	農地費	農地費	237,221,721	66,011,097
			森林・林業費	森林・林業費	126,019,983	55,203,783
計					363,241,704	121,214,880
(16) 公有財産購入費	一般	経済産業費	農地費	農地費	2,334,656	
計					2,334,656	0
(17) 備品購入費	一般	くらし・環境費	環境費	環境政策費	0	
		経済産業費	農地費	農地費	0	
			森林・林業費	森林・林業費	0	
計					0	0
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	10,000	
			農業費	農業費	14,591,652	
				畜産業費	238,892,000	238,892,000
			農地費	農地費	50,425,994	
		森林・林業費	森林・林業費	148,943,100	120,149,600	
災害対策費	農林水産施設災害復旧費	現年災害農林水産施設復旧費	11,615,000			
計					464,477,746	359,041,600
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	経済産業費	農地費	農地費	9,656,308	
			森林・林業費	森林・林業費	859,199	205,440
計					10,515,507	205,440

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額	変 更 増減額	計	
1	(農地費) 自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	円 137,280	円 137,280	円	円 137,280	随契
2	自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	66,000	66,000		66,000	随契
3	農地防災ダム地区 管理人業務委託	静岡県土地 改良事業団 体連合会	5,768,400	5,665,000	5,500	5,670,500	随契
4	農地防災ダム管理棟浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化サービ ス㈱ 静岡営業所	79,610	79,610		79,610	随契
5	横手沢分水工浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化サービ ス㈱ 静岡営業所	63,880	63,880		63,880	随契
6	警備委託	総合警備保障(株) 静岡支社	646,800	646,800		646,800	随契
農地費 (ダム関係) 計		6件	6,761,970	6,658,570	5,500	6,664,070	

る 調 (総務部門)

(令和3年度)

契約期間	支出 年月日	金額	委託業務の内容	摘要
R3. 4. 1～ R4. 3. 31	R4.4.22	円 137,280	自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム管理事務所)	随契1号(少額)
R3. 4. 1～ R4. 3. 31	R4.4.22	66,000	自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム分流ゲート)	随契1号(少額)
R3. 4. 1～ R4. 3. 31	R4.4.15	5,670,500	ダム管理業務	随契2号(不適)
R3. 4. 1～ R4. 3. 31	R4.4.22	79,610	ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R3. 4. 1～ R4. 3. 31	R4.4.22	63,880	ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R3. 4. 1～ R8. 3. 31	R3.5.25 R3.6.17 R3.7.19 R3.8.18 R3.9.17 R3.10.26 R3.11.19 R3.12.20 R4.1.25 R4.2.18 R4.3.18 R4.4.22 小計	10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 129,360	大倉川農地防災ダム警備	随契1号(少額) 3年度長期
		6,146,630		

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額	変 更 増減額	計	
	(森林・林業費)		円	円	円	円	
7	警備委託	総合警備保障(株) 静岡支社	129,360	129,360		129,360	随契
8	消防設備点検業務 委託	深沢消防産業(株)	44,000	44,000		44,000	随契
	森林・林業費 (育種場関係) 計	2件	173,360	173,360	0	173,360	
	総務部門 計	8件	6,935,330	6,831,930	5,500	6,837,430	

る 調 (総務部門)

(令和3年度)

契約期間	支出 年 月 日	金額	委託業務の内容	摘要
		円		
R3. 4. 1～ R4. 3. 31	R3.5.25	10,780	育種場警備委託	随契1号(少額)
	R3.6.17	10,780		
	R3.7.19	10,780		
	R3.8.18	10,780		
	R3.9.17	10,780		
	R3.10.26	10,780		
	R3.11.19	10,780		
	R3.12.20	10,780		
	R4.1.25	10,780		
	R4.2.18	10,780		
	R4.3.18	10,780		
	R4.4.22	10,780		
	小計	129,360		
R3. 4.30～ R4. 3. 31	R4.4.15	44,000	育種場消防設備点検業務委託	随契1号(少額)
		173,360		
		6,319,990		

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額	変 更 増 減 額	計	
9	(農地費) 農村マイクロツーリズムモニターツアー (富士山南西地域) 運營業務委託その2	(株)大洋観光トラ ベル	175,450 円	143,000 円		143,000 円	随契
10	県単調査(基本)富 士地区パンフレット 作成業務委託その3	北海道地図(株) 静岡営業所	880,000	869,000		869,000	随契
11	農地防災ダム管理事 業大倉川農地防災ダ ム地区パンフレット作成 業務委託その11	北海道地図(株) 静岡営業所	429,000	429,000		429,000	随契
農地費 計		3件	1,484,450	1,441,000	0	1,441,000	
農地部門 計		3件	1,484,450	1,441,000	0	1,441,000	

る 調（農地部門）

（令和3年度）

契約期間	支出 年 月 日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R3. 9. 1～ R3.12. 7	R3.12.27	円 143,000	邑の地域活動を理解する、マイクロツーリズムモニターツアーの企画・運営業務	随契1号(少額)
R4. 1. 17～ R4.3.28	R4.4.28	869,000	富士農林事務所の農業農村整備事業の周知等に使用する事務所パンフレット作成業務	随契1号(少額)
R4. 2. 8～ R4. 3. 28	R4.4.12	429,000	大倉川農地防災ダムの周知等に使用するダムパンフレット作成業務	随契1号(少額)
		1,441,000		
		1,441,000		

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額 円	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額 円	変 更 増 減 額 円	計 円	
12	(森林・林業費) 富士農林事務所 育種場アスベスト調査 業務委託	(株)エコアップ	56,100	55,000		55,000	随契
13	富士農林事務所 育種場PCB濃度分析 業務委託	(株)エコアップ	133,100	133,100	50,300	183,400	随契
	森林・林業費 計	2件	189,200	188,100	50,300	238,400	
	森林部門 計	2件	189,200	188,100	50,300	238,400	
	事務関係 計	13件	8,608,980	8,461,030	55,800	8,516,830	
	工事関係 計	62件	299,994,176	278,397,900	11,175,609	289,573,509	
	合 計	75件	308,603,156	286,858,930	11,231,409	298,090,339	

る 調 (森林部門)

(令和3年度)

契約期間	支出 年 月 日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R3.8.19～ R3. 9.24	R3.10.6	円 55,000	建物①倉庫、⑮堆肥舎外壁の アスベスト含有量調査	随契1号(少額)
R3.11.30～ R4.1.31	R4.1.28	183,400	コンデンサ3検体、建物⑨農機具庫 シャッター扉塗膜のPCB濃度分析	随契1号(少額)
		238,400		
		238,400		
		7,999,390		
		225,735,041		
		233,734,431		

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額	変 更 増減額	計	
1	(農地費) 自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	円 137,280	円 137,280	円	円 137,280	随契
2	自家用電気工作物 保安業務委託	望月電気管 理事務所	66,000	66,000		66,000	随契
3	農地防災ダム地区 管理人業務委託	静岡県土地 改良事業団 体連合会	5,768,400	5,687,000		5,687,000	随契
4	農地防災ダム管理棟浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化サービ ス㈱ 静岡営業所	79,610	79,610		79,610	随契
5	横手沢分水工浄化槽 保守点検及び清掃業務委託	日本理化サービ ス㈱ 静岡営業所	63,880	63,880		63,880	随契
6	警備委託	総合警備保障(株) 静岡支社	646,800	646,800		646,800	随契
農地費 (ダム関係) 計		6件	6,761,970	6,680,570	0	6,680,570	

る 調 (総務部門)

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

契約期間	支出 年月日	金額	委託業務の内容	摘要
R4. 4. 1～ R5. 3. 31		円	自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム管理事務所)	随契1号(少額)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31			自家用電気工作物保安業務 (大倉川農地防災ダム分流ゲート)	随契1号(少額)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31			ダム管理業務	随契2号(不適)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31			ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R4. 4. 1～ R5. 3. 31			ダム浄化槽保守点検業務	随契1号(少額)
R3. 4. 1～ R8. 3. 31	R4.4.27 R4.6.21 R4.7.21 R4.8.23 R4.9.22 R4.10.24 R4.11.18 R4.12.20 R5.1.20 R5.2.20 小計	10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 10,780 107,800	大倉川農地防災ダム警備	随契1号(少額) 3年度長期
		107,800		

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額 円	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額 円	変 更 増 減 額 円	計 円	
7	(森林・林業費) 警備委託	総合警備保障(株) 静岡支社	129,360	129,360		129,360	随契
8	消防設備点検業務 委託	深沢消防産業(株)	44,000	44,000		44,000	随契
	森林・林業費 (育種場関係) 計	2件	173,360	173,360	0	173,360	
	総務部門 計	8件	6,935,330	6,853,930	0	6,853,930	

る 調 (総務部門)

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

契約期間	支出 年 月 日	金額	委託業務の内容	摘要
R4. 4. 1～ R5. 3. 31		円		
	R4.4.27	10,780	育種場警備委託	随契1号(少額)
	R4.6.21	10,780		
	R4.7.21	10,780		
	R4.8.23	10,780		
	R4.9.22	10,780		
	R4.10.24	10,780		
	R4.11.18	10,780		
	R4.12.20	10,780		
	R5.1.20	10,780		
R5.2.20	10,780			
	小計	107,800		
R4. 4.28～ R5. 3. 31			育種場消防設備点検業務委託	随契1号(少額)
		107,800		
		215,600		

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額	変 更 増 減 額	計	
9	(環境政策費) 昭和放水路ポリ塩化ビ フェニル廃棄物(特別 管理産業廃棄物)収 集・運搬及び処分業務 委託	群桐エココ(株)	939,400 円	495,000 円	45,100 円	540,100 円	随契
	農地費 計	1件	939,400	495,000	45,100	540,100	
	農地部門 計	1件	939,400	495,000	45,100	540,100	

る 調 (農地部門)

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

契約期間	支 出 年 月 日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R4. 9. 8～ R4.12.19	R4.12.16	円 540,100	低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物 収集・運搬及び処分	随契1号(少額)
		540,100		
		540,100		

委 託 料 に 関 す

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設 計 金 額 円	契約金額			契 約 締 結 方 法
				当初額 円	変 更 増 減 額 円	計 円	
10	(森林・林業費) 富士農林事務所 育種場管理業務委託	(株)望月庭園	550,000	550,000		550,000	随契
11	富士農林事務所 育種場残置物収集・運搬 及び処分業務委託	(株)佐野総業	561,000	561,000		561,000	随契
12	富士農林事務所 育種場農薬類収集・運搬 及び処分業務委託	(株)ヤマモト	338,360	338,360		338,360	随契
13	富士農林事務所 育種場間伐及び枯損木 伐採業務委託	富士市森林組合	220,000	220,000		220,000	随契
森林・林業費 計		4件	1,669,360	1,669,360	0	1,669,360	
森林部門 計		4件	1,669,360	1,669,360	0	1,669,360	
事務関係 計		13件	9,544,090	9,018,290	45,100	9,063,390	
工事関係 計		48件	293,358,399	267,773,000	15,051,022	282,824,022	
合 計		61件	302,902,489	276,791,290	15,096,122	291,887,412	

る 調 (森林部門)

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

契約期間	支出 年 月 日	金額	委託業務の内容	摘要
R4.11.14～ R4.12.7	R4.12.27	円 550,000	クロマツ林の草刈り及び 球果の採取	随契1号(少額)
R4.11.21～ R5.3.20			残置物の処分業務	随契1号(少額)
R4.11.22～ R5.3.20	R5.1.18	338,360	農薬の処分業務	随契1号(少額)
R5.1.11～ R5.3.24			間伐及び枯損木伐採	随契1号(少額)
		888,360		
		888,360		
		1,644,060		
		88,523,000		
		90,167,060		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(農地費)				円	円
1	国土調査事業	富士宮市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.11km ² 淀平町2、淀師3	9,500,000	7,125,000
2	国土調査事業	富士市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.14km ² 前田1、2、田子浦5、6、 依田橋2、3	7,728,000	5,796,000
	農地費 計	2件			17,228,000	12,921,000
	農地部門計	2件			17,228,000	12,921,000

支 出 調 (農地部門)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国 1/2 県 1/4	3. 5. 17	円 7,800,000	4. 3. 22	円 7,125,000	4. 3. 15	4. 3. 15	4. 5. 25
	3. 12. 24	△ 675,000					
国 1/2 県 1/4	3. 5. 17	5,796,000	4. 3. 18	5,796,000	4. 3. 22	4. 3. 22	4. 5. 30
		12,921,000		12,921,000			
		12,921,000		12,921,000			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(農業費)				円	円
1	農業経営基盤強化資金利子助成	富士宮市	農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金交付要綱	農業経営基盤強化資金の利子助成（～平成22年3月31日貸付分）	1,602,634	801,311
2	環境保全型農業直接支払事業費助成	富士宮市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進	2,269,200	1,701,900
3	荒廃農地再生・集積促進事業	□□□□	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱	荒廃農地の再生活用	1,989,469	994,734
4		□□□□			1,998,233	999,116
5		□□□□			1,542,826	771,413
6		□□□□			1,995,926	907,239
7		(株)松下牧場			990,609	450,277
8		□□□□			1,600,000	800,000
9		(株)富士岳南農場			1,969,000	984,500
10		□□□□			280,000	140,000
11	茶園集積推進事業費	富士宮市耕作放棄地対策協議会	茶園集積推進事業費補助金交付要綱	農地中間管理事業を活用して借り受ける茶園の茶樹改良に対して支援	1,330,000	665,000
12		富士市農業再生対策協議会			680,000	340,000
13	鳥獣被害防止総合対策事業費助成	富士宮市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	鳥獣被害防止活動の推進	5,711,400	5,535,400
14		富士市			3,300,904	3,145,274
15	担い手育成総合対策事業	富士宮市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	青年就農者に対する給付金給付	16,991,000	16,991,000
16		富士市			551,279	551,279
17	担い手育成総合対策事業	富士市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手への農地の集積・集約化	2,861,000	2,861,000
18	地域での食育の推進事業	富士市	地域での食育の推進事業費補助金交付要綱	地域資源の魅力の再発見に資する食育活動の普及推進	3,442,539	1,721,268
農業費 計		14件			51,106,019	40,360,711
19	(畜産業費) 畜産競争力強化対策整備事業費助成	富士宮市	畜産競争力強化対策事業費補助金交付要綱	中心的な養鶏経営体の施設整備に対して助成	664,452,800	265,206,000
畜産業費計		1件			664,452,800	265,206,000
農業振興部計		15件			715,558,819	305,566,711

支 出 調 (農業振興部門)

(令和3年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
県1/2以内	4.3.7	801,311	4.3.7	801,311	4.3.23	4.3.23	
国1/2以内 県1/4以内 市1/4以内	3.12.16 4.3.16	1,832,400 △ 130,500	4.3.25	1,701,900	4.3.4	4.3.14	3.11.15
県 定額 県1/2以内	3.7.7	994,734	4.3.9	994,734	4.1.20	4.2.16	
	3.7.7	999,116	4.3.9	999,116	4.1.19	4.2.16	
	3.7.7	771,413	4.3.9	771,413	4.1.19	4.2.16	
	3.7.7	907,239	4.3.9	907,239	4.1.26	4.2.16	
	3.7.7	450,277	4.3.9	450,277	3.12.10	4.2.16	
	3.10.28	800,000	4.3.9	800,000	4.2.8	4.2.16	
	4.1.18	984,500	4.4.15	984,500	4.2.28	4.3.16	
県 定額	4.1.18	140,000	4.4.15	140,000	4.2.28	4.3.16	
	3.5.28	665,000	3.10.13	665,000	3.8.4	3.9.21	
県 定額	3.6.7	365,000	3.12.22	340,000	3.11.24	3.12.2	
	3.10.1 4.2.25	6,432,000 △ 806,600	3.10.15 4.1.5 4.3.31	250,000 5,259,150 26,250	4.3.23	4.3.24	3.9.15
国1/2以内 国 定額	3.10.1	3,420,000	3.10.15 3.12.16 4.3.11	1,000,000 1,000,000 1,145,274	4.3.22	4.3.29	3.9.15
	3.8.30 4.3.9	16,301,000 690,000	3.9.16 4.3.24	9,375,000 7,616,000	4.3.29	4.3.31	3.5.14
国 定額	3.8.31	551,279	3.9.7	551,279	4.3.1	4.3.24	
国 定額	4.2.8	2,861,000	4.3.31	2,861,000	4.3.18	4.3.18	
国1/2以内	3.8.31	1,915,317	4.3.29	1,721,268	4.3.11	4.3.14	3.8.5
		40,944,486		40,360,711			
国1/2以内	3.3.31	265,206,000	3.12.24	26,314,000			4.3.31 2→3→4繰越
		265,206,000		26,314,000			
		306,150,486		66,674,711			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(森林・林業費)				円	円
1	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 0.29ha	397,000	198,500
2	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備(防護柵) 1件 273m	1,142,000	456,800
3	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 3.78ha	5,185,000	2,592,500
4	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 0.65ha	964,000	482,000
5	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 2.60ha	4,521,000	2,260,500
6	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備(防護柵) 1件 523m	2,118,000	847,200
7	森林環境保全直接支援事業	日本製紙木材㈱富士事業所	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 3,455m	9,544,000	3,817,600
8	森林環境保全直接支援事業	㈱ふもとつばら	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 2件 749m	4,696,000	1,878,400
9	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 5件 22.98ha	49,366,000	24,683,000
10	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備(防護柵、簡状食害防止柵) 5件 4,653m 150本	19,974,000	7,989,600
11	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 9.96ha	10,277,000	4,110,800
12	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 2,571m	6,875,000	2,750,000
13	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 3件 11.50ha	4,306,000	1,722,400
14	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 0.71ha	260,000	104,000
15	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 4件 5.47ha	2,099,000	839,600
16	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 0.65ha	257,000	102,800
17	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 2.25ha	891,000	356,400
18	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 5.38ha	2,066,000	826,400
19	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 3.78ha	1,452,000	580,800
20	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 0.36ha	138,000	55,200
21	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 0.29ha	111,000	44,400
22	森林環境保全直接支援事業	王子木材緑化㈱東京支店	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 5.81ha	2,409,000	963,600
23	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 4.00ha	13,953,000	6,976,500
24	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備(防護柵、簡状食害防止柵) 1件 1,757m 600本	7,669,000	3,067,600
25	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 2件 10.01ha	11,945,000	4,778,000
26	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 2件 905m	2,499,000	999,600
27	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 2件 9.83ha	10,901,000	4,360,400

支 出 調 (林業部門)

(令和3年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
国3/10 県2/10	R3. 5. 19	198,500	R3. 6. 7	198,500	R3. 3. 10	R3. 5. 13	繰
国3/10 県1/10	R3. 5. 19	456,800	R3. 6. 7	456,800	R3. 3. 1	R3. 5. 13	繰
国3/10 県2/10	R3. 5. 19	2,592,500	R3. 6. 7	2,592,500	R3. 3. 22	R3. 5. 13	繰
国3/10 県2/10	R3. 5. 24	482,000	R3. 6. 10	482,000	R3. 3. 25	R3. 5. 17	繰
国3/10 県2/10	R3. 6. 11	2,260,500	R3. 6. 30	2,260,500	R3. 5. 18	R3. 5. 28	繰
国3/10 県1/10	R3. 6. 11	847,200	R3. 6. 30	847,200	R3. 5. 18	R3. 5. 28	繰
国3/10 県1/10	R3. 6. 15	3,817,600	R3. 7. 2	3,817,600	R3. 3. 17	R3. 5. 26	繰
国3/10 県1/10	R3. 7. 14	1,878,400	R3. 11. 24	1,878,400	R3. 3. 16	R3. 6. 15	繰
国3/10 県2/10	R3. 8. 17	24,683,000	R3. 9. 1	24,683,000	R3. 6. 8	R3. 7. 14	繰
国3/10 県1/10	R3. 8. 17	7,989,600	R3. 9. 1	7,989,600	R3. 5. 31	R3. 7. 14	繰
国3/10 県1/10	R3. 8. 18	4,110,800	R3. 9. 6	4,110,800	R3. 5. 12	R3. 7. 29	繰
国3/10 県1/10	R3. 8. 18	2,750,000	R3. 9. 6	2,750,000	R3. 4. 24	R3. 7. 29	繰
国3/10 県1/10	R3. 8. 23	1,722,400	R3. 9. 9	1,722,400	R3. 7. 9	R3. 7. 29	繰
国3/10 県1/10	R3. 8. 18	104,000	R3. 9. 14	104,000	R3. 7. 17	R3. 7. 29	繰
国3/10 県1/10	R3. 8. 19	839,600	R3. 9. 14	839,600	R3. 7. 16	R3. 8. 3	繰
国3/10 県1/10	R3. 8. 19	102,800	R3. 9. 6	102,800	R3. 7. 11	R3. 8. 5	繰
国3/10 県1/10	R3. 8. 19	356,400	R3. 9. 6	356,400	R3. 7. 7	R3. 8. 5	繰
国3/10 県1/10	R3. 9. 6	826,400	R3. 9. 22	826,400	R3. 7. 23	R3. 8. 11	繰
国3/10 県1/10	R3. 9. 6	580,800	R3. 9. 22	580,800	R3. 7. 23	R3. 8. 11	繰
国3/10 県1/10	R3. 9. 6	55,200	R3. 9. 22	55,200	R3. 7. 23	R3. 8. 11	繰
国3/10 県1/10	R3. 9. 6	44,400	R3. 9. 22	44,400	R3. 7. 17	R3. 8. 18	繰
国3/10 県1/10	R3. 8. 26	963,600	R3. 9. 9	963,600	R3. 7. 28	R3. 8. 5	繰
国3/10 県2/10	R3. 10. 7	6,976,500	R3. 10. 25	6,976,500	R3. 5. 28	R3. 9. 2	繰
国3/10 県1/10	R3. 10. 7	3,067,600	R3. 10. 25	3,067,600	R3. 5. 28	R3. 9. 2	繰
国3/10 県1/10	R3. 10. 14	4,778,000	R3. 10. 29	4,778,000	R3. 6. 28	R3. 8. 27	繰
国3/10 県1/10	R3. 10. 14	999,600	R3. 10. 29	999,600	R3. 6. 10	R3. 8. 27	繰
国3/10 県1/10	R3. 10. 13	4,360,400	R3. 10. 28	4,360,400	R3. 6. 16	R3. 8. 27	繰

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
28	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 486m	1,342,000	536,800
29	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 2件 2.58ha	946,000	378,400
30	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 2.81ha	1,165,000	466,000
31	森林環境保全直接支援事業	富士宮市 上井出財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 3.39ha	1,244,000	497,600
32	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 2件 2.96ha	1,008,000	403,200
33	森林環境保全直接支援事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 2件 4.61ha	5,409,000	2,704,500
34	森林環境保全直接支援事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備 (防風柵) 1件 100本	159,000	63,600
35	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 2.25ha	891,000	356,400
36	森林環境保全直接支援事業	富士市 森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 7件 26.04ha	9,624,000	3,849,600
37	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 2件 10.47ha	11,707,000	4,682,800
38	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 2件 2,406m	6,218,000	2,487,200
39	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 2.25ha	738,000	295,200
40	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 10件 62.51ha	24,056,000	9,622,400
41	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 3件 11.45ha	3,667,000	1,466,800
42	森林環境保全直接支援事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 5件 32.75ha	12,804,000	5,121,600
43	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備 (防風柵) 1件 2,287m	8,180,000	3,272,000
44	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林(特殊 地権之単独) 1件 4.23ha	9,988,000	4,994,000
45	森林環境保全直接支援事業	富士市 森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 8件 29.19ha	30,461,000	12,184,400
46	森林環境保全直接支援事業	富士市 森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 6件 4,088m	11,291,000	4,516,400
47	森林環境保全直接支援事業	富士宮市 上井出財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 5.30ha	6,325,000	2,530,000
48	森林環境保全直接支援事業	(有)木成	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 4件 2,318m	10,343,000	4,137,200
49	森林環境保全直接支援事業	(有)木成	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 6.70ha	7,995,000	3,198,000
50	森林環境保全直接支援事業	□□□□	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 0.78ha	2,720,000	1,360,000
51	森林環境保全直接支援事業	㈱ふもとつばら	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 2件 0.59ha	243,000	97,200
52	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 1件 1.09ha	685,000	274,000
53	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 1件 1.09ha	993,000	397,200
54	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 1件 3.00ha	1,749,000	699,600
55	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 1件 3.00ha	2,534,000	1,013,600

支 出 調 (林業部門)

(令和3年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R3. 10. 13	536,800	R3. 10. 28	536,800	R3. 6. 15	R3. 8. 27	繰
国3/10 県1/10	R3. 10. 18	378,400	R3. 11. 4	378,400	R3. 8. 7	R3. 9. 10	繰
国3/10 県1/10	R3. 10. 13	466,000	R3. 10. 28	466,000	R3. 9. 1	R3. 9. 8	繰
国3/10 県1/10	R3. 10. 18	497,600	R3. 11. 5	497,600	R3. 8. 18	R3. 9. 24	繰
国3/10 県1/10	R3. 10. 18	403,200	R3. 11. 2	403,200	R3. 10. 6	R3. 10. 14	繰
国3/10 県2/10	R3. 12. 1	2,704,500	R4. 1. 7	2,704,500	R3. 5. 15	R3. 11. 8	現
国3/10 県1/10	R3. 12. 1	63,600	R4. 1. 7	63,600	R3. 5. 15	R3. 11. 8	現
国3/10 県1/10	R3. 11. 5	356,400	R3. 11. 24	356,400	R3. 8. 7	R3. 9. 13	繰
国3/10 県1/10	R3. 11. 2	3,849,600	R3. 11. 19	3,849,600	R3. 9. 17	R3. 9. 24	繰
国3/10 県1/10	R3. 11. 24	4,682,800	R3. 12. 10	4,682,800	R3. 9. 30	R3. 11. 5	繰
国3/10 県1/10	R3. 11. 24	2,487,200	R3. 12. 10	2,487,200	R3. 8. 23	R3. 11. 5	繰
国3/10 県1/10	R3. 11. 26	295,200	R3. 12. 15	295,200	R3. 9. 27	R3. 11. 5	現
国3/10 県1/10	R3. 12. 7	9,622,400	R3. 12. 23	9,622,400	R3. 10. 15	R3. 11. 10	現
国3/10 県1/10	R4. 1. 12	1,466,800	R4. 1. 28	1,466,800	R3. 10. 16	R3. 11. 29	現
国3/10 県1/10	R4. 1. 14	5,121,600	R4. 2. 4	5,121,600	R3. 9. 29	R3. 12. 9	現
国3/10 県1/10	R4. 1. 7	3,272,000	R4. 1. 25	3,272,000	R3. 11. 9	R3. 12. 10	現
国3/10 県2/10	R4. 1. 7	4,994,000	R4. 1. 25	4,994,000	R3. 5. 28	R3. 12. 10	現
国3/10 県1/10	R3. 1. 13	12,184,400	R4. 1. 28	12,184,400	R3. 9. 17	R3. 12. 22	繰
国3/10 県1/10	R4. 1. 13	4,516,400	R4. 1. 28	4,516,400	R3. 9. 17	R3. 12. 22	繰
国3/10 県1/10	R4. 1. 21	2,530,000	R4. 2. 9	2,530,000	R3. 11. 18	R4. 1. 11	繰
国3/10 県1/10	R4. 2. 17	4,137,200	R4. 3. 7	4,137,200	R4. 11. 20	R4. 2. 1	現
国3/10 県1/10	R4. 2. 17	3,198,000	R4. 3. 7	3,198,000	R3. 8. 20	R4. 2. 1	現
国3/10 県2/10	R4. 3. 1	1,360,000	R4. 3. 18	1,360,000	R3. 8. 31	R3. 9. 15	現
国3/10 県1/10	R4. 2. 10	97,200	R4. 3. 4	97,200	R4. 1. 20	R4. 1. 31	現
国3/10 県1/10	R4. 2. 15	274,000	R4. 3. 4	274,000	R4. 1. 12	R4. 2. 7	現
国3/10 県1/10	R4. 2. 15	397,200	R4. 3. 4	397,200	R4. 1. 12	R4. 2. 7	現
国3/10 県1/10	R4. 2. 15	699,600	R4. 3. 4	699,600	R4. 1. 31	R4. 2. 9	現
国3/10 県1/10	R4. 2. 15	1,013,600	R4. 3. 4	1,013,600	R3. 12. 3	R4. 2. 9	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
56	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 5件 2.23ha	813,000	325,200
57	森林環境保全直接支援事業	富士宮市白糸財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 2件 22.07ha	16,243,000	6,497,200
58	森林環境保全直接支援事業	富士宮市白糸財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,157m	1,826,000	730,400
59	森林環境保全直接支援事業	(株)白糸植物園	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 7.17ha	7,471,000	2,988,400
60	森林環境保全直接支援事業	(株)白糸植物園	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,942m	9,082,000	3,632,800
61	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 1件 1.48ha	355,000	142,000
62	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 3件 13.84ha	14,548,000	5,819,200
63	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 606m	1,461,000	584,400
64	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 4件 5,982m	15,924,000	6,369,600
65	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 4件 32.54ha	35,243,000	14,097,200
66	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 22件 10,066m	30,631,000	12,252,400
67	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 4件 42.82ha	43,722,000	17,488,800
68	森林環境保全直接支援事業	王子木材緑化(株)	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 4件 2.94ha	4,766,000	2,383,000
69	森林環境保全直接支援事業	王子木材緑化(株)	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備(防護柵、筒状食害防止材) 4件 1,498m 1,360本	8,182,000	3,272,800
70	森林環境保全直接支援事業	日本製紙(株)	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 1件 15.25ha	17,032,000	6,812,800
71	森林環境保全直接支援事業	日本製紙(株)	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 2,781m	13,005,000	5,202,000
72	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 2件 3.66ha	2,701,000	1,350,500
73	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備(防護柵) 2件 1,802m	6,432,000	2,572,800
74	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備(防護柵) 1件 802m	2,863,000	1,145,200
75	森林環境保全直接支援事業	日本製紙(株)	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 2件 20.82ha	23,451,000	9,380,400
76	森林環境保全直接支援事業	日本製紙(株)	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 2件 4,942m	13,651,000	5,460,400
77	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 0.54ha	1,984,000	992,000
78	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備(防護柵) 1件 383m	1,273,000	509,200
79	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 1件 9.83ha	2,573,000	1,029,200
80	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 1件 9.83ha	8,673,000	3,469,200
81	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 1.58ha	2,546,000	1,273,000
82	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 3.93ha	5,825,000	2,912,500
83	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設整備(防護柵) 1件 905m	3,487,000	1,394,800
	小計	83件			646,263,000	269,537,700

支 出 調 (林業部門)

(令和3年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R4. 2. 24	325,200	R4. 3. 11	325,200	R4. 2. 4	R4. 2. 17	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 1	6,497,200	R4. 3. 16	6,497,200	R4. 1. 31	R4. 2. 15	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 1	730,400	R4. 3. 16	730,400	R3. 10. 6	R4. 2. 15	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 15	2,988,400	R4. 3. 23	2,988,400	R4. 1. 14	R4. 3. 3	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 15	3,632,800	R4. 3. 23	3,632,800	R4. 1. 14	R4. 3. 3	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 11	142,000	R4. 3. 30	142,000	R4. 2. 10	R4. 3. 3	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 18	5,819,200	R4. 4. 8	5,819,200	R4. 2. 28	R4. 4. 8	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 18	584,400	R4. 4. 8	584,400	R4. 2. 22	R4. 4. 8	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 18	6,369,600	R4. 4. 5	6,369,600	R4. 3. 4	R4. 3. 7	繰
国3/10 県1/10	R4. 3. 18	14,097,200	R4. 4. 5	14,097,200	R4. 3. 4	R4. 3. 7	繰
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	12,252,400	R4. 4. 8	12,252,400	R4. 3. 4	R4. 3. 9	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	17,488,800	R4. 4. 8	17,488,800	R4. 3. 4	R4. 3. 9	現
国3/10 県2/10	R4. 3. 17	2,383,000	R4. 4. 8	2,383,000	R4. 2. 26	R4. 3. 10	繰
国3/10 県1/10	R4. 3. 17	3,272,800	R4. 4. 8	3,272,800	R4. 2. 26	R4. 3. 10	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 25	6,812,800	R4. 4. 8	6,812,800	R4. 2. 28	R4. 3. 11	繰
国3/10 県1/10	R4. 3. 25	5,202,000	R4. 4. 8	5,202,000	R4. 2. 28	R4. 3. 11	繰
国3/10 県2/10	R4. 3. 30	1,350,500	R4. 4. 8	1,350,500	R4. 2. 28	R4. 3. 17	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	2,572,800	R4. 4. 8	2,572,800	R4. 2. 28	R4. 3. 17	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	1,145,200	R4. 4. 8	1,145,200	R4. 3. 9	R4. 3. 17	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	9,380,400	R4. 4. 8	9,380,400	R4. 3. 4	R4. 3. 23	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	5,460,400	R4. 4. 8	5,460,400	R4. 3. 4	R4. 3. 23	現
国3/10 県2/10	R4. 3. 30	992,000	R4. 4. 8	992,000	R4. 3. 18	R4. 3. 23	繰
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	509,200	R4. 4. 8	509,200	R4. 3. 18	R4. 3. 23	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	1,029,200	R4. 4. 8	1,029,200	R4. 2. 28	R4. 3. 23	現
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	3,469,200	R4. 4. 8	3,469,200	R4. 2. 28	R4. 3. 23	現
国3/10 県2/10	R4. 3. 30	1,273,000	R4. 4. 8	1,273,000	R4. 3. 10	R4. 3. 24	繰
国3/10 県2/10	R4. 3. 30	2,912,500	R4. 4. 8	2,912,500	R4. 3. 7	R4. 3. 24	繰
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	1,394,800	R4. 4. 8	1,394,800	R4. 3. 12	R4. 3. 24	現
		269,537,700		269,537,700			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
84	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	衛生伐 144.36m3	2,706,000	1,894,200
85	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	衛生伐 27.06m3	495,000	346,500
86	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	衛生伐 17.17m3	308,000	215,600
小計		3件			3,509,000	2,456,300
87	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	林業機械導入 2台	38,200,000	12,732,000
88	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐 1.58ha	379,200	126,000
89	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士市	林業関係事業 補助金交付要綱	植栽支援 2,000本	360,000	360,000
小計		3件			38,939,200	13,218,000
90	森林整備地域活動支援事業	富士宮市	森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱	1件 森林経営計画促進等	380,000	285,000
小計		1件			380,000	285,000
91	森の力再生事業	富士市 森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐 1.45ha	508,750	496,000
92	森の力再生事業	富士市 森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	倒木処理 0.56ha	1,000,000	1,000,000
93	森の力再生事業	富士市 森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐 2.73ha	2,800,000	2,746,000
94	森の力再生事業	富士市 森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	倒木処理 13.28ha	20,403,900	20,013,000
95	森の力再生事業	富士市 森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐 4.66ha	3,507,671	3,506,000
96	森の力再生事業	富士市 森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐 3.92ha	2,560,945	2,559,000
97	森の力再生事業	静岡中部林産事業協同組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐 12.08ha	13,341,059	12,942,000
98	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・倒木処理 1.90ha	3,803,580	3,735,000
99	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・倒木処理 1.50ha	2,244,196	2,200,000
100	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・倒木処理 9.66ha	10,794,005	10,606,000
101	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・倒木処理・竹林整備 7.23ha	15,726,068	15,261,000
102	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	竹林整備 0.53ha	3,083,500	3,036,000
103	森の力再生事業	(株)フジタカの森	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・倒木処理・竹林整備 9.19ha	11,631,315	11,490,000
小計		13件			91,404,989	89,590,000
104	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 2.23ha	3,790,100	2,312,000
105	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 9.31ha	13,613,000	8,490,000
106	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 4.23ha	6,029,800	4,386,000

支 出 調 (林業部門)

(令和3年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国5/10以内 県2/10以内	R3. 6. 2	1, 894, 200	R3. 6. 21	1, 894, 200	R3. 4. 9	R3. 5. 18	繰 現
国5/10以内 県2/10以内	R3. 12. 16	346, 500	R4. 1. 19	346, 500	R3. 9. 30	R3. 12. 2	現
国5/10以内 県2/10以内	R3. 12. 16	215, 600	R4. 1. 19	215, 600	R3. 10. 26	R3. 12. 2	繰 現
		2, 456, 300		2, 456, 300			
県1/3以内	R3. 5. 11	12, 732, 000	R4. 3. 30	12, 732, 000	R4. 2. 28	R4. 3. 9	現
県1/3以内	R3. 6. 8	126, 000	R4. 3. 3	126, 000	R4. 1. 17	R4. 2. 8	現
県10/10	R3. 6. 30	360, 000	R4. 4. 18	360, 000	R4. 3. 28	R4. 3. 30	現
		13, 218, 000		13, 218, 000			
国1/2県1/4 以内 または国10/10	R3. 7. 30 R4. 3. 7	570, 000 △ 285, 000	R4. 4. 27	285, 000	R4. 3. 11	R4. 3. 23	現
		285, 000		285, 000			
県10/10	R3. 10. 27	496, 000	R4. 4. 14	496, 000	R4. 3. 14	R4. 3. 23	現
県10/10	R4. 1. 28	1, 000, 000	R4. 4. 14	1, 000, 000	R4. 3. 15	R4. 3. 23	現
県10/10	R3. 2. 8	2, 746, 000	R4. 4. 14	2, 746, 000	R4. 3. 22	R4. 3. 23	現
県10/10	R3. 8. 13	20, 013, 000	R4. 4. 14	20, 013, 000	R4. 3. 10	R4. 3. 18	現
県10/10	R3. 5. 19	3, 506, 000	R3. 10. 5	3, 506, 000	R3. 7. 30	R3. 8. 24	現
県10/10	R4. 1. 28	2, 559, 000	R4. 4. 14	2, 559, 000	R4. 3. 15	R4. 3. 18	現
県10/10	R4. 2. 4	12, 942, 000	R4. 4. 14	12, 942, 000	R4. 3. 18	R4. 3. 25	現
県10/10	R3. 6. 9	3, 735, 000	R3. 11. 15	3, 735, 000	R3. 10. 7	R3. 10. 18	現
県10/10	R3. 7. 5	2, 200, 000	R3. 11. 22	2, 200, 000	R3. 9. 30	R3. 10. 18	現
県10/10	R3. 8. 13	10, 606, 000	R4. 2. 14	10, 606, 000	R3. 12. 28	R4. 1. 17	現
県10/10	R3. 10. 5	15, 261, 000	R4. 4. 14	15, 261, 000	R4. 3. 10	R4. 3. 17	現
県10/10	R3. 12. 10	3, 036, 000	R4. 4. 14	3, 036, 000	R4. 3. 10	R4. 3. 17	現
県10/10	R3. 12. 10	11, 490, 000	R4. 4. 11	11, 490, 000	R4. 3. 10	R4. 3. 17	現
		89, 590, 000		89, 590, 000			
国10/10 以内	R3. 7. 26	2, 312, 000	R4. 1. 27	2, 312, 000	R3. 12. 10	R4. 1. 6	繰
国10/10 以内	R3. 7. 26 R3. 8. 24 R3. 11. 29 R4. 2. 15	7, 873, 000 184, 000 1, 411, 000 △ 978, 000	R4. 3. 29	8, 490, 000	R4. 2. 28	R4. 3. 15	繰
国10/10 以内	R3. 8. 2 R3. 8. 24 R3. 11. 18	6, 114, 000 △ 184, 000 △ 1, 544, 000	R4. 4. 14	4, 386, 000	R4. 3. 25	R4. 3. 25	繰

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
107	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 間伐材生産 28.25ha	28,132,800	19,803,000
108	合板・製材生産性強化対策事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 間伐材生産 14.99ha	16,579,752	12,291,000
109	合板・製材生産性強化対策事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	木材加工施設への間伐材等の安定供給 間伐材生産 15.19ha	18,251,195	13,718,000
小計		6件			86,396,647	61,000,000
110	間伐材搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 33m3	66,000	66,000
111	間伐材搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 111m3	222,000	222,000
112	間伐材搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 560m3	1,120,000	1,120,000
113	間伐材搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 66m3	132,000	132,000
114	間伐材搬出奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 1,663m3	3,326,000	3,326,000
115	間伐材搬出奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 601m3	1,202,000	1,202,000
116	間伐材搬出奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 1,603m3	3,206,000	3,206,000
117	間伐材搬出奨励事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 1,210m3	2,420,000	2,420,000
小計		8件			11,694,000	11,694,000
118	特定森林再生事業(重要インフラ施設周辺森林整備)	㈱白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	更新伐採 0.86ha	978,000	391,200
119	特定森林再生事業(重要インフラ施設周辺森林整備)	㈱白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	森林作業道整備 510m	2,525,000	1,010,000
120	特定森林再生事業(重要インフラ施設周辺森林整備)	㈱白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	森林作業道整備 414m	2,050,000	820,000
小計		3件			5,553,000	2,221,200
森林・林業費 計		120件			884,139,836	450,002,200
林業部門 計		120件			884,139,836	450,002,200
農業部門 計		15件			715,558,819	305,566,711
農地部門 計		2件			17,228,000	12,921,000
合計		137件			1,616,926,655	768,489,911

支 出 調 (林業部門)

(令和3年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国10/10 以内	R3. 8. 6 R3. 11. 18	18, 692, 000 133, 000 978, 000	R4. 4. 14	19, 803, 000	R4. 3. 18	R4. 3. 25	繰
国10/10 以内	R3. 8. 2	12, 291, 000	R4. 3. 31	12, 291, 000	R4. 2. 21	R4. 3. 16	繰
国10/10 以内	R3. 8. 2	13, 718, 000	R4. 4. 13	13, 718, 000	R4. 3. 7	R4. 3. 24	繰
		61, 000, 000		61, 000, 000			
県 搬出材積 2,000円/m3	R3. 11. 5	66, 000	R3. 11. 24	66, 000	R3. 7. 31	R3. 10. 14	現
県 搬出材積 2,000円/m3	R3. 11. 5	222, 000	R3. 11. 24	222, 000	R3. 7. 20	R3. 10. 14	現
県 搬出材積 2,000円/m3	R3. 11. 24	1, 120, 000	R3. 12. 10	1, 120, 000	R3. 8. 31	R3. 11. 16	現
県 搬出材積 2,000円/m3	R3. 11. 24	132, 000	R3. 12. 10	132, 000	R3. 9. 30	R3. 11. 5	現
県 搬出材積 2,000円/m3	R4. 3. 30	3, 326, 000	R4. 4. 8	3, 326, 000	R4. 3. 7	R4. 3. 23	現
県 搬出材積 2,000円/m3	R4. 3. 30	1, 202, 000	R4. 4. 8	1, 202, 000	R4. 3. 4	R4. 3. 23	現
県 搬出材積 2,000円/m3	R4. 3. 30	3, 206, 000	R4. 4. 12	3, 206, 000	R4. 3. 4	R4. 3. 23	現
県 搬出材積 2,000円/m3	R4. 3. 30	2, 420, 000	R4. 4. 8	2, 420, 000	R4. 2. 22	R4. 3. 23	現
		11, 694, 000		11, 694, 000			
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	391, 200	R4. 4. 12	391, 200	R4. 3. 26	R4. 3. 28	繰
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	1, 010, 000	R4. 4. 12	1, 010, 000	R4. 3. 26	R4. 3. 28	繰
国3/10 県1/10	R4. 3. 30	820, 000	R4. 4. 8	820, 000	R4. 3. 26	R4. 3. 28	現
		2, 221, 200		2, 221, 200			
		450, 002, 200		450, 002, 200			
		450, 002, 200		450, 002, 200			
		306, 150, 486		66, 674, 711			
		12, 921, 000		12, 921, 000			
		769, 073, 686		529, 597, 911			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(農業費)				円	円
1	環境保全型農業直接支払事業費助成	富士宮市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進	2,865,600	2,149,200
2	荒廃農地再生・集積促進事業	□□□□	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱	荒廃農地の再生活用	1,999,382	861,810
3		□□□□			1,056,068	480,031
4		(株)富士山白糸ファーム			1,399,384	699,692
5		(株)エスファーム			1,177,000	535,000
6		□□□□			1,100,000	550,000
7		(株)富士岳南農場			1,980,000	990,000
8		□□□□			1,965,370	982,685
9		□□□□			649,000	324,500
10		鳥獣被害防止総合対策事業費助成			富士宮市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱
11	富士市		3,602,444	3,382,444		
12	農業次世代人材投資資金	富士宮市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	青年就農者に対する給付金給付	9,169,479	9,169,479
13	新規就農者育成総合対策	富士宮市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	青年就農者に対する給付金給付	3,902,000	3,902,000
		富士宮市		就農後の経営発展に資する機械・施設等の導入支援	3,663,600	2,846,900
14	担い手育成総合対策事業	富士市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手への農地の集積・集約化	5,502,600	5,502,600
15	地域での食育の推進事業	富士市	地域での食育の推進事業費補助金交付要綱	地域資源の魅力の再発見に資する食育活動の普及推進	5,484,940	2,742,469
農業費 計		15件			50,208,217	39,760,660
16	(畜産業費)	富士宮市	畜産競争力強化対策事業費補助金交付要綱	中心的な養鶏経営体の施設整備に対して助成	664,452,800	265,206,000
17	畜産競争力強化対策整備事業費助成				105,545,000	47,975,000
畜産業費計		2件			769,997,800	313,181,000
農業振興部計		17件			820,206,017	352,941,660

支 出 調

(農業振興部門)

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
国1/2以内 県1/4以内 市1/4以内	4.12.26	2,149,200					4.12.15
県 定額 県1/2以内	4.7.15	861,810			4.9.21	5.2.8	
	4.7.15	480,031			4.12.23	5.2.8	
	4.10.31	699,692			5.1.26	5.2.8	
	4.10.31	535,000			5.2.6	5.2.10	
	4.10.31	550,000			5.1.11	5.2.8	
	4.8.18	990,000					
	4.12.28	982,685					
	4.12.28	324,500					
国1/2以内 国 定額	4.8.17 5.1.26	5,526,480 △ 884,630	4.12.20	4,641,850	5.1.19	5.2.14	4.8.5
	4.8.17 5.2.2	2,782,444 600,000	4.9.22 4.12.26	1,000,000 1,000,000			4.8.5 4.12.9
国 定額	4.9.12	9,169,479	4.9.26	5,281,240			4.4.22
国 定額	4.12.8	3,902,000					4.7.28
国 1/2以内 県 1/4以内	4.12.8 5.2.20	3,310,875 △ 463,975					4.8.1
	国 定額	5.3.3	5,502,600				
国1/2以内	4.7.6	2,742,469					
/	/	39,760,660	/	11,923,090	/	/	/
国1/2以内	3.3.31	265,206,000	4.8.25	238,892,000	4.8.15	4.10.24	4.3.31 2→3→4繰越
	4.8.5 5.1.19	48,050,000 △ 75,000					
/	/	313,181,000	/	238,892,000	/	/	/
/	/	352,941,660	/	250,815,090	/	/	/

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(農地費)				円	円
1	国土調査事業	富士宮市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.15km ² 淀平町2、淀平町3	11,880,000	8,910,000
2	国土調査事業	富士市	国土調査費補助金交付 要綱	面積 0.13km ² 田子浦5、6、依田橋 2、3、4、中河原1	11,230,000	8,422,500
	農地費 計	2件			23,110,000	17,332,500
	農地部門計	2件			23,110,000	17,332,500

(令和4年度)

支 出 調 (農地部門)

(令和5年2月28日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国 1/2 県 1/4	4. 5. 27	9,450,000					
	4. 12. 8	△ 540,000					
国 1/2 県 1/4	4. 5. 27	7,887,000					
	4. 10. 26	535,500					
		17,332,500		0			
		17,332,500		0			

補助金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(森林・林業費)				円	円
1	森林環境保全直接支援事業	日本製紙木材㈱	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1件 1,103m	3,047,000	1,218,800
2	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 3件 16.40ha	34,261,000	17,130,500
3	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備(防護柵) 2件 2,730m	10,434,000	4,173,600
4	森林環境保全直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 2.46ha	5,608,000	2,804,000
5	森林環境保全直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備(防護柵) 1件 1,169m	9,087,000	3,634,800
6	森林環境保全直接支援事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 6件 18.90ha	11,091,000	4,436,400
7	森林環境保全直接支援事業	王子木材緑化㈱	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 7.05ha	3,056,000	1,222,400
8	森林環境保全直接支援事業	上井出財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 2件 3.39ha	1,313,000	525,200
9	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 4件 2.75ha	1,227,000	490,800
10	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 4.29ha	880,000	352,000
11	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 4件 6.85ha	2,352,000	940,800
12	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 8件 7.30ha	9,766,000	3,906,400
13	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 2件 1,145m	3,623,000	1,449,200
14	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 6件 2.22ha	858,000	343,200
15	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 3.92ha	5,524,000	2,762,000
16	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 0.51ha	178,000	71,200
17	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 2.33ha	1,516,000	606,400
18	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 3.78ha	1,355,000	542,000
19	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 6.12ha	2,041,000	816,400
20	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 6件 14.17ha	5,145,000	2,058,000
21	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 5.38ha	2,104,000	841,600
22	森林環境保全直接支援事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備(簡状倉害防止) 3件 1,360本	2,130,000	852,000
23	森林環境保全直接支援事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備(防護柵) 4件 3,692m	14,192,000	5,676,800
24	森林環境保全直接支援事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 4件 8.96ha	11,255,000	5,627,500
25	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 1件 2.50ha	9,235,000	4,617,500
26	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 0.29ha	108,000	43,200

支 出 調 (林業部門)

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		円		円			
国3/10 県1/10	R4. 7. 5	1, 218, 800	R4. 7. 19	1, 218, 800	R4. 2. 4	R4. 6. 24	繰
国3/10 県2/10	R4. 7. 19	17, 130, 500	R4. 7. 29	17, 130, 500	R4. 6. 22	R4. 6. 30	繰
国3/10 県1/10	R4. 7. 19	4, 173, 600	R4. 7. 29	4, 173, 600	R4. 6. 22	R4. 6. 30	繰
国3/10 県2/10	R4. 9. 13	2, 804, 000	R4. 9. 28	2, 804, 000	R4. 6. 17	R4. 8. 4	繰
国3/10 県1/10	R4. 9. 13	3, 634, 800	R4. 9. 28	3, 634, 800	R4. 6. 17	R4. 8. 4	繰
国3/10 県1/10	R4. 9. 16	4, 436, 400	R4. 10. 5	4, 436, 400	R4. 3. 15	R4. 8. 25	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 19	1, 222, 400	R4. 10. 7	1, 222, 400	R4. 8. 2	R4. 9. 1	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 3	525, 200	R4. 10. 19	525, 200	R4. 8. 16	R4. 9. 20	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 18	490, 800	R4. 10. 31	490, 800	R4. 8. 19	R4. 9. 16	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 20	352, 000	R4. 11. 4	352, 000	R4. 8. 12	R4. 9. 15	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 20	940, 800	R4. 11. 4	940, 800	R4. 8. 10	R4. 9. 16	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 18	3, 906, 400	R4. 10. 31	3, 906, 400	R4. 6. 26	R4. 9. 15	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 18	1, 449, 200	R4. 10. 31	1, 449, 200	R4. 7. 20	R4. 9. 15	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 18	343, 200	R4. 10. 31	343, 200	R4. 8. 21	R4. 9. 15	繰
国3/10 県2/10	R4. 10. 24	2, 762, 000	R4. 11. 9	2, 762, 000	R4. 6. 20	R4. 9. 15	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 26	71, 200	R4. 11. 9	71, 200	R4. 9. 11	R4. 9. 30	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 25	606, 400	R4. 11. 11	606, 400	R4. 7. 20	R4. 10. 18	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 26	542, 000	R4. 11. 9	542, 000	R4. 9. 21	R4. 10. 20	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 27	816, 400	R4. 11. 9	816, 400	R4. 9. 27	R4. 10. 20	繰
国3/10 県1/10	R4. 11. 1	2, 058, 000	R4. 11. 14	2, 058, 000	R4. 9. 16	R4. 9. 30	繰
国3/10 県1/10	R4. 10. 26	841, 600	R4. 11. 9	841, 600	R4. 9. 12	R4. 10. 20	繰
国3/10 県1/10	R4. 11. 10	852, 000	R4. 11. 30	852, 000	R4. 5. 17	R4. 10. 26	繰
国3/10 県1/10	R4. 11. 24	5, 676, 800	R4. 12. 14	5, 676, 800	R4. 3. 25	R4. 10. 26	繰
国3/10 県2/10	R4. 11. 25	5, 627, 500	R4. 12. 14	5, 627, 500	R4. 5. 17	R4. 10. 26	繰
国3/10 県2/10	R4. 11. 25	4, 617, 500	R4. 12. 7	4, 617, 500	R4. 3. 31	R4. 10. 19	現
国3/10 県1/10	R4. 12. 2	43, 200	R4. 12. 21	43, 200	R4. 8. 30	R4. 11. 24	繰

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
27	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 1件 4.50ha	1,503,000	601,200
28	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 3件 1.30ha	432,000	172,800
29	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 4件 50.75ha	60,890,000	24,356,000
30	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 4件 8,816m	28,032,000	11,212,800
31	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 13件 79.05ha	30,090,000	12,036,000
32	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 6.85ha	1,960,000	784,000
33	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 2.95ha	610,000	244,000
34	森林環境保全直接支援事業	白糸財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 547m	889,000	355,600
35	森林環境保全直接支援事業	白糸財産区	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 26.30ha	16,721,000	6,688,400
36	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 8.00ha	2,128,000	851,200
37	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 人工造林 6.08ha	4,953,000	2,476,500
38	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 付帯施設等整備(防護柵) 1630m	7,156,000	2,862,400
39	森林環境保全直接支援事業	(有)木成	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 12.99ha	17,379,000	6,951,600
40	森林環境保全直接支援事業	(有)木成	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 1378m	6,968,000	2,787,200
41	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 18.78ha	18,104,000	7,241,600
42	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 748m	1,599,000	639,600
43	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 13.78ha	17,162,000	6,864,800
44	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 3667m	11,007,000	4,402,800
45	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 20.34ha	26,787,000	10,714,800
46	森林環境保全直接支援事業	富士市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 5285m	17,179,000	6,871,600
47	森林環境保全直接支援事業	森の熊さん	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 5.21ha	6,384,000	2,553,600
48	森林環境保全直接支援事業	森の熊さん	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 2179m	10,428,000	4,171,200
49	森林環境保全直接支援事業	(株)白糸植物園	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 間伐 17.97ha	21,340,000	8,536,000
50	森林環境保全直接支援事業	(株)白糸植物園	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 3240m	12,947,000	5,178,800
51	森林環境保全直接支援事業	(株)白糸植物園	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 更新伐 1.49ha	1,773,000	709,200
52	森林環境保全直接支援事業	(株)白糸植物園	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 746m	2,432,000	972,800

支 出 調 (林業部門)

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10	R4. 12. 6	601, 200	R4. 12. 21	601, 200	R4. 10. 28	R4. 11. 24	繰
国3/10 県1/10	R4. 12. 5	172, 800	R4. 12. 21	172, 800	R4. 10. 29	R4. 11. 24	繰
国3/10 県1/10	R4. 12. 9	24, 356, 000	R4. 12. 23	24, 356, 000	R4. 11. 7	R4. 11. 15	繰
国3/10 県1/10	R4. 12. 9	11, 212, 800	R4. 12. 23	11, 212, 800	R4. 11. 7	R4. 11. 15	繰
国3/10 県1/10	R4. 12. 16	12, 036, 000	R4. 12. 27	12, 036, 000	R4. 9. 30	R4. 11. 21	繰
国3/10 県1/10	R5. 1. 31	784, 000	R5. 2. 17	784, 000	R4. 10. 21	R5. 1. 13	繰
国3/10 県1/10	R5. 1. 31	244, 000	R5. 2. 17	244, 000	R4. 10. 21	R5. 1. 13	繰
国3/10 県1/10	R5. 2. 28	355, 600			R5. 1. 31	R5. 2. 16	繰
国3/10 県1/10	R5. 2. 28	6, 688, 400			R5. 1. 31	R5. 2. 16	繰
国3/10 県1/10	R5. 2. 21	851, 200			R5. 1. 31	R5. 2. 10	現
国3/10 県2/10	R5. 2. 28	2, 476, 500			R4. 12. 14	R5. 2. 15	現
国3/10 県1/10	R5. 2. 28	2, 862, 400			R4. 12. 1	R5. 2. 15	現
国3/10 県1/10	R5. 2. 28	6, 951, 600			R4. 12. 20	R4. 2. 15	繰
国3/10 県1/10	R5. 2. 28	2, 787, 200			R4. 12. 20	R4. 2. 15	繰
国3/10 県1/10					R5. 1. 31		
国3/10 県1/10					R5. 1. 31		
国3/10 県1/10					R5. 2. 22	R5. 2. 28	
国3/10 県1/10					R5. 2. 22	R5. 2. 28	
国3/10 県1/10					R5. 2. 24		
国3/10 県1/10					R5. 2. 24		
国3/10 県1/10					R5. 2. 3		
国3/10 県1/10					R5. 2. 3		
国3/10 県1/10					R4. 12. 28		
国3/10 県1/10					R4. 12. 28		
国3/10 県1/10					R4. 10. 29		
国3/10 県1/10					R4. 10. 29		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
53	森林環境保全直接支援事業	(株)ふもとつばら	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 森林作業道整備 650m	3,481,000	1,392,400
54	森林環境保全直接支援事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 下刈り 27.94ha	10,843,000	4,337,200
55	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 0.68ha	194,000	77,600
56	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 保育間伐 3.22ha	2,030,000	812,000
57	森林環境保全直接支援事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 0.68ha	607,000	242,800
58	森林環境保全直接支援事業	富士森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	直接支援 枝打ち 3.22ha	2,950,000	1,180,000
小計		58件			498,344,000	206,421,200
59	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	衛生伐 143.29m3	2,618,000	1,832,600
60	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	衛生伐		
61	保全松林緊急保護整備事業	富士市	林業関係事業補助金交付要綱	衛生伐		
小計		3件			2,618,000	1,832,600
62	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	林業機械導入 1台	10,000,000	3,333,000
63	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	富士宮市	林業関係事業補助金交付要綱	間伐 9.67ha	2,694,000	897,000
小計		2件			12,694,000	4,230,000
64	森林整備地域活動支援事業	富士宮市	森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱	森林経営計画促進等 1件	380,000	285,000
小計		1件			380,000	285,000
65	森の力再生事業	富士市森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・間伐木製構造物・作業道開設(車道) 7.38ha	6,494,000	6,490,000
66	森の力再生事業	富士市森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	整理伐 0.56ha	476,500	474,000
67	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・間伐木処理・間伐木製構造物 7.70ha	13,927,606	13,779,000
68	森の力再生事業	(株)フジタカの森	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・間伐木処理・間伐木製構造物(作業道) 2.66ha	4,904,240	4,812,000
69	森の力再生事業	(株)フジタカの森	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・間伐木処理・間伐木製構造物整備・作業道 8.96ha	12,734,330	12,580,000
70	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・間伐木処理・間伐木製構造物設置・作業道 1.75ha	2,676,500	2,549,000
71	森の力再生事業	(株)フォレストラヴェル	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・間伐木処理・間伐木製構造物設置・作業道 3.52ha	8,563,360	8,268,000
72	森の力再生事業	(株)フジタカの森	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・間伐木処理・作業道(車道) 7.32ha	13,928,700	13,892,000
73	森の力再生事業	富士森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	環境伐・間伐木製構造物・その他知事が認められる 24.46ha	27,717,300	27,704,000
小計		9件			91,422,536	90,548,000

支 出 調 (林業部門)

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国3/10 県1/10					R5. 2. 16		
国3/10 県1/10					R4. 9. 30	R4. 1. 10	
国3/10 県1/10					R5. 2. 20		
国3/10 県1/10					R5. 2. 11		
国3/10 県1/10					R5. 2. 20		
国3/10 県1/10					R5. 2. 21		
		139,522,400		116,549,500			
国5/10以内 県2/10以内	R4. 6. 15	1,832,600	R4. 6. 30	1,832,600	R4. 3. 14		繰 現
国5/10以内 県2/10以内							現
国5/10以内 県2/10以内							繰 現
		1,832,600		1,832,600			
県1/3以内	R4. 5. 17	3,333,000			R5. 1. 30	R5. 2. 14	現
県1/3以内	R4. 7. 5	897,000			R5. 3. 18		現
		4,230,000					
国1/2県1/4 以内 または国10/10	R4. 12. 9	285,000					
		285,000					
県10/10	R4. 1. 27	6,490,000					現
県10/10	R4. 1. 27	474,000					現
県10/10	R4. 6. 1	13,779,000	R4. 12. 19	13,779,000	R4. 10. 31	R4. 11. 16	現
県10/10	R4. 5. 24	4,812,000	R4. 10. 14	4,812,000	R4. 8. 22	R4. 9. 15	現
県10/10	R4. 9. 13	12,580,000			R5. 2. 10	R5. 2. 20	現
県10/10	R4. 10. 6	2,549,000					現
県10/10	R4. 10. 31	8,268,000					現
県10/10	R4. 12. 7	13,892,000					現
県10/10	R4. 1. 17 R4. 1. 31	15,882,000 11,822,000					現
		90,548,000		18,591,000			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
74	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材生産 木材加工施設への間伐材等の安定供給 12.60ha	17,298,000	13,434,000
75	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材生産 木材加工施設への間伐材等の安定供給 9.18ha	8,656,053	6,385,000
76	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材生産 木材加工施設への間伐材等の安定供給 15.52ha	17,895,000	13,378,000
77	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材生産 木材加工施設への間伐材等の安定供給 11.21ha	9,925,000	7,804,000
78	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材生産 木材加工施設への間伐材等の安定供給 12.19ha	16,912,000	12,786,000
79	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材生産 木材加工施設への間伐材等の安定供給 17.52ha	23,562,000	17,566,000
80	合板・製材生産性強化対策事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材生産 木材加工施設への間伐材等の安定供給 5.81ha	5,241,000	4,097,000
81	合板・製材生産性強化対策事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材生産 木材加工施設への間伐材等の安定供給 23.00ha	31,217,500	21,648,000
82	合板・製材生産性強化対策事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材生産 木材加工施設への間伐材等の安定供給 16.00ha	21,608,000	14,952,000
小計		9件			152,314,553	112,050,000
83	間伐材搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 416m3	832,000	832,000
84	間伐材搬出奨励事業	富士市森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 778m3	1,556,000	1,556,000
85	間伐材搬出奨励事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐材搬出 80m3	160,000	160,000
小計		3件			2,548,000	2,548,000
86	特定森林再生事業(重要インフラ施設周辺森林整備)	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	更新伐 1.62ha		
小計		1件				
87	林業イノベーション推進事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	機械器具購入・貸借 1式	1,540,000	698,000
88	林業イノベーション推進事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	間伐 3.10ha	4,011,400	2,005,700
89	林業イノベーション推進事業	(株)白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	森林作業道整備 843m	2,274,300	2,274,300
小計		3件			7,825,700	4,978,000

支 出 調 (林業部門)

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国10/10 以内	R4. 3. 25 R4. 5. 27 R4. 7. 5 R4. 8. 9 R4. 10. 6	10,796,000 27,000 659,000 1,628,000 324,000				R5. 1. 31 R5. 2. 9	繰
国10/10 以内	R4. 3. 29 R4. 6. 6 R4. 7. 22	9,671,000 △ 3,745,000 459,000	R4. 12. 12	6,385,000	R4. 11. 7	R4. 11. 15	繰
国10/10 以内	R4. 7. 28 R4. 11. 9	13,972,000 △ 594,000					繰
国10/10 以内	R4. 8. 2	7,804,000					
国10/10 以内	R4. 8. 8 R4. 12. 1	15,250,000 △ 2,464,000					繰
国10/10 以内	R4. 8. 9 R4. 10. 6 R4. 12. 6	18,929,000 △ 582,000 △ 781,000					繰
国10/10 以内	R4. 12. 16	4,097,000					繰
国10/10 以内	R4. 8. 17	21,648,000					繰
国10/10 以内	R4. 8. 16	14,952,000					繰
		112,050,000		6,385,000			
県 搬出材積 2,000円/m ³	R4. 12. 20	832,000	R5. 1. 6	832,000	R4. 10. 15	R4. 12. 14	現
県 搬出材積 2,000円/m ³	R4. 12. 21	1,556,000	R4. 12. 6	1,556,000	R4. 11. 7	R4. 11. 28	現
県 搬出材積 2,000円/m ³	R4. 12. 2	160,000	R4. 12. 21	160,000	R4. 6. 26	R4. 11. 15	現
		2,548,000		2,548,000			
国3/10 県1/10					R4. 11. 30		
国2/3	R4. 9. 14	698,000					
国1/2	R4. 9. 14	2,005,700					
国10/10 以内	R4. 9. 14	2,274,300					
		4,978,000					

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
90	林業木材産業成長産業化促進対策事業	㈱白糸植物園	林業関係事業 補助金交付要綱	植栽 2.00ha	9,504,000	5,198,000
91	林業木材産業成長産業化促進対策事業	㈱ヤマキ	林業関係事業 補助金交付要綱	装備品 1式	83,362	37,000
小計		2件			9,587,362	5,235,000
92	森林認証材供給基盤整備事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	基幹的作業道開設 100m	3,000,000	3,000,000
93	森林認証材供給基盤整備事業	富士森林組合	林業関係事業 補助金交付要綱	基幹的作業道開設 2460m	52,711,800	52,711,800
小計		2件			55,711,800	55,711,800
森林・林業費 計		93件			833,445,951	483,839,600
林業部門 計		93件			833,445,951	483,839,600
農業部門 計		17件			820,490,917	353,480,635
農地部門 計		2件			23,110,000	17,332,500
合計		112件			1,677,046,868	854,652,735

支 出 調 (林業部門)

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
国10/10 以内	R5. 1. 13	5, 198, 000			R5. 3. 24		
国10/10 以内	R4. 11. 21	38, 000	R5. 2. 17	37, 000	R5. 1. 13		
		5, 236, 000		37, 000			
国10/10 以内	R4. 6. 27	3, 000, 000	R4. 11. 29	3, 000, 000	R4. 11. 1		
国10/10 以内	R5. 2. 15	52, 711, 800			R5. 3. 20		
		55, 711, 800		3, 000, 000			
		416, 941, 800		148, 943, 100			
		416, 941, 800		148, 943, 100			
		353, 480, 635		250, 815, 090			
		17, 332, 500					
		787, 754, 935		399, 758, 190			

負担金支出調

(令和3年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 年会費	サンフロント21 懇話会	サンフロント21 案内通知	静岡県東部地域活性化のための懇話会	円 10,000	3.4.15
2	無線従事者養成 講習会受講者負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	研修会開催案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	8,000	3.7.26
3	有機農業に関するWeb講座参加費	NPO法人有機農業参入促進協議会	講座開催通知	有機農業に関する知識・技術の習得、向上	10,000	4.1.14
計		3件	/	/	28,000	/

負担金支出調

(令和4年度)
(令和5年2月28日)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロン21 年会費	サンフロン21 懇話会	サンフロン21 案内通知	静岡県東部地域活性化のための懇話会	円 10,000	4.4.22
2	ダム管理主任 技術者(学科) 研修会	(一財)全国建 設研修セン ター	研修会案内通知	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	102,000	4.4.28
					102,000	4.4.28
3	ダム管理主任 技術者(実技) 研修会	(一財)全国建 設研修セン ター	研修会案内通知	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	78,000	4.5.30
					78,000	4.7.19
4	無線従事者養成 講習会受講者負 担金	静岡県防災行 政無線運営協 議会	研修会開催案内	ダム安全管理に必要な知識・技術の習得	8,000	4.7.11
計		4件	/	/	378,000	/

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	農業委員会交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	職員設置費、農地調査・資料整備	円 3,222,000
		富士市			3,121,000
	小計				6,343,000
2	農地利用最適化交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員及び農地利用最適化推進委員の農地利用最適化のための活動経費	1,068,000
3	機構集積支援事業交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農地の利用状況調査等、農地の集積・集約化を促進するための活動経費	1,038,000
4	中山間地域等直接支払交付金	富士宮市	中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域等における耕作放棄の発生防止及び多面的機能の確保	436,702
5	中山間の地域引力創出支援事業交付金	富士山大淵笹場茶園景観活用推進協議会	中山間の地域引力創出支援事業費補助金交付要綱	中山間地域の関係人口の増加と「創って売れる農村地域づくり」を支援	1,000,000
6	多面的機能支払交付金	富士宮市	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農地維持、資源向上（地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動）	5,203,054
		富士市			20,608,405
	小計				25,811,459
合計					35,697,161

支 出 調

(令和3年度)

交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
	円		円			
3. 6. 30	2,484,000		3,222,000			
4. 3. 1	738,000					
3. 6. 30	2,406,000		3,121,000			
4. 3. 1	715,000					
	6,343,000		6,343,000			
3. 11. 5	534,000		1,068,000			
4. 3. 7	534,000					
3. 7. 13	1,038,000		1,038,000			
3. 6. 8	436,702	3. 11. 10	436,702	4. 3. 31	4. 5. 9	
3. 8. 13	1,000,000	3. 8. 31	700,000	4. 2. 28	4. 3. 18	
		4. 1. 24	300,000			
3. 5. 28	5,203,054	3. 6. 18	2,550,000	3. 3. 31	3. 3. 31	
		4. 2. 21	2,653,054			
3. 5. 28	20,608,405	3. 6. 18	10,290,000	3. 3. 31	3. 3. 31	
		4. 2. 21	10,318,405			
	25,811,459		25,811,459			
			35,697,161			

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	農業委員会交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	職員設置費、農地調査・資料整備	円 2,409,000
		富士市			2,376,000
	小計			4,785,000	
2	機構集積支援事業交付金	富士宮市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農地の利用状況調査等、農地の集積・集約化を促進するための活動経費	1,095,000
3	中山間地域等直接支払交付金	富士宮市	中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域等における耕作放棄の発生防止及び多面的機能の確保	1,196,034
4	中山間の地域引力創出支援事業交付金	富士山大淵笹場茶園景観活用推進協議会	中山間の地域引力創出支援事業費補助金交付要綱	中山間地域の関係人口の増加と「創って売れる農村地域づくり」を支援	1,000,000
5	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	富士山麓堆肥利用促進協議会	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	畜産・茶農家の連携による地域農業の発展と環境負荷軽減への取組	1,302,008
6	多面的機能支払交付金	富士宮市	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱	農地維持、資源向上（地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動）	5,203,054
		富士市			22,054,940
	小計			27,257,994	
合計					36,636,036

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
4.7.8	円 2,409,000		円			
4.7.8	2,376,000					
	4,785,000					
4.8.18	1,095,000					
4.6.8	436,702	4.10.6	436,702			
5.2.14	759,332	5.2.22	759,332			
4.8.1	1,000,000	4.8.31	500,000			
		5.2.21	451,760			
4.9.2	1,302,008	4.9.8	520,768			
4.5.27	5,192,054	4.6.22	2,550,000			
4.12.8	11,000	5.2.17	2,653,054			
4.5.30	21,651,253	4.6.10	10,811,000			
4.12.8	403,687	5.2.13	11,243,940			
	27,257,994		27,257,994			
			28,278,762			

工事発注状況調（農地）

（令和5年2月28日現在）

四 半 期	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A
第 1	4	6	2	5	2	△3	7	7	0
第 2	14	11	△3	10	12	2	3	2	△1
第 3	5	7	2	2	4	2	2	3	1
第 4	3	4	1	0	3	3	2	1	△1
合 計	26	28	2	17	21	4	14	13	△1

（注）1 本表は、本庁所管課・出先機関において調整する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。

2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。

3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。

ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。

工事発注状況調（森林）

（令和5年2月28日現在）

四 半 期	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B - A
第 1	2	1	△1	2	2	0	3	1	△2
第 2	5	6	1	2	2	0	1	2	1
第 3	0	0	0	1	1	0	0	1	1
第 4	1	1	0	0	2	2	1	0	△1
合 計	8	8	0	5	7	2	5	4	△1

（注）1 本表は、本庁所管課・出先機関において調整する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。

2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。

3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。

ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。

入札状況調

種 別	令和2年度		令和3年度		令和4年度 (5年2月28日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)	54	217,541,500	59	256,672,900	40	196,647,000
一般競争入札	7	76,560,000	7	82,487,900	7	93,489,000
うち 総合評価方式	1	15,510,000	2	34,573,000	2	45,408,000
指名競争入札	32	112,989,800	34	135,949,000	19	73,491,000
随意契約 (小計)	15	27,991,700	18	38,236,000	14	29,667,000
(内訳)						
1号 (少額)	8	4,132,700	8	4,587,000	8	4,554,000
2号 (不適)	6	15,169,000	10	33,649,000	5	17,853,000
5号 (緊急)	0	0	0	0	1	7,260,000
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	1	8,690,000	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
プロポーザル方式 (再掲)	0	0	0	0	0	0
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	40	1,104,114,000	29	636,801,000	19	627,891,000
制限付き一般競争入札	24	966,130,000	18	489,973,000	9	475,926,000
うち 総合評価方式(小計)	12	712,613,000	1	60,500,000	2	268,620,000
(内訳)						
標準型(高度含む)	0	0	0	0	0	0
簡易型Ⅰ	0	0	0	0	0	0
簡易型Ⅱ	12	712,613,000	1	60,500,000	1	50,820,000
簡易型Ⅲ	0	0	0	0	1	217,800,000
指名競争入札	12	134,299,000	10	144,463,000	6	114,620,000
随意契約 (小計)	4	3,685,000	1	2,365,000	4	37,345,000
(内訳)						
1号 (少額)	4	3,685,000	1	2,365,000	2	3,245,000
2号 (不適)	0	0	0	0	0	0
5号 (緊急)	0	0	0	0	0	0
6号 (不利)	0	0	0	0	0	0
7号 (有利)	0	0	0	0	0	0
8号 (不調)	0	0	0	0	2	34,100,000
上記以外	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。
 2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。
 3 金額欄には、当初契約額を記入すること。
 4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

事業別箇所数調

(令和3年度)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内線越		
					箇所数	事業費	
国 庫 補 助 事 業	【農地】			千円		千円	
	基幹水利施設事業	安居山用水	6	155,500	2	36,000	
	畑地帯総合整備事業	江尾	5	93,192	1	16,640	
	農道整備事業	杉田	3	94,620			
	ため池等整備事業	沼田新田	6	106,020	1	4,620	
	経営体育成基盤整備事業	富士東部	6	224,300	2	37,300	
	集落基盤整備事業	朝霧高原	4	176,500	1	25,000	
	震災対策農業水利施設整備事業	静岡12期(富士)	3	61,000	2	33,000	
	農地：小計		33	911,132	9	152,560	
	【森林】						
	復旧治山	南松野(桑木穴)	3	70,497			
	奥地保安林保全緊急対策	左折(坂ノ沢)	1	21,700			
	水源森林再生対策	富士農林管内	2	53,829			
	事務費(治山事業費)	富士農林管内	1	1,000			
	造林事業費	富士農林管内	1	1,000			
	森林：小計		8	148,026			
		計		41	1,059,158	9	152,560
	県 単 独 事 業	【農地】					
		譲与促進事業	沼川	4	24,963	1	8,000
		農地防災ダム管理事業	大倉川	1	39,992		
基本調査		富士	1	7,869			
事業計画調査		富士	1	12,000			
農業農村整備実施計画策定		間門	1	10,000			
その他		富士養鱒場	2	4,653			
農地：小計			10	99,477	1	8,000	
【森林】							
集落間林道整備事業		天子ヶ岳	3	116,398	1	29,909	
治山小規模維持管理等業務委託		富士農林管内	1	1,500			
県単治山(県営)		中之郷(黒郷)	1	0			
治山施設等管理		内房(鳶巣)	2	7,800			
治山調査		中之郷(黒里)	5	11,000			
保安林整備事業		富士農林管内	1	275			
育種場管理		富士農林事務所育種場	1	129			
その他	富士農林管内	2	2,460				
森林：小計		16	139,562	1	29,909		
	計		26	239,039	2	37,909	
	合計		67	1,298,197	11	190,469	

事業別箇所数調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内線越		
					箇所数	事業費	
国 庫 補 助 事 業	【農地】			千円		千円	
	基幹水利施設事業	安居山頭首工	3	123,500			
	畑地帯総合整備事業	江尾	4	157,640			
	農道整備事業	浮島	1	8,300			
	ため池等整備事業	沼田新田	3	16,620			
	経営体育成基盤整備事業	富士東部	3	73,300			
	集落基盤整備事業	朝霧高原	3	152,300			
	震災対策農業水利施設整備事業	静岡12期(富士)	3	48,000			
	農地：小計		20	579,660			
	【森林】						
	復旧治山	南松野(桑木穴)	3	73,700			
	保安林改良	桑崎(扇尾根)	1	2,100			
	盛土緊急対策事業	羽鮒(相生)	1	45,133			
	事務費(治山事業費)	富士農林管内	1	957			
	造林事業費	富士農林管内	1	619			
	森林：小計		7	122,509			
	計		27	702,169			
	県 単 独 事 業	【農地】					
		譲与促進事業	沼川	3	20,460		
		農地防災ダム管理事業	大倉川	1	33,351		
		農地防災ダム浚渫事業	大倉川	1	166,000		
		事業計画調査	富士	1	7,850		
		農業農村整備実施計画策定	浮島ほ場	2	24,340		
		農地：小計		8	252,001		
		【森林】					
		集落間林道整備事業	天子ヶ岳	3	131,760		
		治山小規模維持管理等業務委託	富士農林管内	1	1,584		
県単治山(県営)		中之郷(黒里)	1	13,200			
県土強靱化対策事業		内房(野下)	1	31,000			
治山調査		内房(野下)	4	14,366			
保安林整備事業		富士農林管内	1	250			
育種場管理		富士農林事務所育種場	1	4,800			
その他		富士農林管内	1	1,650			
森林：小計			13	198,610			
計			21	450,611			
合計			48	1,152,780			

公 有 財 産 調

(令和3年度)

区 分	令和3年3月31日				増		減		令和4年3月31日		摘要
	現 在						現 在				
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 17,756		千円				千円		千円 14,856	
土地	m ² 31,997.00	1,280	2,195.82					m ² 34,192.82	1,280		
立木竹	本 0	0						本 0	0		
建物	m ² 1,088.28 1,166.66	12,565				2,701		m ² 1,088.28 1,166.66	9,864		
工作物	個 11	3,911				199		個 11	3,712		
普通財産											
土地											
立木竹											
建物											
工作物											
公有財産に準ずるもの		295							295		
電話加入権	件 8	295						件 8	295		

公 有 財 産 調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区 分	令和4年3月31日				増		減		令和5年2月28日		摘 要
	現 在		現 在		現 在		現 在		現 在		
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産	/	千円 14,856	/	千円	/	千円	/	千円 3,589	/	千円 11,267	
土地	m ² 34,192.82	1,280				m ² 30,626.82	1,137	3,566.00	143		
立木竹	本 0	0						本 0	0		
建物	m ² <u>1,088.28</u> 1,166.66	9,864				m ² <u>200.79</u> 200.79	190	887.49 965.87	9,674		
工作物	個 11	3,712				個 6	2,278	5	1,434		
普通財産	/		/	3,589	/			/	3,589		
土地			30,626.82	1,137				30,626.82	1,137		
立木竹											
建物			<u>200.79</u> 200.79	190				<u>200.79</u> 200.79	190		
工作物			6	2,278				6	2,278		
公有財産に準ずるもの	/	295	/		/			/	295		
電話加入権	件 8	295						件 8	295		

借地借家等調

(令和5年2月28日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数量 又 は 面積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土地	敷地	富士市 今宮丸火添 977-1	山林	山林	m ² 8,254.58	円/100m ² 30	円 2,476	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	富士市長	育種場 事業用地
2	"	"	" 今宮坂上 939	"	"	1,467.77	"	440	"	"	"
3	"	"	" " 940	"	"	1,586.78	"	476	"	"	"
4	"	"	" " 941	"	"	786.78	"	236	"	"	"
5	"	"	" " 1219-4-1	畑	畑	79.33	"	24	"	"	"
6	"	"	" 大淵丸火東 10847-1	"	"	46,600.00	"	13,980	"	"	"
7	"	"	富士山国 有林1614 林小班内	"	"	11,771.00	—	無償	H30. 4. 1 ～ R5. 3. 31	静岡森林管理 署長	遊歩道 敷
			計			70,546.24		17,632			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)

(令和5年2月28日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)								
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借契約 (賃借料)	コピー機1台 (契約期間) H31.4.1～ R6.3.31	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 —	円 —	円 —
	電子複写機賃貸借契約 (賃借料)	コピー機1台 (契約期間) R3.4.1～ R8.3.31	円 0	円 —	円 —	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	警備業務委託契約	大倉川農地防災ダム 建物機械警備 (契約期間) H28.4.1～ R3.3.31	円 638,568	円 128,184	円 129,360	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —
		(契約期間) R3.4.1～ R8.3.31	646,800	—	—	129,360	129,360	129,360	129,360	129,360	129,360	—

行政財産貸付・使用許可調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	敷地	富士宮市 内野 29-4	宅地	宅地	電柱 1本 地下ケーブル 40m	1,500	円 3,000	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 富士支社長	電力供給
			富士宮市 内野 29-7	畑	その他	電柱 1本 地下ケーブル 48m	180 360	540			
2	"	"	沼津市 桃里609-74	宅地	水路敷	電柱 1本 支線 1条	180 180	360	R3.4.1 ～ R8.3.31	東京電力(株) パワーグリッド(株) 静岡総支社長	電力供給
3	"	"	富士宮市 精進川 2373-2	山林	その他	電柱 1本 支線 1条	180 180	360	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 富士支社長	電力供給
4	"	"	富士宮市 山宮字出口 315-2	道路	道路敷	駐車場乗入工 14.38㎡	53	760	R4.4.1 ～ R5.3.31	個人	工業団地建設 に伴う駐車場 乗入用
5	"	"	富士市 川尻東 147-3	道路	道路敷	進入路 10.22㎡	101	1,030	R4.4.1 ～ R5.3.31	(株)山崎工業	駐車場乗入
6	"	"	富士市 川尻東 147-3	道路	道路敷	駐車場乗入工 16.97㎡	101	1,710	R4.4.1 ～ R5.3.31	(福)富士厚生会	病院建設に 伴う駐車場 乗入用
7	"	"	富士宮市 村山847-3～ 788-5	道路 水路	道路敷	水道管敷設 L=134m		免除	R2.4.1 ～ R7.3.31	富士宮市長	水道管敷設
8	建物	雑屋建	富士宮市 精進川 2416-2	-	-	主装置 1.00㎡ アンテナ 0.06㎡ (計1.06㎡)		免除	R4.4.1 ～ R5.3.31	(株)NTTドコモ 東海支社長	屋内用携帯電 話基地局
9	土地	敷地	富士市 今宮 943-3	山林	宅地	電柱 3本 支線 3条	1,500 1,500	9,000	R2.4.1 ～ R5.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信線路 設備設置
10	"	"	"	"	"	電柱 1本		免除	R2.4.1 ～ R5.3.31	"	電気通信線路 設備設置
11	"	"	富士市今宮 943-3	山林	宅地	支線柱 1本 支線 1条	1,500 1,500	3,000	R2.4.1 ～ R5.3.31	東京電力 パワーグリッド(株) 富士支社長	電力供給
合計								19,760			

普通財産・借受財産等貸付調

(令和4年度)
(令和5年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は 面 積	貸付料又 は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許可 を受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	敷地	富士市今宮 938、937-1、 936、935-1	畑	畑	電柱 5本 支柱 2本 支線 4条	1,730 1,730 1,730	19,030	R4.4.1 ～ R5.3.31	東京電力 パワーグリッド㈱ 富士支社長	電力供給
合計								19,030			

備品・図書調

(令和 4年度)

区 分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(0) 1	0	1
01-04 収納保管庫類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	28	(4) 4	0	(0) 0	0	32
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-07 測量機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-99 その他の試験計測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-01 農産用機器類	3	(0) 0	0	(0) 3	0	0

備 品 ・ 図 書 調

(令和 4年度)

区 分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
07-02 林産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-03 畜産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
12-01 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	111	(4) 4	0	(0) 4	0	111

備品・図書調

(令和 3年度)

区 分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	26	(0) 1	759,000	(0) 0	0	27
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	27	(1) 1	0	(0) 0	0	28
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
03-02 観察・観測用光学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 1	269610	(0) 1	0	2
05-01 強度（物性）試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-07 測量機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-99 その他の試験計測機器類	3	(0) 1	530,640	(0) 0	0	4
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-01 農産用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3

備品・図書調

(令和 3年度)

区 分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
07-02 林産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-03 畜産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	1	(1) 1	0	(0) 1	1,100	1
08-02 船舶類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
12-01 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	108	(2) 5	1,559,250	(0) 2	1,100	111

主要備品調

(令和5年2月28日現在)

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	5-4	分光分析機器	島津製作所SPCA-626D	年数回 土壌分析用	平成5年9月	円 2,300,000
2	5-99	計測機器	計測制御装置グリーンキット	年数回 データ記録用	平成10年3月	1,586,550
3	3-2	その他の観察・観測用光学機器	拡大映像システム マルチテックス スコープ マン MS803	年数回 拡大観察用(病害虫の相談があったとき使用)	平成9年3月	1,431,700
4	5-7	距離・長さ測量機器	光波距離計 トプコンGTS-320F	年数回 林業測定用	平成7年2月	1,348,270
5	6-99	その他の諸機器	囲いわな遠隔監視システム	0か月(令和4年度使用実績無) 鹿捕獲用	平成30年2月	1,272,672
6	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器黒	概ね年1~3回 ダム洪水配備時に使用	平成25年11月	810,000
7	2-2	防災行政無線機器	防災行政無線機器黒	概ね年1~3回 ダム洪水配備時に使用	平成25年11月	810,000
8	5-1	衝撃(突)機器	簡易支持力測定器 キャスポルマルイ MIS-244-0-61型	年数回 林業強度測定用	平成14年8月	805,350
9	1-4	移動書庫	平行移動書庫 2列両開型 SV-21K-W	常時(年365日) 一般事務用	令和3年7月	759,000
10	1-7	裁断機	リコー 4514FL	毎日(年245日) 一般事務用	平成元年3月	611,000
11	5-99	試験実験機器	簡易地盤支持力試験機 エレフィット SK-070010-VG	年数回 構造物支持力確認用	令和3年12月	530,640
12	5-4	蒸留水製造装置	東京理科SA-2000EI	年数回 土壌化学分析用	平成5年3月	507,000
13	6-99	その他の諸機器	移動組立式囲いわな サイズ5m×5m	0か月(令和3年度使用実績無) 鹿捕獲用	平成29年12月	498,960
14	1-4	書類収納庫	壁面収納庫 ウチダ874-6218	常時(年365日) 一般事務用	昭和62年3月	475,000
15	3-3	プリンター	CADプリンター iPF 755	毎日(年245日) 図面複写用	平成24年12月	438,900
16	5-7	距離・長さ測量機器	デジタルコンパス	年数十回 周囲測量検査用	平成31年2月	415,800
17	3-2	顕微鏡	実体顕微鏡SMZ-2T-2	年数回 実態観察検査用	平成9年3月	346,500
18	5-7	その他の測量機器	ハンディGPS受信機 モバイルマップパーポロ	年数回 林業測定用	平成20年3月	315,000
19	2-1	パーソナルコンピュータ(一式)	パーソナルコンピュータ(一式) Windows XP Professional	毎日(年245日) データ入力用	平成22年4月	304,251
20	2-1	パーソナルコンピュータ(一式)	パーソナルコンピュータ(一式) Windows XP Professional	毎日(年245日) データ入力用	平成22年4月	304,251